令和７年度主要事業　調書集

企画総務部総合政策課

be Happy

~未来へつながるまち　広陵～

基本目標１

自然と人が調和したまち

令和 7 年度 主要事業

①通番	35	①事務事業名称	公園施設長寿命化修繕事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	管理係

（ア） 実施根拠

②施策	番号	施策名	②展開方向	番号	展開方向名
	1-1	公園の保全と緑化の推進		1	公園・緑地の適正な維持管理の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯：平成26年度に作成（令和4年度更新）した公園施設長寿命化修繕計画に基づき事業を実施。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	●	県	●	民間		住民NPO等		都市公園のある全市町村が実施。
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	公園施設長寿命化修繕事業 ランクC判定施設（全体的に劣化が進行している施設） 130施設 ランクD判定施設（全体的に顕著な劣化である施設） 32施設	⑨対象者の母数	要修繕施設（判定区分CorD）の施設数
⑩目的・期待成果	公園施設長寿命化修繕計画（H26策定、R5見直し）に基づき、特に要修繕施設（判定区分C、D）を計画的に施設更新、修繕を進めることにより、利用者が安全安心に公園を利用できるようになる。		
⑪実施方法	防災安全交付金事業を活用し、広陵町公園施設長寿命化修繕計画に基づく事業を実施。 令和6年度 見立山公園トイレ改修工事（2期）、竹取公園ちびっ子ゲレンデ改修工事（1期） 令和7年度 横峯公園トイレ改修工事、竹取公園ちびっ子ゲレンデ改修工事（2期）、広陵運動公園トイレ改修設計 令和8年度～ 遊具更新、運動公園トイレ改修工事		

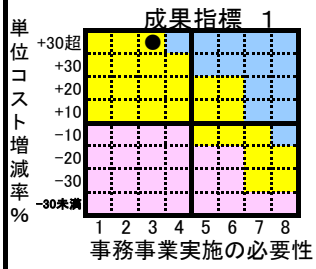
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

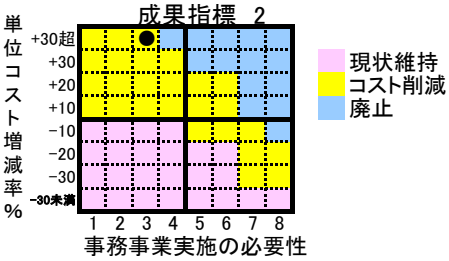
会計	一般	款	6	項	4	目	2	事業名	都市公園整備事業費（防災・安全）
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	14 節 工事請負費	千円	33,602	43,000	87,000	55,000	トイレ改修工事、遊戯施設改修工事
		12 節 委託料	千円	14,037	2,500	8,000		監理委託
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額 (A)		千円	47,639	45,500	95,000	55,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円	23,819	22,750	27,500	27,500	防災安全交付金
		県支出金	千円					
		町単費	千円	23,820	22,750	67,500	27,500	
		当該会計の財源	千円	2,420	2,350	6,800	2,800	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円	21,400	20,400	60,700	24,700	
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.30		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			1,625	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算） (B)		千円			1,625	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]			千円	47,639	45,500	96,625	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計			千円	47,639	93,139	189,764	#VALUE!	
受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	更新工事に着手した公園の増加割合	%	3	0	10	累計 40	令和6年度は、前年度と同公園の工事を実施するため、着手した公園の割合は増加しない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	15,879.7	－	9,500.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	更新工事に着手した公園の増加割合	%	3	0	10	累計 40	令和6年度は、前年度と同公園の工事を実施するため、着手した公園の割合は増加しない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	15,879.7	－	9,500.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		





※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

単位コストについては、修繕対象の構造物が異なるため、比較が困難である。特に、トイレ改修等大規模な修繕に着手することで、増大することが見込まれる。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業は、公園施設長寿命化計画に基づき、PDCAサイクルにより公園施設の長寿命化を進めている。 これまでに、各公園の老朽化対策を実施し、健全な公園となるよう進めている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	公園施設を適切に修繕することで、公園利用者の安全性の向上につながるだけでなく、地域の交流の場としても利用できることが見込まれる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	令和4年度に実施した、公園施設長寿命化計画において、新たにC判定、D判定施設が確認されたことから、引き続き、老朽化対策を進めていく必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	24	①事務事業名称	クビアカツヤカミキリ防除事業	①所管部署	課名	係名
					環境政策課	衛生係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
1-1	公園の保全と緑化の推進	2	町ぐるみによる緑化の推進

③事務事業の実施の必要性　2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない

④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成十六年法律第七十八号）
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯	バラ科樹木（桜・梅等）のみを食害する特定外来生物クビアカツヤカミキリの被害が本町で拡大していることを受け、これ以上の被害の拡大を防止し、本町の良好な住環境保全のため、桜を有する公共施設所管課全てで防除対応を行うことを決定した。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県	●	民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況：大和高田市　5,972,450円（内2,000,000円が特定外来生物防除交付金）

⑧サービスの分類　9 内部管理

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	広陵町内被害確認地域（公共施設） 河川・公園・町道・教育施設・古墳・その他町有財産
⑨対象者の母数	約1,500本 （町有施設内バラ科樹木総本数）
⑩目的・期待成果	本町では、令和3年に特定外来生物クビアカツヤカミキリによるバラ科樹木（桜・梅等）への被害が初めて確認され、令和6年までの間で、316本の被害が確認されている。町所管のバラ科樹木は、延べ1,500本程度であり、このまま対策を講じずに放置すると、町内全ての桜が被害を被る可能性が現実味を帯びてきたため、対応を検討し事業に着手した。 事業目的としては、被害拡大防止及び町の財産である桜をはじめとしたバラ科樹木の保全の他、桜を中心とする豊かな生態系の保全が図られ住民の住環境の維持に繋がると共に、枯死による倒木などの危険性を排除することである。
⑪実施方法	当該虫については、桜の樹皮に産卵し、孵化した幼虫が木の内部を食い荒らすことにより木を枯死させる生態がある。 食害が進むにつれ、木に開けた排糞孔から「フラス」と呼ばれる糞と木くずの混合物を排出するため、当該虫の幼虫が木に棲んでいるか否かについては、この「フラス」の発生により確認できる。当該虫の寿命は約3年であり、木の中で成虫になり飛び去った後、新たな木に卵を200～1,000個ほど産む。繁殖力が凄まじいため、被害木を1本でも放置すれば、そこから飛び立った成虫が被害を拡大させ、爆発的に被害木を増加させてしまう。 防除するためには、被害木に樹幹注入剤を注入し幼虫を殺虫する「薬剤注入法」と、被害木について、伐採し成虫が発生するシーズンまでに木を処分する「伐採」が効果的であるとされる。使用を予定している樹幹注入剤は、薬効が最大2年続き施工に係るコスト削減が図ることが可能で、最もコストパフォーマンスに優れており、奈良県も推奨している。 町内での根絶を達成する為に3ヶ年計画で防除を行う。 1年目は、主要な公園・公共施設において樹幹注入剤を用いた幼虫発生の抑制による被害木減少を図り、2年目以降は、1年目の防除成功例をモデルケースとして町内全ての公共施設で防除を行っていく。 防除方法は、薬剤注入法と伐採の2通りの方法で行う。 1年目である令和7年度については、被害が発生している樹木数を分母とし、その半分の本数を防除し、被害木の半減を目標とする。

⑫歳出予算科目　（事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	4	項	1	目	4	事業名	一般経費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	10	節 需用費	千円			3,527	1,764	樹幹注入剤等購入
		12	節 委託料	千円			16,500	8,250	樹幹注入施工委託料・伐採委託料
		17	節 備品購入費	千円			49	25	樹幹注入用ドリル等
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			その他の節	千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	0	20,076	10,039	
	（参考）財源内訳		国庫支出金	千円			10,038	5,019	特定外来生物防除等対策事業交付金
			県支出金	千円					
			町単費	千円	0	0	10,038	5,020	
			当該会計の財源	千円			10,038	5,020	
			他会計からの繰入	千円					
			地方債	千円					
			受益者負担	千円					
			その他	千円					
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.10		
			技能労務職員	人・年			0.00		
			再任用職員	人・年			0.00		
			会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費		一般行政職員	千円			542	#VALUE!	
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
			再任用職員	千円			0	#VALUE!	
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			542	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]			千円	0	0	20,618	#VALUE!	
	R 5		年度以降総コスト累計	千円	0	0	20,618	#VALUE!	
	受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	被害木に対する処置割合	%	0	5	53	53	316本を母数として設定しており、令和7年度から三カ年計画で対処していく予定。
			単位コスト千円	－	0.0	382.4		
			単位コスト増減率		－	－		
	2	防除処置本数	本	0	19	166	166	
			単位コスト千円	－	0.0	120.9		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	被害木に対する処置割合	%	0	5	53	53	活動指標の効果が直接的に、本事業の目的達成に繋がることから、成果指標にも活動指標と同じ記載としている。
			単位コスト千円	－	0.0	382.4		
			単位コスト増減率		－	－		
	2	防除処置本数	本	0	19	166	166	活動指標の効果が直接的に、本事業の目的達成に繋がることから、成果指標にも活動指標と同じ記載としている。
			単位コスト千円	－	0.0	120.9		
			単位コスト増減率		－	－		

基本目標２

生活基盤が充実したまち

令和 7 年度 主要事業

①通番	32	①事務事業名称	竹取公園周辺地区まちづくり事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	都市計画係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2-1	地域特性を活かしたまちづくりの推進	2	既存の市街地等における都市機能の充実

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	竹取公園は広陵町の集客交流拠点となっているが、公園施設の老朽化に加え、カフェ・レストランなどの施設がない等の課題がある。平成31年4月に奈良県と「広陵町竹取公園周辺地区まちづくりに関する基本協定書」を締結し、周辺の施設（馬見丘陵公園、観光農園、古墳など）と連携し、観光地として賑わいを創出することとなった。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	●	県	●	民間		住民NPO等		
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	令和3年7月に作成した「広陵町竹取公園周辺地区まちづくり基本計画」に基づき、施設整備等を進める。	⑨対象者の母数	竹取公園利用者数
⑩目的・期待成果	竹取公園周辺地区を広陵町の賑わいの拠点とし、町内外から人を呼び込む。		
⑪実施方法	奈良県とのまちづくり基本協定を結び、竹取公園周辺の賑わい創出のため、様々な事業を実施する。 事業実施に当たっては、国の交付金や県の補助金を活用する。 令和6年度　民間活力導入に向けたサウンディング調査、概略設計 令和7年度　サウンディング調査、事業者公募指針作成、公募、用地交渉 令和8年度～ 用地買収及び実施設計、都市計画変更		

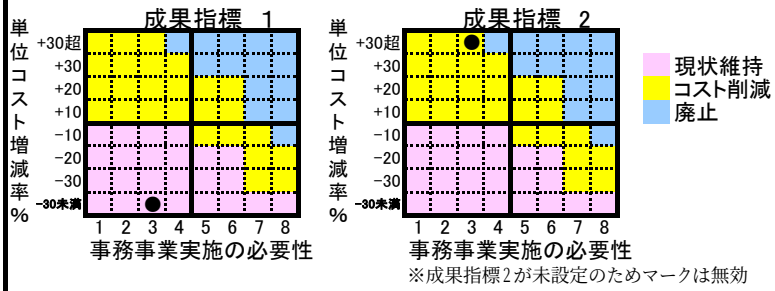
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	6	項	4	目	1	事業名	一般経費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	5,500	24,516	10,000	10,000	サウンディング調査、事業者公募指針作成
		16 節 公有財産購入費	千円				20,000	
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	5,500	24,516	10,000	30,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円	2,750	7,250			
		県支出金	千円					
		町単費	千円	2,750	17,266	10,000	30,000	
		当該会計の財源	千円	2,750	17,266	10,000	30,000	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.20		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			1,084	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			1,084	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]			千円	5,500	24,516	11,084	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計			千円	5,500	30,016	41,099	#VALUE!	
受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	個別事業に着手した件数	件	3	0	0	累計 7	令和4年度に着手した事業を進めるため、令和5年度、令和6年度は新たに着手する個別事業はなし。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	1,833.3	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	竹取公園への来園者数（休日１日当たり）	人	3,000	3,000	4,000	4,000	
			単位コスト千円	1.8	8.2	2.5		
			単位コスト増減率		345.7%	−69.4%		
	2			—				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

単位コストについて、設計段階であるため、比較が困難である。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	民間活力導入に向けた検討段階であるため、現時点では効果を発揮していない。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業は、奈良県と連携し、竹取公園を核とした賑わいのあるまちづくりの実現に向けて取り組んでおり、将来は、カフェ等の誘致により、さらなる賑わいの拠点となると見込まれる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	民間事業者へのヒアリングの中で、民間活力導入のためには、町による施設整備や民間への財政支援などの検討が必要との意見があることから、財源を確保し、整備を進める必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度　主要事業

①通番	25	①事務事業名称	広陵町空家実態調査業務	①所管部署	課名	係名
					環境政策課	環境係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2-2	良好な住環境の保全・形成	2	空き家等の発生抑制・適正管理の推進

③事務事業の実施の必要性	1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	空家等対策の推進に関する特別措置法 第7条（平成26年法律第127号）
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		県内多くの団体で策定 （直近では、宇陀市が更新）
⑧サービスの分類	6 調査・企画・計画策定							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	広陵町域に所在する空家等	⑨対象者の母数	888件 平成28年度実態調査
⑩目的・期待成果	平成29年度に広陵町空家等対策計画（計画期間10年）を策定したが、令和5年に空家法の改正があり、空家を取り巻く情勢の変化から、1年前倒しで計画改定を行うため、令和7年度に空家実態調査を行うものである。町内に所在する空家の実態を再調査することで、空家に関する様々な課題等を把握し、計画改定の基礎資料とすることを目的とする。 平成28年度に行った実態調査では、888件の空家候補のうち206件が常態化した空家であることが確認されている。		
⑪実施方法	令和7年度：実態調査　　令和8年度：計画改定 令和7年度においては「空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針（令和5年12月13日付け総務省・国土交通省告示第3号）」等を踏まえながら、町内の空家の所在等を把握する。		

⑫歳出予算科目　（事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	4	項	1	目	4	事業名	一般経費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円			8,480	7,120	空家実態調査（R8は見込み）
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	0	0	8,480	7,120	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円			4,240	3,560	社会資本整備総合交付金
		県支出金	千円					
		町単費	千円	0	0	4,240	3,560	
		当該会計の財源	千円			4,240	3,560	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.09		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			488	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			488	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]			千円	0	0	8,968	#VALUE!	
R 5	年度以降総コスト累計		千円	0	0	8,968	#VALUE!	
受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	進捗率	%			100	100	計画策定自体は、令和8年度をもって完了するが、左記では本業務に係る進捗について記載している。
			単位コスト千円	－	－	84.8		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		

令和 7 年度 主要事業

①通番	11	①事務事業名称	公共下水道建設事業	①所管部署	課名	係名
					上下水道課	施設整備係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進	1	健全で持続可能な事業運営の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	昭和53年から事業を開始し、現在普及率が約98%となっているが、一部未整備区域があること及び地元から要望があることから実施するもの。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		全市町村が実施
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	下水道認可済未整備区域	⑨対象者の母数	対象区域世帯
⑩目的・期待成果	広陵町内の下水道未整備地域に公共下水道を布設し、下水道整備率の向上を図る。 また、下水道認可区域の見直し等のために7年ごとに実施される「広陵町流域関連公共下水道事業計画」の変更を令和6年度に実施。		
⑪実施方法	令和5年度：下水道接続戸数11個、令和6年度：下水道接続戸数12個 令和4年度：大塚（設計・工事）、笠（設計）、令和5年度：箸尾準工業地域・安部・疋相・大場（工事）、R6年度：笠（工事）、大場（設計）、R7年度：大塚・大場（工事）、R8年度：大塚（工事）、箸尾（設計）		

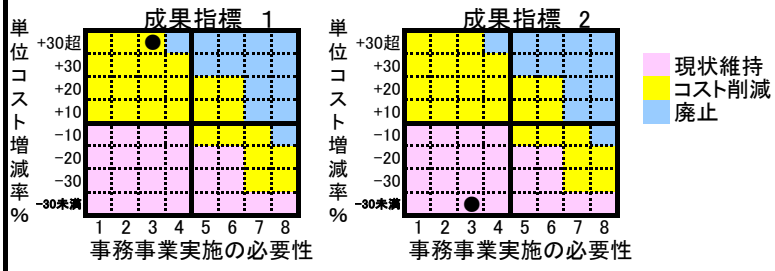
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	下水道事業	款	41	項	11	目	11	事業名	都市水環境整備下水道事業
会計	下水道事業	款	21	項	11	目	11	事業名	下水道事業計画業務委託
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	40,000	32,000		20,000	
		14 節	工事請負費	千円	15,745	36,500	108,000	45,000	管渠布設工事
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	55,745	68,500	108,000	65,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円	22,500	8,500	31,000	32,500	社会資本整備総合交付金
		県支出金		千円					
		町単費		千円	33,245	50,910	59,000	32,500	
		当該会計の財源		千円	45	10			
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円	33,200	50,900	59,000	32,500	
		受益者負担		千円					
		その他		千円		9,090	18,000		県からの移設補償費
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.35		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			1,896	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			1,896	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]			千円	55,745	68,500	109,896	#VALUE!	
R 5	年度以降総コスト累計			千円	55,745	124,245	234,141	#VALUE!	
	受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R8での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	設計委託延長	m	0	95	0	110	
			単位コスト千円	－	721.1	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	整備率（整備面積／認可面積）	%	89.0	89.0	89.2	89.2	
			単位コスト千円	626.3	769.5	1,211.4		
			単位コスト増減率		22.9%	57.4%		
	2	工事延長	m	152	65	291	150	
			単位コスト千円	366.7	1,053.8	371.1		
			単位コスト増減率		187.4%	−64.8%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

広陵町は現状普及率が100%に近く、整備率に対する工事延長の費用対効果が非常に小さい。そのため、事業を実施する場所については町民の要望等を踏まえた上で慎重に決定する必要がある。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	工事実施により整備率（整備面積/認可面積）は確実に増加しており、接続戸数の増加が見込まれる。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	昨今では、浄化槽利用の接続替えが主な事業成果となっており、整備人口の増加にはつながらない。しかし整備率の向上は新たな接続戸数の増加が見込まれ、普及率促進につながる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	物価上昇によるコスト増に加え、未整備箇所のほとんどが地理的不利な環境が多く費用対効果が小さくなってきている。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	1	①事務事業名称	下水道施設管理・更新一体マネジメント事業	①所管部署	課名	係名
					上下水道課	施設整備係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進	2	既存施設の適正な維持管理の推進

③事務事業の実施の必要性：3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的

④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称：

⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯：第19回PFI推進会議において「PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改訂版）」が決定され、令和9年度以降の汚水管の改築にかかる国費支援に関して管理と更新を一体的にマネジメントする方式（ウォーターPPP）を導入済みであることが要件化され、当町においても汚水管の改築更新を継続して進めていくうえで国費支援は必要不可欠であると考え、導入に向け検討業務を実施する。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県	●	民間	●	住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況：奈良県では令和6年度に導入可能性調査を実施中。聞き取り調査によると県下市町村においても奈良市、三郷町等が単独で検討を進めている。当町においてはコンサルタント会社の支援を受けながら葛城市、王寺町、上牧町と導入に向けた合同説明会等に参加している。

⑧サービスの分類：8 ハード事業（土木・建設）

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象：広陵町所管の下水道施設

⑨対象者の母数：約213,000m

⑩目的・期待成果：民間活力の導入による職員不足、施設老朽化、使用料収入減少に対応し、将来的に持続可能な下水道施設の運営を図る。

⑪実施方法：令和6年に創設された支援制度「官民連携等基盤強化推進事業」を活用し、令和7年度に導入可能性調査を実施。令和8年度には同制度または社会資本整備総合交付金を活用し実施方針の検討を行い令和9年3月末までの入札・公募の開始を行う。県内における水道事業の一体化を受け、下水道についても同様に広域化を念頭に関係市町と連携して事業を進めていく。

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	下水道事業	款	21	項	11	目	11	事業名	導入可能性調査業務委託
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	0	0	23,000	25,000	R7導入可能性調査業務委託 R8実施方針策定業務委託 R9以降管理・更新一体マネジメント業務委託
		節	－	千円	0	0	0	0	
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	0	23,000	25,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	20,000	20,000	官民連携等基盤強化推進事業補助金
		県支出金		千円					
		町単費		千円	0	0	3,000	5,000	
		当該会計の財源		千円			3,000	5,000	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.40		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			2,167	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			2,167	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	0	0	25,167	#VALUE!	
R 5	年度以降総コスト累計			千円	0	0	25,167	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	事業進捗率	%	－	－	100	100	
			単位コスト千円	－	－	230.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		

令和 7 年度 主要事業

①通番	14	①事務事業名称	都市水環境整備下水道事業	①所管部署	課名	係名
					上下水道課	施設整備係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進	2	既存施設の適正な維持管理の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	昭和53年から事業を開始し、現在普及率が約98%となっているが、一部未整備区域から整備要望がある。また整備開始から40年が経過しており、長寿命化対策が必要である。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		全市町村が実施
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	広陵町所管の下水道施設	⑨対象者の母数	約213,000m
⑩目的・期待成果	ストックマネジメント実施方針（平成29年度策定）及び修繕改築計画（令和6年度改定）に基づき、老朽化施設を診断し、修繕を計画的に実施することで施設の長寿命化を図る。		
⑪実施方法	R5～R8 管路調査（真美ヶ丘・萱野・的場・百済他）、管更生工事（真美ヶ丘・疋相・三吉・笠他） （※管更生：既設管内部に新たな管を構築することにより老朽管の補修または改築する工法。）		

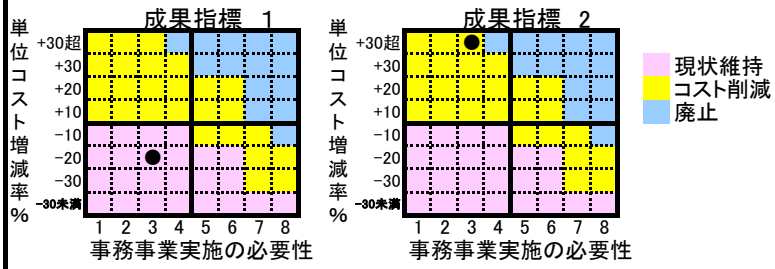
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	下水道事業	款	41	項	11	目	11	事業名	都市水環境整備下水道事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	17,820	71,000	35,000	35,000	調査診断
		14 節 工事請負費	千円	73,858	132,000	155,000	100,000	管更生工事
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	91,678	203,000	190,000	135,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円	36,300	77,500	85,500	67,500	社会資本整備総合交付金
		県支出金	千円			7,500		雨天時浸入水対策等補助金
		町単費	千円	55,378	125,500	97,000	67,500	
		当該会計の財源	千円	78				
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円	55,300	125,500	97,000	67,500	
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.35		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			1,896	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			1,896	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	91,678	203,000	191,896	#VALUE!	
R 5	年度以降総コスト累計		千円	91,678	294,678	486,574	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R8での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	調査延長	m	4,639	20,226	3,180	7,300	
			単位コスト千円	19.8	10.0	59.7		
			単位コスト増減率		−49.2%	495.3%		
	2							
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		
⑮成果指標	1	調査済延長	m	30,544	50,770	53,950	61,250	
			単位コスト千円	3.0	4.0	3.5		
			単位コスト増減率		33.2%	−11.9%		
	2	管更生延長	m	679	1,100	443	412	
			単位コスト千円	135.1	184.6	429.3		
			単位コスト増減率		36.7%	132.6%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

R6までは計画に沿って予算を平準化して事業を実施していたがR6の調査業務において緊急性の高い施設が確認されR7での対策が必要となった。その施設について、口径が大きく単位延長あたりのコストが多大であるため単位コストが増加している。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	管路の計画的な老朽化対策により施設の機能不良やそれに伴う第三者被害を未然に防止している。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	計画に基づき事業を継続的に実施することで将来にかかるコスト縮減効果が期待出来る。
⑲事業の問題・課題と改善内容	予算が確保されない場合、老朽化対策に必要な経費は年々増加傾向になることが想定される。下水道事業の経費回収率は100%を下回っていることもあり使用料の改定が求められる。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	7	①事務事業名称	百済中央線バイパス整備事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	建設係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2-4	道路・公共交通の充実	1	安全で快適な道路整備の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	県道交差点（奥坪橋東詰）の危険解消を目的とした交差点改良のため、平成24年度に事業開始

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国	●	県	●	民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況

⑧サービスの分類：8 ハード事業（土木・建設）

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象：
百済中央線バイパス整備事業
事業延長 L=400m（バイパス道路新設 L=200m，町道拡幅 L=200m）
総事業費 600,000千円
用地取得 N=24筆

⑨対象者の母数：事業進捗率（%）

⑩目的・期待成果：
百済中央線と県道大和高田広陵線との交差点を、近接する奥坪橋東交差点に統合するバイパスを整備することで両交差点間で輻輳する交通を整理し、安全な交通網を構築する。

⑪実施方法：
社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及びバイパス道路の整備を行う。
令和6年度　バイパス道路整備工事、用地交渉
令和7年度　バイパス道路整備工事、用地交渉
令和8年度～　バイパス道路整備工事

⑫歳出予算科目（事業名は予算科目名称を記入）

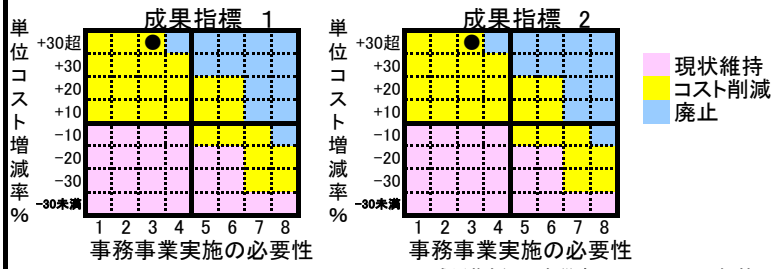
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	百済中央線バイパス整備事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	14 節 工事請負費	千円	22,072	116,052	50,000	100,000	道路工事
		12 節 委託料	千円	4,952				
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	27,024	116,052	50,000	100,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円	13,512	58,026	25,000	50,000	社会資本整備総合交付金
		県支出金	千円					
		町単費	千円	13,512	58,026	25,000	50,000	
		当該会計の財源	千円	1,412	5,826	2,500	5,000	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円	12,100	52,200	22,500	45,000	
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.14		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			759	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			759	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	27,024	116,052	50,759	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計		千円	27,024	143,076	193,835	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%	0	0	0	90	各工区において施工中であり、完成済み工区がないため単位コスト評価が困難である。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%	0	0	0	0	各工区において施工中であり、完成済み工区がないため単位コスト評価が困難である。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

単位コストについては、整備区間に含まれる構造物規模によって変動するため、延長当たりの比較は困難である。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	現時点は、改良工事が完了していないため、効果は部分拡幅が完了した区間など限定的となっている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	将来、路線全体が完成することで、狭あいな現道の代替路として地域間交流や地域の活性化につながるだけでなく、事故多発箇所である奥坪橋東詰交差点の安全確保につながる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	事業区間の沿線では、営農されていることから、農閑期の作業に限られるため、事業進捗に課題がある。営農に支障がない時期の工事と、支障がある時期の工事を分け、発注時期を調整することで、進捗を高める。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	9	①事務事業名称	狭あい道路整備事業・防災100年計画事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	建設係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2-4	道路・公共交通の充実	1	安全で快適な道路整備の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	地区内の狭あいな生活道路の改善を望む地元要望により平成24年度事業開始

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	●	県	●	民間		住民NPO等		
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	狭あい道路整備事業 事業延長 L=400m（百済（淵口）区）、L=145m（大垣内区）、L=164m（疋相区） L=100m（南郷19号線）、L=350m（中1号線） 総事業費 468,000千円	⑨対象者の母数	事業進捗率（%）
⑩目的・期待成果	集落内の道路拡幅により、生活道路としての機能向上と防災面においても安全な道路環境を整える。 集落内の主要な道路幅員を4m以上に拡幅し、生活の利便性を高めると共に、消防車や救急車等の緊急車両の出入りが容易な道路とすることで安心・安全な環境を整える。その他、狭あい道路が要因となり、利活用できなかった土地や空家住宅の民間ストック活用の推進を図ることもできる。		
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び道路の拡幅整備を行う。 令和6年度 百済（淵口）区、南郷19号線、防災100年計画事業（大垣内区） 令和7年度 百済（淵口）区、防災100年計画事業（大垣内区、疋相区） 令和8年度～ 百済（淵口）区 その他、対象となった路線沿線の住民合意ができた場合、建物の建て替えに合わせて、用地買収及び道路整備を実施。		

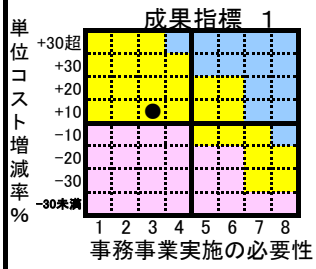
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

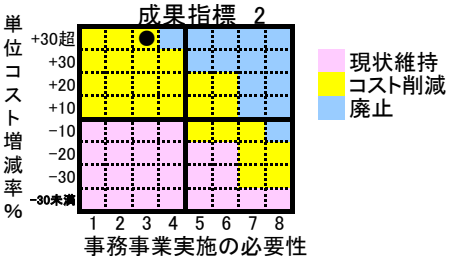
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	狭あい道路整備等促進事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	4,224	1,500	11,500	10,000	分筆登記・用地測量
		14 節 工事請負費	千円	34,258	32,500	60,000	30,000	道路拡幅工事
		16 節 公有財産購入費	千円		6,000	10,000	10,000	用地取得
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額 (A)		千円	38,482	40,000	81,500	50,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円	19,241	20,000	40,750	25,000	社会資本整備総合交付金
		県支出金	千円					
		町単費	千円	19,241	20,000	40,750	25,000	
		当該会計の財源	千円	1,941	2,000	4,150	2,500	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円	17,300	18,000	36,600	22,500	
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.44		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			2,384	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算） (B)		千円			2,384	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	38,482	40,000	83,884	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計		千円	38,482	78,482	162,366	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%	30	5	10	累計 100	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	1,282.7	8,000.0	8,150.0		
			単位コスト増減率		523.7%	1.9%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%	30	5	10	累計 100	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	1,282.7	8,000.0	8,150.0		
			単位コスト増減率		523.7%	1.9%		
	2	狭あい道路（道路幅員4.5m未満）の割合	%	41.9	41.8	41.7	41.7	全体に対する割合となるため、単位コストとして比較することは困難である。
			単位コスト千円	918.4	956.9	1,954.4		
			単位コスト増減率		4.2%	104.2%		





⑯単位コスト増減率の分析考察

狭あい区間における道路拡幅工事のため、通行規制の方法など施工時の制約により工事単価が異なるため、単位コストによる比較は困難である。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業は、狭あい道路の拡幅工事であり、部分的に道路を拡幅することで、待避所として活用することが可能となり、円滑な通行が可能となる。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	全体の整備が完了すると、これまで緊急車両等も通行困難であったが、道路拡幅により円滑に通行可能となり、緊急時の活動や災害時の避難路としても効果を発揮し、安全性の向上が見込まれる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	狭あい区間における道路整備となることから、沿道の住民との調整に時間がかかるため、事業実施範囲が限られることから進捗状況に課題がある。 地域と調整を図りながら、できる限り円滑に事業を実施できるように努める。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	11	①事務事業名称	平尾疋相線整備事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	建設係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2-4	道路・公共交通の充実	1	安全で快適な道路整備の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	市街化区域への居住誘導を目的とした未利用地の活用を図る必要があるため、令和元年度事業開始

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	●	県	●	民間		住民NPO等		
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	平尾疋相線整備工事 事業延長 L=500m 総事業費 500,000千円	⑨対象者の母数	事業進捗率（%）
⑩目的・期待成果	住居系市街地の良好な住環境の整備に寄与すべく、基盤整備の根幹である道路インフラ施設等の整備を行う。 未活用地における基幹道路等インフラ施設を整備することで市街地としての発展に寄与する。		
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び道路の新設改良を行う。 令和6年度 平尾工区道路整備工事、用地買収 令和7年度 平尾工区道路整備工事、用地買収、文化財発掘調査 令和8年度～ 平尾工区道路整備工事		

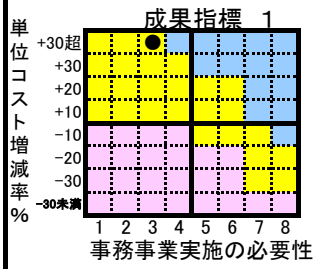
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

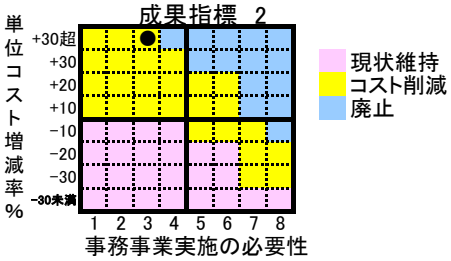
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	平尾疋相線整備事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	506				
		14 節 工事請負費	千円	60,000	50,396	17,000	100,000	道路整備工事
		16 節 公有財産購入費	千円	31,679		13,000		用地買収
		21 節 補償、補 及び賠償金	千円	42,598				
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	134,783	50,396	30,000	100,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円	67,392	25,198	15,000	50,000	社会資本整備総合交付金
		県支出金	千円					
		町単費	千円	67,391	25,198	15,000	50,000	
		当該会計の財源	千円	6,691	2,498	1,500	5,000	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円	60,700	22,700	13,500	45,000	
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.24		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			1,300	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			1,300	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	134,783	50,396	31,300	#VALUE!	
R 5	年度以降総コスト累計		千円	134,783	185,179	216,479	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の割合	%	10	30	10	累計 60	令和5年度迄は用地・補償費を含むため単位コストが高い。令和6年度以降は工事費が主となることから既往年度と比して低下する見込み。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	13,478.3	1,679.9	3,000.0		
			単位コスト増減率		−87.5%	78.6%		
	2							
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		
⑮成果指標	1	計画延長に対する整備済延長の割合	%	10	30	10	累計 60	令和5年度迄は用地・補償費を含むため単位コストが高い。令和6年度以降は工事費が主となることから既往年度と比して低下する見込み。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	13,478.3	1,679.9	3,000.0		
			単位コスト増減率		−87.5%	78.6%		
	2	平尾疋相線沿線の新築件数	件	0	0	0	0	道路整備完了後、件数が増える見込み。
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		





⑯単位コスト増減率の分析考察

現状は、用地買収が中心であることから、単位コストの分析は困難である。今後、買収地の整備が進むことで、整備費に対する単位コストが比較可能となる。また、道路整備に当たっては、整備区間に大規模な構造物があるかどうかにより単位コストが大きく異なるため、比較は困難である。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業は、用地買収段階であるため、現段階では効果を発揮していない。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	路線全体が完成すると、消防署から広陵西小学校へと接続する道路となることから、緊急時の移動時間の短縮など安全性の向上が見込まれる。また、市街化区域における未利用地についても、道路整備により土地活用を図ることが可能となるため、さらなる地域の発展が見込まれる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	用地取得が完了していないことから、引き続き交渉を進めていく。 文化財調査が必要な箇所があることから、関係機関と協議を行い、工事を円滑に進める。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	12	①事務事業名称	通学路対策事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	建設係

（ア） 実施根拠

②施策	番号	施策名	②展開方向	番号	展開方向名
	2－4	道路・公共交通の充実		1	安全で快適な道路整備の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	全国的に多発する通学路での交通事故を受け、令和3年度に緊急合同点検を実施し、要対策箇所として抽出されたものについて交通安全対策工事を実施する

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県	●	民間		住民NPO等		
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	通学路要対策箇所37箇所（令和3年度緊急合同点検時） ●対策メニュー：歩道橋設置、水路蓋掛、区画線設置・補修、防護柵設置・補修など	⑨対象者の母数	事業進捗率（%）
⑩目的・期待成果	町内小学校の通学路として指定された路線の内、要対策箇所について交通安全対策工事を実施し、安全で安心して通行できる道路空間を整備することで通学児童の安全性を向上させる。		
⑪実施方法	防災安全交付金および道路交通安全施設等整備事業費補助を活用し、交通安全施設整備を行う。 令和6年度　歩道橋整備工事 令和7年度　歩道橋整備工事 令和8年度～　毎年、教育委員会、警察と合同で点検した結果に基づき事業を実施。		

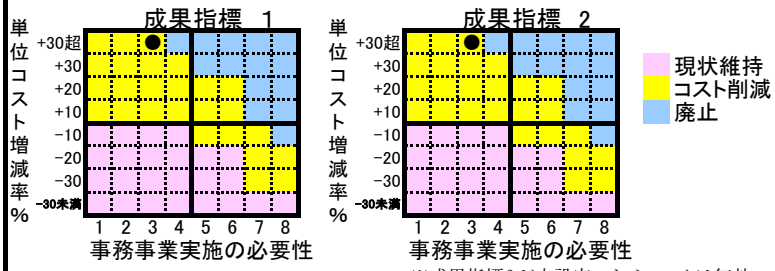
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	通学路対策工事
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）					単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	17,279	12,295			
		14	節	工事請負費	千円		195,160	5,000		歩道橋整備工事
		16	節	公有財産購入費	千円	19,777				
		21	節	補償、補　及び賠償金	千円	10,522				
			節	－	千円					
			節	－	千円					
		その他の節			千円					
	事業費合計額			(A)	千円	47,578	207,455	5,000	0	
	（参考）財源内訳	国庫支出金			千円	26,168	114,100	2,750		道路交通安全施設等整備事業費補助
		県支出金			千円					
		町単費			千円	21,410	93,355	2,250	0	
		当該会計の財源			千円	2,210	9,355	250		
		他会計からの繰入			千円					
		地方債			千円	19,200	84,000	2,000		
		受益者負担			千円					
		その他			千円					
人件費	工数	一般行政職員			人・年			0.30		
		技能労務職員			人・年			0.00		
		再任用職員			人・年			0.00		
		会計年度任用職員			人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員			千円			1,625	#VALUE!	
		技能労務職員			千円			0	#VALUE!	
		再任用職員			千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員			千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）			(B)	千円			1,625	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]				千円	47,578	207,455	6,625	#VALUE!	
R 5	年度以降総コスト累計				千円	47,578	255,033	261,659	#VALUE!	
	受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	計画箇所に対する整備済箇所の割合（累計）	%	0	0	100	累計 100	横断歩道橋の調査・設計中であり、令和7年度に横断歩道橋の施工が完了するまで完成率に変動は生じない。※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	－	－	50.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	計画箇所に対する整備済箇所の割合（累計）	%	0	0	100	累計 100	横断歩道橋の調査・設計中であり、令和7年度に横断歩道橋の施工が完了するまで完成率に変動は生じない。※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	－	－	50.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			－				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

単位コストについては、通学路対策として、区画線の引き直しやガードレールの設置等の簡易な事業であれば変動が少ないが、横断歩道橋の設置を予定しており、今後、増大することが見込まれる。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和3年度に行われた通学路における緊急合同点検による通学路対策箇所32箇所のうち、31箇所は完了。 残る箇所については、設計段階であるため、現段階では効果を発揮していない。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業では、学校の通学路に関して、教育部局、警察、道路部局とが連携し、合同点検を行い、それぞれの立場からソフト・ハードの両面での対策を行うことで、児童の通学時の安全確保に寄与している。
⑲事業の問題・課題と改善内容	残る通学路対策事業は、歩道橋の設置となっており、引き続き事業進捗を図るよう努める。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

- □ 廃止
- □ 休止
- □ 需要減による縮小
- □ 過剰サービス是正のための縮小
- □ 現状維持
- □ 行政需要増による拡充
- □ 効果向上のための拡充
- □ その他

令和 7 年度 主要事業

①通番	14	①事務事業名称	大場線整備事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	建設係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2-4	道路・公共交通の充実	1	安全で快適な道路整備の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	地区内の狭あいな生活道路の改善を望む地元要望により令和5年度事業開始

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	●	県	●	民間		住民NPO等		
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	大場線整備事業 事業延長 L=200m 総事業費 350,000千円 道路拡幅（W=4.5m → W=6.5m）、下磯田上橋拡幅	⑨対象者の母数	事業進捗率（%）
⑩目的・期待成果	大場区から主要道へアクセスする町道大場線は、集落における主要交通網の一部でありながら、河川増水時には道路冠水が生じ避難行動に支障をきたす路線であることから、道路拡幅と併せて道路計画高さの改善を行い、安全に通行できる道路空間整備を実施する。		
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、橋梁および道路の改良を行う。（橋梁事業は奈良県へ委託し県営事業として実施） 令和6年度 【県】下磯田上橋拡幅工事（下部工）を実施 【町】用地取得 令和7年度 【県】下磯田上橋拡幅工事（下部工）（上部工）を実施 【町】用地取得 令和8年度～ 【県】下磯田上橋拡幅工事（上部工）を実施 【町】道路拡幅工事に着手		

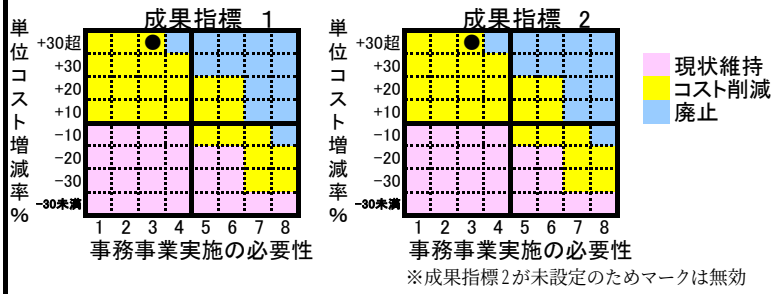
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	大場線整備事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	6,017	6,811	3,000		分筆登記・用地測量
		16 節 公有財産購入費	千円		15,000	10,000		用地買収
		18 節 負担金、補助及び交付金	千円	9,413		25,000		奈良県整備分に係る負担金
		14 節 工事請負費	千円				30,000	
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	15,430	21,811	38,000	30,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円	7,715	10,906	19,000	15,000	防災安全交付金
		県支出金	千円					
		町単費	千円	7,715	10,905	19,000	15,000	
		当該会計の財源	千円	815	1,105	1,900	1,500	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円	6,900	9,800	17,100	13,500	
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.24		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			1,300	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			1,300	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	15,430	21,811	39,300	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計		千円	15,430	37,241	76,542	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の割合	%	0	0	10	累計 20	令和7年度から本格的な道路整備となるため、整備済み延長は増加しない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	－	－	3,800.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	洪水時における町道大場線冠水被害延長	m	200	200	200	0	令和7年度から本格的な道路整備となるため、完成まで冠水被害延長は減少しない。 令和7年度は奈良県による橋梁部分の施工のみ。
			単位コスト千円	77.2	109.1	190.0		
			単位コスト増減率		41.4%	74.2%		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

現状は、設計段階であるため、単位コストの分析は困難である。今後、工事段階において比較を行う。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業は、設計段階であるため、現段階では効果を発揮していない。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業は、浸水常襲地域において、これまでにも豪雨等により集落へのアクセスが阻害されるなどの問題があった路線における拡幅工事である。狭小区間の解消とあわせて、道路の高さを見直すことで、災害時にも道路ネットワークが確保されることで、地域の安全性の向上が見込まれる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	奈良県による広瀬川改修工事と合わせて事業を実施する必要があるため、関係機関間の密接な調整が必要となる。 引き続き、円滑に事業が進捗するよう努める。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	16	①事務事業名称	橋りょう等長寿命化修繕事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	建設係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2-4	道路・公共交通の充実	1	安全で快適な道路整備の推進

③事務事業の実施の必要性	1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	道路法（昭和27年 法律第180号）
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	高度成長期に建造された橋梁が一斉に寿命を迎えることで、単年度に多大な修繕費用がかかることが課題である。優先順位をつけ、計画的に修繕し劣化を抑制することが必要である。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国	●	県	●	民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況

全国で実施。
5年サイクルで点検、長寿命化計画の更新、補修工事を行う。

⑧サービスの分類：8 ハード事業（土木・建設）

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象

長寿命化修繕計画に基づく事業
橋梁(橋長15m以上) N＝41橋
橋梁(橋長15m未満) N＝119橋
道路付属物 N＝3施設

⑨対象者の母数：要修繕施設（判定区分ⅢorⅣ）の施設数

⑩目的・期待成果

橋梁等の点検により修繕を要する施設に順位をつけ、優先順位の高いものから修繕工事を実施し、施設の長寿命化を図る。予防保全的な施設の補修を実施することで必要となる経費を削減し、且つ、施設を計画的に維持修繕することで長期的に健全な道路環境を確保する。

⑪実施方法

道路メンテナンス事業費補助を活用し、点検および長寿命化修繕計画の更新および橋梁等施設の修繕を実施する。
重大な損傷が生じる前に予防保全を行うことで長寿命化を図り、LOCの低減につなげる。
令和6年度 横断歩道橋補修設計 2橋、しん橋補修工事
令和7年度 横断歩道橋整備工事 カツラギ2号橋 ほか5橋 補修設計・補修工事、定期点検（5年毎）
令和8年度～ 長寿命化計画に基づく修繕工事・設計

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

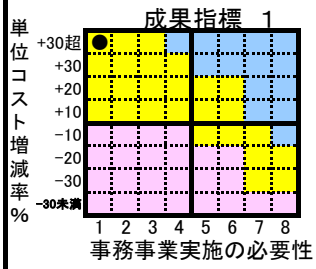
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	橋りょう長寿命化修繕事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

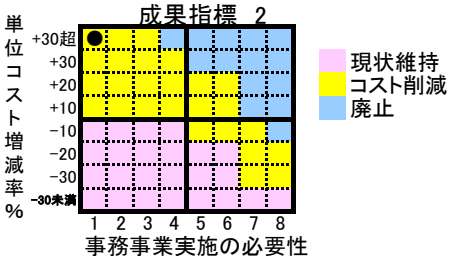
⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	14	節 工事請負費	千円	26,877	117,000	10,000	20,000	補修工事
		12	節 委託料	千円	4,840	10,000	96,000	10,000	橋梁定期点検
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			その他の節	千円					
	事業費合計額		(A)	千円	31,717	127,000	106,000	30,000	
	（参考）財源内訳		国庫支出金	千円	17,444	69,850	58,300	16,500	道路メンテナンス事業補助
			県支出金	千円					
			町単費	千円	14,273	57,150	47,700	13,500	
			当該会計の財源	千円	1,473	5,750	4,800	1,300	
			他会計からの繰入	千円					
			地方債	千円	12,800	51,400	42,900	12,200	
			受益者負担	千円					
			その他	千円					
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.10		
			技能労務職員	人・年			0.00		
			再任用職員	人・年			0.00		
			会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費		一般行政職員	千円			542	#VALUE!	
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
			再任用職員	千円			0	#VALUE!	
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			542	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]			千円	31,717	127,000	106,542	#VALUE!	
	R 5		年度以降総コスト累計	千円	31,717	158,717	265,259	#VALUE!	
	受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	修繕実施橋梁数	橋	0	4	1	累計 17	橋梁単位で損傷度合が異なり、1橋当たりの単位コストは対象橋梁によって増減するため比較は困難である。令和5年度は、事業途中のため、修繕実施橋梁数が0となっている。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和年7度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	－	31,750.0	106,000.0		
			単位コスト増減率		－	233.9%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	修繕実施橋梁数	橋	0	4	1	累計 17	橋梁単位で損傷度合が異なり、1橋当たりの単位コストは対象橋梁によって増減するため比較は困難である。令和5年度は、事業途中のため、修繕実施橋梁数が0となっている。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和年7度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	－	31,750.0	106,000.0		
			単位コスト増減率		－	233.9%		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		





※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

橋ごとに損傷状況が異なるため、修繕費用が変わることから単位コストによる比較が困難である。設計段階では、ライフサイクルコストを踏まえた工法比較を行い、最大限効果が発揮できる工法の選定に努めている。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業は、長寿命化計画に基づき、PDCAサイクルにより橋梁や道路付属物（横断歩道橋、大型カルバート）の長寿命化を進めている。 計画的に事業に取り組み、安全な道路環境の整備を進めている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	計画的な老朽化対策を進めることで、町民に限らず、すべての道路利用者が安全、安心に道路を通行できるようになる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	本事業は、法律により5年に1度の点検が義務づけられており、PDCAサイクルにより、橋の長寿命化を図っている。これまでは、早期修繕段階であるⅢ判定橋梁の対策を進めてきたが、一定修繕工事が進んできたことから、今後は予防保全型へ移行を進めて、効率的・効果的な橋の長寿命化を進めていき、利用者の安全性の向上に努める必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	19	①事務事業名称	百済赤部線整備事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	建設係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2-4	道路・公共交通の充実	1	安全で快適な道路整備の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	広陵東小学校及び広陵中学校の通学路の安全対策として歩道整備が効果的であるため平成15年度から事業着手

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国	●	県	●	民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況

⑧サービスの分類：8 ハード事業（土木・建設）

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	百済赤部線整備事業 事業延長 L=1,100m 両側歩道整備 総事業費 679,000千円	⑨対象者の母数	事業進捗率（%）
⑩目的・期待成果	歩行空間を整備することにより、道路交通上の弱者である歩行者を自動車交通から分離し、事故を減少させる。		
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、歩道の整備を行う。 令和6年度 用地測量、用地買収 令和7年度 道路整備工事 令和8年度～ 道路整備工事		

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

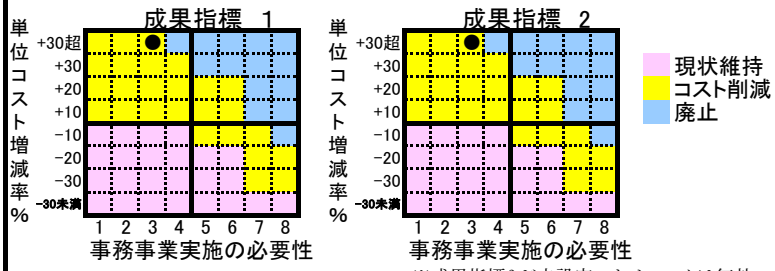
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	交通安全施設等（百済赤部線）整備事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円		2,000			
		14 節	工事請負費	千円	34,308		60,000	60,000	道路整備工事
		16 節	公有財産購入費	千円	1,823	10,000			
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円					
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	36,131	12,000	60,000	60,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円	18,065	6,000	30,000	30,000	防災安全交付金
		県支出金		千円					
		町単費		千円	18,066	6,000	30,000	30,000	
		当該会計の財源		千円	1,866	600	3,000	3,000	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円	16,200	5,400	27,000	27,000	
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.15		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			813	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			813	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	36,131	12,000	60,813	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	36,131	48,131	108,944	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の割合	%	5	0	30	累計 95	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	7,226.2	－	2,000.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%	5	0	30	累計 95	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	7,226.2	－	2,000.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			—				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

単位コストについては、整備区間に含まれる構造物規模によって変動するため、延長あたりの比較は困難である。すでに大規模な構造物の設置は完了していることから、今後は単位コストは少なくなる見込みである。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業は、広陵東小学校の通学路に指定されているが、歩道の幅が狭く、安全対策が不十分な状況であった。一部、拡幅が完了し、一定の効果が得られている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	残りの道路拡幅が完了することで、事故軽減や安全な歩道空間の確保ができ、さらなる安全性の向上が見込まれる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	用地取得が完了していないことから、引き続き交渉を進めていく。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

- □ 廃止
- □ 休止
- □ 需要減による縮小
- □ 過剰サービス是正のための縮小
- ○ 現状維持
- □ 行政需要増による拡充
- □ 効果向上のための拡充
- □ その他

令和 7 年度 主要事業

①通番	20	①事務事業名称	南22号線ほか整備事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	建設係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2－4	道路・公共交通の充実	1	安全で快適な道路整備の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	身近な交通手段である自転車の活用による環境への負荷の低減、災害時における交通の機能の維持、町民の健康の増進等を図ることを目的とし、平成26年度から事業着手。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国	●	県	●	民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況

⑧サービスの分類：8 ハード事業（土木・建設）

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	南22号線ほか整備事業 事業延長 L=9,000m 自転車走行空間整備 総事業費 300,000千円
⑨対象者の母数	事業進捗率（%）
⑩目的・期待成果	路肩の整備、歩行空間の確保等により安全な通行形態を形成するものである。また、同時に奈良県自転車ネットワーク利用者への拠点休憩サービス施設間ルートとして位置付けをし、自転車レーン等の整備を行う。 路肩や排水構造物の整備等により歩行空間と自転車走行帯を分離して確保し、安全な道路環境を整備すると同時に、奈良県自転車ネットワーク利用者に対し、町内拠点休憩サービス施設間ルートを整備する。
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、自転車走行空間のハード整備（自転車専用通行帯、車道路側帯の着色等）を実施する。 令和6年度　笠ハリサキ線区画線整備工事 令和7年度　真美ヶ丘地内自転車走行空間整備検討業務 令和8年度～　真美ヶ丘地内自転車走行空間整備工事

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

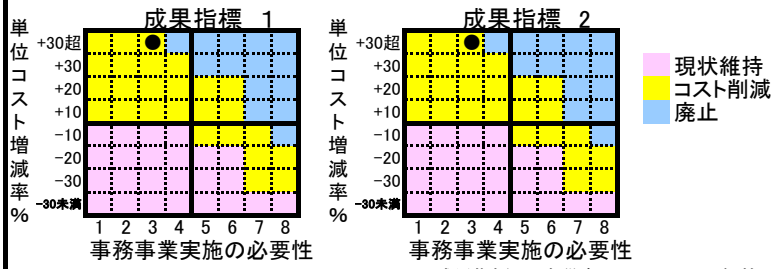
会計	一般	款	6	項	2	目	3	事業名	交通安全施設等（南22号線ほか）整備事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	14	節 工事請負費	千円	51,217	42,210	10,000	20,000	自転車走行空間整備工事
		12	節 委託料	千円			10,000	10,000	自転車走行空間整備検討業務
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			その他の節	千円					
	事業費合計額		(A)	千円	51,217	42,210	20,000	30,000	
	（参考）財源内訳		国庫支出金	千円	25,608	21,105	10,000	15,000	防災安全交付金
			県支出金	千円					
			町単費	千円	25,609	21,105	10,000	15,000	
			当該会計の財源	千円	2,609	2,205	1,000	1,500	
			他会計からの繰入	千円					
			地方債	千円	23,000	18,900	9,000	13,500	
			受益者負担	千円					
			その他	千円					
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.05		
			技能労務職員	人・年			0.00		
			再任用職員	人・年			0.00		
			会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費		一般行政職員	千円			271	#VALUE!	
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
			再任用職員	千円			0	#VALUE!	
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			271	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]			千円	51,217	42,210	20,271	#VALUE!	
	R 5		年度以降総コスト累計	千円	51,217	93,426	113,697	#VALUE!	
	受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%	11	2	0	累計 15	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	4,656.1	21,104.9	–		
			単位コスト増減率		353.3%	–		
	2							
			単位コスト千円	–	–	–		
			単位コスト増減率		–	–		
⑮成果指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%	11	2	0	累計 15	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	4,656.1	21,104.9	–		
			単位コスト増減率		353.3%	–		
	2			—				
			単位コスト千円	–	–	–		
			単位コスト増減率		–	–		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

単位コストについては、本事業では大規模な構造物がないため、大きく変動しないものと見込まれる。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業では、自転車走行空間整備のため、水路整備や桝改修、区画線設置を実施し、一部区間において、自転車通行の安全確保を行った。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業では、広陵町自転車ネットワーク計画に基づき、自転車通行者の安全確保を目的に実施しており、自転車走行空間を整備することで、自転車の事故減少につながり、地域の安全性の向上が見込まれる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	町予算に対する国費の内示率が低いため、事業進捗に課題がある。 引き続き、国に対して、しっかりと予算要望を行っていく。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	21	①事務事業名称	南郷8号線道路整備事業（交通安全）	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	建設係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2-4	道路・公共交通の充実	1	安全で快適な道路整備の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	南郷区・安部区の通学路の安全対策として歩道整備が効果的であるため平成25年度から事業着手。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	●	県	●	民間		住民NPO等		
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨対象 具体的な	南郷8号線道路整備事業（交通安全） 事業延長 L=1,200m 歩道の整備 総事業費 400,000千円	⑨対象者の母数	事業進捗率（%）
⑩目的・期待成果	歩道設置を目的とした道路拡幅を実施し、道路環境の改善を図る。		
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、歩道の整備を行う。 令和6年度 南郷工区の歩行者用橋梁工事を実施 令和7年度 南郷工区の歩行者用橋梁工事を実施 令和8年度～ 安部工区の歩道整備に着手		

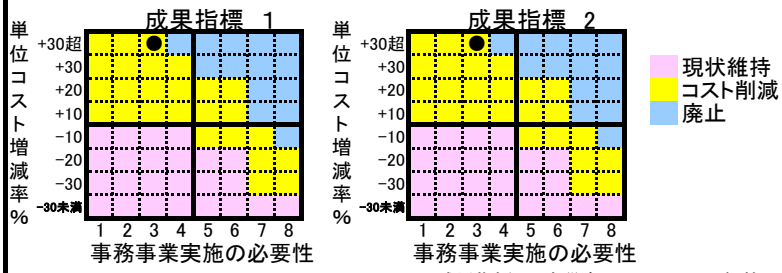
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	6	項	2	目	3	事業名	交通安全施設等（南郷8号線）整備事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	3,000	17,000			
		14 節 工事請負費	千円		71,136	60,000	50,000	歩行者用橋梁工事
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	3,000	88,136	60,000	50,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円	1,500	44,068	30,000	25,000	防災安全交付金
		県支出金	千円					
		町単費	千円	1,500	44,068	30,000	25,000	
		当該会計の財源	千円	200	4,468	3,000	2,500	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円	1,300	39,600	27,000	22,500	
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.10		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			542	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			542	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	3,000	88,136	60,542	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計		千円	3,000	91,136	151,678	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%	0	0	10	累計 10	令和7年度をもって橋梁架橋が完了するため、令和7年度まで整備済み延長は変動しない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	－	－	6,000.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%	0	0	10	累計 10	令和7年度をもって橋梁架橋が完了するため、令和7年度まで整備済み延長は変動しない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	－	－	6,000.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

単位コストについては、大規模な構造物である橋の設置があるため、比較することが困難である。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業は、設計段階であるため、現段階では効果を発揮していない。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業は、道路の拡幅工事であり、現在は、広陵中学校への通学路に指定されているが、幅員が狭く、通行区分が不明確となっているため、安全性に問題がある。道路拡幅により歩道設置を行うことで通行区分が明確になり、事故減少や安全性の向上が見込まれる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	橋梁工事を行うことから、特に国費の予算確保を確実に行うことが課題である。 国に対して、しっかりと予算要望を行っていく。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	2	①事務事業名称	公共交通運行事業	①所管部署	課名	係名
					総合政策課	政策係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
2-4	道路・公共交通の充実	2	持続可能な公共交通ネットワークの構築

③事務事業の実施の必要性：5 民間サービスだけでは町域全体で必要な質・量のサービス確保ができない

④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称：

⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯：奈良交通路線バスの休廃止による交通空白地の補完

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間	●	住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況：全国複数の自治体で実施している。

⑧サービスの分類：2人的・物的・経済的サービス

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象：自身で自由に移動できない方

⑨対象者の母数：全町民（35,035人：令和6年9月末現在）＋来町者

⑩目的・期待成果：自身で自由に移動できない方の公共交通での移動の実現・公共交通ネットワークの構築により円滑な移動の実現

⑪実施方法：

本町における公共交通（バス）は奈良交通（株）の路線バスとコミュニティバス「広陵元気号」が運行しており、両者について、利用者の確保及び運転者不足等の課題があり、持続的な運行のために、ニーズに沿った運行方法に加えて、利用者増加に向けたモビリティ・マネジメントに取り組んでいく必要がある。

このような背景の中、令和5年7月に従来の定時定路線（3路線）の運行から、定時定路線の広陵元気号中央幹線1路線を改編した上で残しつつ、支線2路線をAI予約型乗合バス「のる一と広陵元気号」（2台運行）へ運行再編を実施した。

【令和6年度】

○広陵元気号中央幹線のルート及びダイヤの一部変更（令和7年4月1日～）

令和7年4月1日から運行再編する。百済地域の乗車場所変更及び夕方の便のダイヤ遅れへの対応。

○妊産婦向けタクシーチケット交付事業（実証実験令和6年10月1日～）

町内在住の妊産婦を対象に、妊婦健診・産婦健診・乳幼児健診時に使用できるデジタルタクシーチケットを交付。本事業の構築に当たっては、㈱GO及び㈱愛和とそれぞれ連携協定を締結して実施する。

【令和7年度】

○広陵元気号中央幹線及びのる一と広陵元気号の利用者確保のための利用促進

のる一と広陵元気号導入に際して、乗車方法に大きな変更が生じたことから利用者が減少することとなった（令和4年度：36,200人、令和5年度： 32,317人）。広陵元気号は公共交通機関として、一人でも多くの町民が利用できるように努めていく必要がある。

○のる一と広陵元気号の車両更新及び乗降場所変更

現行車両が中型車両であることから、交通規制により進入できない箇所があること及び住宅密集地で道路が狭あいなため適切な箇所に乗降場所 が設定できていないこと等の課題があり、令和6年度事業として車両を普通車両にダウンサイジングを行う方針としていたが、令和6年度中の車両 取得ができないこととなり、令和7年度以降に車両取得を行うこととする。

○路線バスの運行継続のための赤字補填（継続）

【令和8年度】

○広陵町地域公共交通計画及び広陵町地域公共交通利便増進計画策定事業

広陵町地域公共交通計画（本町の公共交通施策のマスタープラン）及び広陵町地域公共交通利便増進計画（本町の公共交通施策のアクションプ ラン）

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

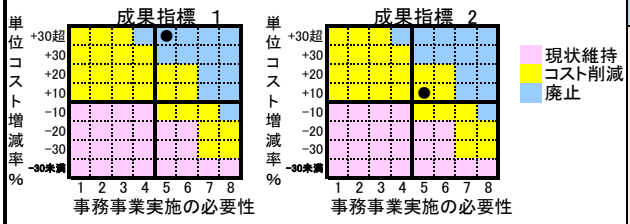
会計	一般	款	2	項	1	目	3	事業名	公共交通運行事業費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

					単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	8	節	旅費	千円	76	36	122	130	外部協議会等出張旅費
		10	節	需用費	千円	899	78	169	169	啓発物品等
		12	節	委託料	千円	62,039	61,389	64,869	65,000	運行（ラッピング含む）、オペレーター及びシステム運用、タクシーチケット運用委託費等 R7 のる一と再編 R8 交通計画・利便増進計画策定委託
		13	節	使用料及び賃借料	千円	2,123	10	10	10	高速道路等使用料
		17	節	備品購入費	千円	77	11,400	12,415	0	R7 のる一と広陵元気号小型車両（ミニバン）3台
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円	4,631	5,033	3,824	4,000	奈良交通路線維持に係る赤字補填・地域公共交通活性化協議会補助金
		その他の節			千円					
	事業費合計額 (A)				千円	69,845	77,946	81,409	69,309	
	（参考）財源内訳	国庫支出金			千円	2,987	3,500	6,206	6,500	地域公共交通確保維持事業（フィーダー補助、車両原価償却費等補助）
		県支出金			千円	3,714	4,395	4,060	3,000	公共交通基本計画推進支援事業補助金
		町単費			千円	63,144	70,051	71,143	59,809	
		当該会計の財源			千円	63,144	70,051	71,143	59,809	
		他会計からの繰入			千円					
		地方債			千円					
		受益者負担			千円					
		その他			千円					
人件費	工数	一般行政職員			人・年			0.51		
		技能労務職員			人・年			0.01		
		再任用職員			人・年			0.00		
		会計年度任用職員			人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員			千円			2,763	#VALUE!	
		技能労務職員			千円			35	#VALUE!	
		再任用職員			千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員			千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算） (B)				千円			2,798	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]					千円	69,845	77,946	84,207	#VALUE!	
R 5	年度以降総コスト累計				千円	69,845	147,791	231,998	#VALUE!	
受益者負担の割合					%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	商業施設との連携数	事業者	8	10	6	6	令和5年度については、3事業者が追加となった。令和6年度以降は更なる連携先事業者を発掘していく予定。
			単位コスト千円	8,730.6	7,794.6	13,568.2		
			単位コスト増減率		−10.7%	74.1%		
	2	町独自で実施する公共交通に関する普及啓発活動（モビリティ・マネジメント）回数	回/年	41	9	10	10	令和5年度はのる一と広陵元気号の導入に当たり、予約方法説明会を小学校区、区・自治会別、老人クラブ等で開催したことによりMM回数が増加。令和6年度以降も引き続き要望に応じて実施していく。
			単位コスト千円	1,703.5	8,660.7	8,140.9		
			単位コスト増減率		408.4%	−6.0%		
⑮成果指標	1	「道路・交通網の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合	%	−	−	30	30	令和7年度に住民アンケートを実施予定。
			単位コスト千円	−	−	2,713.6		
			単位コスト増減率		−	−		
	2	広陵元気号利用者数	人	32,334	37,500	38,000	38,000	令和6年度はのる一と広陵元気号導入に当たり、利用方法が変更となったこともあり利用者数が減少となった。
			単位コスト千円	2.2	2.1	2.1		
			単位コスト増減率		−3.8%	3.1%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

利用者数について、令和6年度及び令和7年度は見込み値による記入である。
中央幹線、のる一とともに今後もモビリティ・マネジメントを実施し、利用者数の増加を図ってまいりたい。加えて、令和7年4月からの中央幹線再編及び令和7年度中にのる一との車両更新を行い、より効率・効果が高い運行が行えるように再編を行うことで、ハード面でも利用者が増加するよう工夫をしてまいりたい。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	のる一と広陵元気号の乗降場所に奈良交通路線バスのバス停及び近鉄箸尾駅を設定しており、両方の利用者が増加する等、全体的な公共交通としての利用促進につながっている。このことにより、奈良交通路線への赤字補填額が令和7年度は減少見込みとなっている（1,209千円減額）。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	令和5年度に実施した広陵元気号の再編により、これまで広陵元気号を利用しない理由として挙げられていた目的地まで時間がかかる、目的地への到着時間に間に合わない、目的地にバス停がない、といった課題をのる一と広陵元気号により解決できている。また、令和6年度に実施している妊産婦タクシーチケット交付事業においても、これまでタクシー利用の素地が無い本町において、タクシー利用の基盤作りの第一歩として取組を行い、町内外から注目を浴びている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	のる一と広陵元気号に再編をしたことにより、利用者数が約4,000人減少となっている。引き続き広陵元気号利用者獲得のための利用促進・モビリティ・マネジメント・ハード面での利用方法変更等を実施していく必要がある。 広陵元気号のみではなく、地域全体としての公共交通を充実させていくことを目的にタクシー施策等も今後も積極的に実施していく。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
□ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	○ 効果向上のための拡充	
□ その他			

基本目標３

次世代を担う子どもが輝けるまち

令和 7 年度 主要事業

①通番	38	①事務事業名称	放課後子ども育成教室委託事業	①所管部署	課名	係名
					こども課	子ども支援係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-1	子育て支援の充実	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進

③事務事業の実施の必要性：8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明

④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称：

⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯：本町では他市町村に先駆けて、学童保育を「放課後子ども育成教室」とし、放課後の子どもの居場所づくりに努めてきたが、「子どもを預かる場」から「学び、生活していく場」へと変革が求められる中、これまでと同様の運営ではなく、さらなる質の向上を行うことが急務となっている。このことについて、民間のノウハウを導入することで、「放課後子ども育成教室」のさらなる質の向上や児童及び保護者へのサービス充実を図るため事業委託を実施する。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況：近隣では、田原本町、大和高田市、香芝市が運営委託している。

⑧サービスの分類：2人的・物的・経済的サービス

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象：本町が運営している放課後子ども育成教室6クラブの登録児童

⑨対象者の母数：755人（令和6年4月1日時点登録児童数）

⑩目的・期待成果：国では、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、放課後に子どもが安全安心に過ごせ、かつ楽しみ、学びながら生活できる居場所の確保を重要としている。
本町においても、学童保育を「放課後子ども育成教室」とし、保護者の就労状況に関わらず、放課後の子どもの居場所づくりに努めてきたところであるが、多様化する利用者ニーズ等に対応するため、民間企業へ事業委託を行うことで、職員研修の充実をはじめとし、開所時間の延長や、学校休業日における弁当配食サービス等、さらなる質の向上とサービスの充実を図る。

⑪実施方法：町内の放課後子ども育成教室の運営を民間企業へ委託することで、民間活力を用いて慢性的な人材不足の解消と充実した放課後の提供を図る。
民営化にあたっては、登録児童の保護者や既存の放課後子ども育成教室職員に対して説明会を実施する。
令和6年度：ひまわりクラブ、令和7年度：あすなろクラブ・あすなろ第二クラブ・くすのきクラブ・すぎのきクラブ、令和8年度：かしのきクラブが委託予定。

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

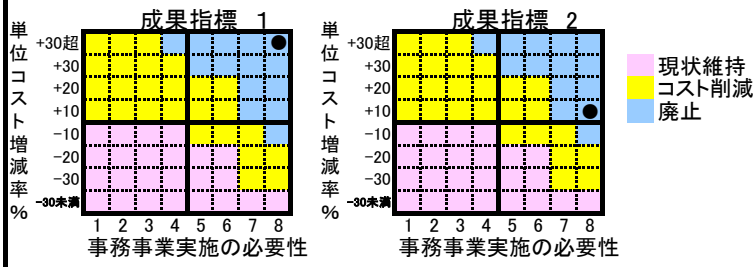
会計	一般	款	3	項	2	目	6	事業名	放課後子ども育成教室関係費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12	節 委託料	千円		26,178	142,138	159,264	放課後子ども育成教室運営委託料
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			その他の節	千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	26,178	142,138	159,264	
	（参考）財源内訳		国庫支出金	千円		6,744	37,447	40,286	子ども・子育て支援交付金
			県支出金	千円		6,744	37,447	40,286	子ども・子育て支援交付金
			町単費	千円	0	6,745	37,448	40,287	
			当該会計の財源	千円		6,745	37,448	40,287	
			他会計からの繰入	千円					
			地方債	千円					
			受益者負担	千円		5,945	29,796	38,405	放課後子ども育成教室利用料
			その他	千円					
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.39		
			技能労務職員	人・年			0.00		
			再任用職員	人・年			0.00		
			会計年度任用職員	人・年			0.60		
	人件費		一般行政職員	千円			2,113	#VALUE!	
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
			再任用職員	千円			0	#VALUE!	
			会計年度任用職員	千円			806	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			2,919	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	0	26,178	145,057	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	0	26,178	171,235	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	22.7%	20.5%	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	18時30分以降の利用登録者数	人	0	6	30	24	放課後子ども育成教室の運営を民間企業へ委託することにより、開所を18時30分まで延長して運営している。運営委託が進むことでより多くの保育ニーズに対応できる。
			単位コスト千円	－	4,363.0	4,737.9		
			単位コスト増減率		－	8.6%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	サービスの満足度	%	70	80	90	90	運営委託することにより、直営では困難だった保育時間の延長や、エリアマネージャーの設置等が可能となりサービス満足度の向上が見込める。
			単位コスト千円	0.0	327.2	1,579.3		
			単位コスト増減率		－	382.6%		
	2	18時30分以降の利用登録者数	人	0	6	30	24	放課後子ども育成教室の運営を民間企業へ委託することにより、開所を18時30分まで延長して運営している。運営委託が進むことでより多くの保育ニーズに対応できる。
			単位コスト千円	－	4,363.0	4,737.9		
			単位コスト増減率		－	8.6%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

令和8年までの3か年で町内全ての放課後子ども育成教室の民間委託を実施する予定であり、民間委託を実施することにより、迅速な人材確保や更なるサービスの充実が期待できる。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和6年度に委託を開始した真美ケ丘第一小学校区については、開所時間の前後30分延長や、学校休業日の弁当配食等民間ノウハウの活用によりサービスの充実が図れた。年度中に実施した利用者満足度アンケートでは、回答者の95%が運営に不満はないと回答している。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	民間委託により学校長期休業中に児童に対してオンラインイベントを実施したり、開所時間の延長等サービスを充実させ、幅広いニーズへの対応が可能となっている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	保護者ニーズや子どもを取り巻く環境は、常に変化していくものであるため、運営委託先である民間企業と行政との連携をきめ細かく行い、児童の環境や保護者ニーズを把握し対応を民間企業と協力して検討していく必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	41	①事務事業名称	ファミリー・サポート・センター事業	①所管部署	課名	係名
					こども課	子ども支援係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-1	子育て支援の充実	1	子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進

③事務事業の実施の必要性　8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明

④法律等で実施義務がある場合→　根拠法令名称

⑤法律等で実施義務がない場合→　事業開始の経緯

現在、本町では家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児または幼児の必要な保護を行う事業として町内保育園での一時預かりや、子育て支援施設ポケットでの一時保育を実施している。一時預かり等のニーズは年々増加しており、ポケットにおいても職員の高齢化等で継続が困難となる見込みのため、保育ニーズに対応する新たな制度としてファミリー・サポート・センター事業を実施するもの。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況

近隣では、田原本町、三郷町、香芝市、王寺町、斑鳩町、橿原市が同様の事業を実施している。

⑧サービスの分類　2人的・物的・経済的サービス

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象

①町内に在住し子どもの保育を希望する者（提供会員）
②町内に在住する子育て世帯（依頼会員）

⑨対象者の母数　4,053人（令和6年10月25日時点対象児童数）

⑩目的・期待成果

保育園で実施している一時預かり事業や、子育て支援施設「ポケット」に加えて新たにファミリサポートセンター事業を実施することにより、増加傾向にある一時保育ニーズに対応することを目的とする。
住民間で実施する事業のため、自治基本条例に規定する自立した持続可能な社会実現及び町民の福祉向上・充実を図ることが期待できる。

⑪実施方法

ファミリーサポートセンターを設置し、運営を広陵町社会福祉協議会へ委託する。
ファミリーサポートセンターで、子どもを預ける依頼会員と子どもを預かる提供会員の申込み受付とマッチング等を行い、保育やそれに伴う金銭等のやりとりは会員間で行う。

⑫歳出予算科目　（事業名は予算科目名称を記入）

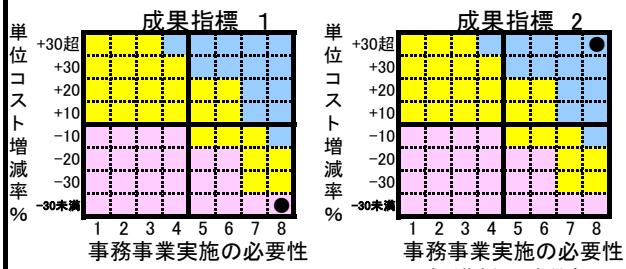
会計	一般	款	3	項	2	目	6	事業名	ファミリーサポートセンター関係費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	7 節 報償費	千円		330	165	165	講師謝礼（年5回程度）
		10 節 需用費	千円		159	11	11	報告書印刷費、消耗品費等
		11 節 役務費	千円		38	75	75	保険料
		12 節 委託料	千円		600	600	600	業務委託料
		17 節 備品購入費	千円			18		管理備品
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	0	1,127	869	851	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円		375	289	283	子ども・子育て支援交付金
		県支出金	千円		375	289	283	子ども・子育て支援交付金
		町単費	千円	0	377	291	285	
		当該会計の財源	千円		377	291	285	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.06		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			325	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			325	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]			千円	0	1,127	1,194	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計			千円	0	1,127	2,321	#VALUE!	
受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	登録会員数	人		50	60	60	登録会員数の増加に伴い、マッチングの成功率が上昇する見込みのため、マッチング不成立で保育できなかった会員数は年を追うごとに減少する見込となる。それに伴いサービスの満足度は増加する。
			単位コスト千円	－	22.5	14.5		
			単位コスト増減率		－	－35.7%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	サービスの満足度	%		80	90	90	登録会員数の増加に伴い、マッチングの成功率が上昇する見込みのため、マッチング不成立で保育できなかった会員数は年を追うごとに減少する見込となる。それに伴いサービスの満足度は増加する。
			単位コスト千円	－	14.1	9.7		
			単位コスト増減率		－	－31.5%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

令和6年度現在の提供会員登録者数は、26人であり、依頼会員登録者数は、14人である。事業を継続し会員数をさらに増加させることで、様々な保育ニーズ等に柔軟に対応することが期待できる。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	会員数については、上述のとおりであり、マッチングについては、3件成立している。依頼会員からのニーズが低い状況ではあるが、提供会員不足によるマッチングの不成立は発生していない。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	ファミリーサポートセンター事業を実施することにより、一時預かり保育や、子育てサポート事業で対応できない保育ニーズに対応することが可能となっている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	新設制度のため行政側のノウハウの蓄積が未熟であり、また住民への制度浸透も不完全のため、先進市町村からのノウハウの吸収や、住民への制度周知を行うことでサービスの質向上を行う必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	35	①事務事業名称	保育士処遇改善事業	①所管部署	課名	係名
					こども課	保育・幼稚園係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-1	子育て支援の充実	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進

③事務事業の実施の必要性：7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる

④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称：

⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯：現在、本町の民営保育所及び認定こども園においては、保育士人材の確保に苦慮しており、令和5年10月には近隣市町における保育士の給与水準との均衡を図るため、近隣市町と同様に処遇改善事業を町が実施することを要望する旨の要望書が提出された。
保育士人材が確保されなければ、各施設における定員数に満たない園児の受入数となってしまう恐れがあり、待機児童が多く生じる可能性があることから、町立保育所及び認定こども園に勤務する保育士と同水準の給与となるよう処遇改善を図る施設に対して、補助金を交付するもの。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑧サービスの分類：2人的・物的・経済的サービス

⑦他市町村での同様事業の実施状況：県内においては、香芝市や葛城市など複数の市が実施している。

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象：町内保育施設のうち民間法人により運営されている7施設の保育士

⑨対象者の母数：保育士150人（R6.4月現在）

⑩目的・期待成果：現在、町内の民営保育所及び認定こども園においては、保育士人材を確保するため、大学等の教育機関への訪問や就職フェア等への出展により、各施設の特色をPRしているが、基本給が大阪などの大都市圏だけでなく、近隣市町と比較しても低いことから、学生や潜在保育士の就職先として候補に挙がらない状況となっている。
本事業を実施することにより、給与面においては近隣市町と遜色ない状況となることで、保育士人材の確保が円滑に進むとともに、人材の定着に関する効果が期待できる。

⑪実施方法：町内の民営保育所及び認定こども園のうち、常勤の保育士において給与面での処遇改善を実施する施設に対して、1人あたり月額2万円の補助を実施する。

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

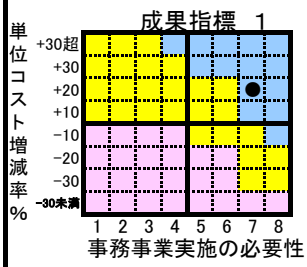
会計	一般	款	3	項	2	目	2	事業名	児童措置費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

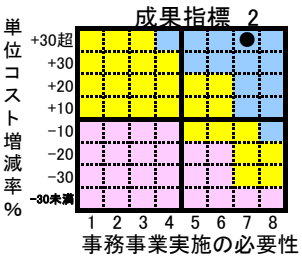
⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	18	節 負担金、補助及び交付金	千円		30,000	35,000	35,000	保育士処遇改善事業補助金
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	30,000	35,000	35,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円		15,000	17,500	17,500	奈良県保育士処遇改善事業費補助金
		町単費		千円	0	15,000	17,500	17,500	
		当該会計の財源		千円		15,000	17,500	17,500	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.02		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			108	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			108	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	0	30,000	35,108	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	0	30,000	65,108	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	町内民営保育施設における事業実施状況	施設	0	7	7	7	町内の民営保育所及び認定こども園全施設で当該事業を実施することにより、保育士人材の確保を円滑に進めるとともに、人材の定着が期待できる。
			単位コスト千円	－	4,285.7	5,000.0		
			単位コスト増減率		－	16.7%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	待機児童数	人	7	13	13	3	保育士人材の確保及び定着を図ることにより、施設の定員数に相当する園児を受け入れることが可能となるため、待機児童数の減少に繋がる。
			単位コスト千円	0.0	2,307.7	2,692.3		
			単位コスト増減率		－	16.7%		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		





※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

町内民営保育施設の全施設が本事業を実施しており、今後、保育士人材の確保及び定着により、質の高い保育の提供が期待できる。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和6年度においては、配置基準に基づく保育士の確保が全ての施設において行われており、保育士不足により受入園児数が利用定員を下回る施設はなかった。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	保育士の確保を行う上で、本事業により処遇改善を行っていることを各施設がPRすることにより、安定的な確保が可能となり、利用定員に沿った受入が可能となっている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	保育士の人材確保及び定着については、他市町村においても同様に課題となっていることから、給与面での処遇改善だけでなく、施設の環境整備や特色を知ってもらう機会の創出を併行して行う必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	33	①事務事業名称	真美北保育園改修事業	①所管部署	課名	係名
					こども課	保育・幼稚園係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-1	子育て支援の充実	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進

③事務事業の実施の必要性：7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる

④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称：

⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯：令和8年度より公設民営の真美北保育園は現行の0～5歳児を預かる保育所から、真美ケ丘第二小学校附属幼稚園が認定こども園へ移行することに伴い、0～2歳児を預かる保育所に移行する予定であり、3～5歳児を預かっていた保育室やトイレ等の設備を0～2歳児が使用できるものに改修することで、待機児童の解消につなげる。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況：奈良市がモデル事業として実施中（R6から）

⑧サービスの分類：8 ハード事業（土木・建設）

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象：令和8年度以降、真美北保育園を利用する園児

⑨対象者の母数：55人（令和8年度時点）

⑩目的・期待成果：
現在、本町においては1歳児及び2歳児に待機児童が生じており、保育の利用希望者が多い0～2歳児の受け皿を早期に増やす必要がある。
0～2歳の利用定員数が42人である真美北保育園の設備を改修することで、55人まで利用定員を増やすことが可能となり、待機児童の解消が期待できる。
また、一時預かり事業やこども誰でも通園制度※に関する受入も可能となる。
（※こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付制度（こども家庭庁HP抜粋））

⑪実施方法：
令和7年度に保育室やトイレなど、現在、3～5歳児が使用しているものを0～2歳児が使用できるよう必要となる改修の設計業務を行う。
令和8年度に3～5歳児が移行後、改修工事を実施する。
令和8年度の工事費については、令和7年度の設計完了後に確定するため、現在は未記入。

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	3	項	2	目	3	事業名	一般経費（こども課）
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12	節 委託料	千円			8,000		改修設計委託料
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	0	8,000	0	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		町単費		千円	0	0	8,000	0	
		当該会計の財源		千円			8,000		
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.02		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			108	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			108	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	0	0	8,108	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	0	0	8,108	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	真美北保育園における0～2歳児の利用定員数	人	42	42	42	42	施設の改修を行う真美北保育園における利用定員数を令和8年度の改修後に増加させるよう事業を進める。
			単位コスト千円	0.0	0.0	190.5		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	待機児童数	人	7	13	13	3	真美北保育園における0～2歳児の受入人数を増加させることで、町全体の待機児童解消につなげる。なお、根本的な解消については、令和8年度の改修工事完了後となる予定。
			単位コスト千円	0.0	0.0	615.4		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		

令和 7 年度 主要事業

①通番	36	①事務事業名称	民間学童整備・運営補助金	①所管部署	課名	係名
					こども課	子ども支援係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-1	子育て支援の充実	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進

③事務事業の実施の必要性　7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる

④法律等で実施義務がある場合→　根拠法令名称

⑤法律等で実施義務がない場合→　事業開始の経緯

本町の放課後子ども育成教室（学童）は、利用希望児童が年々増加しており公設施設のみでは利用希望者全員を受け入れることが困難な状況となりつつある。一方国では、全ての子どもに安全な放課後の居場所確保を行うことを喫緊の課題とし学童の受け皿確保を進める方針を示しています。このような状況に対応するため新たな受け皿として町内で学童保育事業を行う民間学童施設に対し、施設の整備費及び運営事業費に係る補助を行うものである。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑧サービスの分類　2人的・物的・経済的サービス

⑦他市町村での同様事業の実施状況

奈良県香芝市及び生駒市では民営の学童保育施設に対して施設整備費や運営事業費に係る補助を実施している。

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨対象 具体的な：町内民設民営学童保育施設

⑨対象者の母数：2箇所

⑩目的・期待成果：学童保育事業については、公営施設は国及び県から支給される交付金を活用し、保護者負担の軽減やサービスの充実を図っている。民設民営の学童保育施設についても、公営施設と同等の保護者負担やサービスの提供を実現するため、国及び県からの交付金を活用し、その間接補助を実施するもの。

⑪実施方法：「子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）」の実施要綱及び、交付要綱の基準額に基づき補助するもの。
R6：債務負担行為により、事業者公募予定及び決定

⑫歳出予算科目　（事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	3	項	2	目	6	事業名	放課後子ども育成教室関係費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	18	節 負担金、補助及び交付金	千円			53,786	28,586	放課後子ども育成教室補助金
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			その他の節	千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	0	53,786	28,586	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円			17,928	9,528	子ども・子育て支援交付金
		県支出金		千円			17,928	9,528	子ども・子育て支援交付金
		町単費		千円	0	0	17,930	9,530	
		当該会計の財源		千円			17,930	9,530	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.03		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			163	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			163	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	0	0	53,949	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	0	0	53,949	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	町内民営保育施設数	施設	0	0	1	1	本事業を実施することにより、町内民設民営学童施設数を増加させることが期待できる。
			単位コスト千円	－	－	53,786.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	待機児童数	人	36	27	0	0	町内民設民営学童施設数を増加させることにより、受け皿を確保し、待機児童の解消につなげる。
			単位コスト千円	0.0	0.0	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		

令和 7 年度 主要事業

①通番	40	①事務事業名称	広陵東小学校附属幼稚園改修設計事業委託	①所管部署	課名	係名
					こども課	子ども支援係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-1	子育て支援の充実	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進

③事務事業の実施の必要性	7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	令和8年度よりこども園化に伴い空き園舎となる広陵東小学校附属幼稚園を利用児童増加により実施場所の確保が課題となっている放課後子ども育成教室「かしのきクラブ」の専用施設として活用するため所要の改修を実施するもの。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況

⑧サービスの分類：8 ハード事業（土木・建設）

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	令和8年度以降、かしのきクラブを利用する児童
⑨対象者の母数	168人（令和6年4月1日時点かしのきクラブ登録児童数）
⑩目的・期待成果	現在、本町における学童保育施設「放課後子ども育成教室」では、利用希望児童の増加に伴い実施場所の確保が喫緊の課題となっている。特に東小学校区のかしのきクラブにおいては、低学年の利用登録率が70%を超えており児童数の増加が顕著で、小学校の空き教室のほか、図書室（館）、多目的室、東幼稚園の教室、東体育館の和室を一時的に借り、児童を受け入れている状況である。このような状況に対応するため、空き園舎となる東小学校附属幼稚園を活用し、受け皿の整備を行うもの。
⑪実施方法	令和7年度に保育室やトイレなど、現在、幼児が使用しているものの小学生向けへの改修や、児童福祉施設として運用する際に必要となる排煙設備等の改修設計業務を行う。 令和7年度末の閉園後に改修工事を実施する。

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	3	項	2	目	6	事業名	放課後子ども育成教室関係費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円			5,951		改修設計委託料
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	0	0	5,951	0	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		町単費	千円	0	0	5,951	0	
		当該会計の財源	千円			5,951		
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.05		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			271	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			271	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	6,222	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計		千円	0	0	6,222	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	かしのきクラブの受入可能人数	人	144	168	168	175	かしのきクラブにおける受入可能人数を令和8年度の幼稚園改修後に増加させるよう事業を進める。
			単位コスト千円	0.0	0.0	35.4		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	待機児童数		36	27	0	0	町内民設民営学童施設数を増加させることにより、受け皿を確保し、待機児童の解消につなげる。
			単位コスト千円	0.0	0.0	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		

令和 7 年度 主要事業

①通番	1	①事務事業名称	東校区認定こども園整備事業	①所管部署	課名	係名
					認定こども園準備室	認定こども園係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-1	子育て支援の充実	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進

③事務事業の実施の必要性：8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明

④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称：

⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯：平成27年度に策定された「広陵町幼保一体化総合計画」において、町内における幼保の需給バランスは不均衡となっており、待機児童が発生している状況であることから、各校区において認定こども園の整備による需給バランスの調整が必要であるとされている。
東小学校区にある広陵南保育園は施設の老朽化が進んでいることから、認定こども園等の整備を進める。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況：奈良県内においては、公私連携法人による認定こども園の運営を奈良市や斑鳩町が実施。

⑧サービスの分類：8 ハード事業（土木・建設）

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象：広陵東小学校区に住む未就学児274人及び広陵東小学校の児童405人（令和6年4月1日時点）

⑨対象者の母数：679人

⑩目的・期待成果：認定こども園等の運営については、西校区と同様に公私連携法人（社会福祉法人広陵福祉会）とする。
法人の持つ理念や方針に基づく質の高い教育が提供されるとともに、公設公営の保育所や幼稚園、認定こども園と比較し、人件費や施設管理費等が大幅に削減できることから、町の財政的な負担を軽減することが期待できる。
また、同一法人により学童保育の運営を行うことも想定しており、この場合、最大で0歳から小学校卒業前まで子どもの成長に合ったきめ細かな保育を実施することが可能となる。

⑪実施方法：サウンディング調査の結果等から、旧広陵交通公園を整備地とする。
既存施設の解体後、同地を一定期間無償で貸与することで、令和8年度の開園をめざす。

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

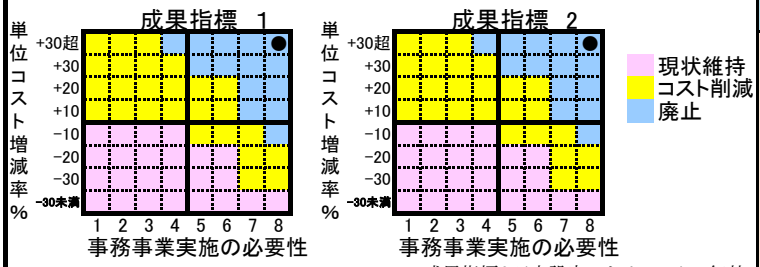
会計	一般	款	3	項	2	目	5	事業名	認定こども園新設事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円		50	0		
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	2,530	118,050	394,515		認定こども園施設整備補助金、解体補助金
		12 節	委託料	千円	1,845				
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	4,375	118,100	394,515	0	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円		33,895	320,871		就学前教育・保育施設整備交付金
		県支出金		千円					
		町単費		千円	4,375	84,205	73,644	0	
		当該会計の財源		千円	4,375	84,205	73,644		
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.09		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			488	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			488	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	4,375	118,100	395,003	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	4,375	122,475	517,478	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	町内における認定こども園数	園	2	2	2	2	北校区及び西校区以外の校区においては、令和8年度以降の開園をめざして整備する。
			単位コスト千円	2,187.5	59,050.0	197,257.5		
			単位コスト増減率		2599.4%	234.1%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	保育園待機児童数	人	7	13	13	3	町内民営保育施設数を維持もしくは増加させることにより、保育の受け皿を確保し、待機児童の解消につなげる。なお、解消については、令和8年度のこども園開園後となる予定。
			単位コスト千円	625.0	9,084.6	30,347.3		
			単位コスト増減率		1353.5%	234.1%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

令和8年4月に新たな認定こども園が開園予定である。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	公私連携法人候補者を選定し、協定書を締結後、現在は整備地における既存構造物の解体及び造成工事を行っており、令和8年4月の開園に向けて整備を行っている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	予定どおり令和8年4月に開園した場合、待機児童の解消につながる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	今後、幼稚園及び保育園に在園する園児の保護者や地域住民、未就学児を持つ町内全体の保護者に対して周知を行っていくとともに、三者協議会などで保護者負担額等の詳細を協議していく必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度　主要事業

①通番	2	①事務事業名称	真美ケ丘中学校区認定こども園等整備事業	①所管部署	課名	係名
					認定こども園準備室	認定こども園係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-1	子育て支援の充実	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進

③事務事業の実施の必要性	8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯：平成27年度に策定された「広陵町幼保一体化総合計画」において、町内における幼保の需給バランスは不均衡となっており、待機児童が発生している状況であることから、各校区において認定こども園の整備による需給バランスの調整が必要であるとされている。 また、真美ヶ丘第一・第二小学校区内にある広陵西保育園・真美北保育園についても施設の老朽化が進んでいることから、認定こども園等の整備を進める。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		全国の市区町村において、幼稚園及び保育所から認定こども園へ移行が進んでいる。
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	真美ケ丘第一・第二小学校区に住む未就学児531人（令和6年4月1日時点）	⑨対象者の母数	531人
⑩目的・期待成果	両小学校区においては、町内の他の小学校区と同様に保育ニーズが高い状況である。 両小学校区に認定こども園を整備することで、待機児童の解消に繋がる。		
⑪実施方法	真美ケ丘第一小学校区においては、広陵西保育園を保育所型認定こども園に移行し、真美ケ丘第一小学校附属幼稚園と統合することで、幼保一体化を進める。 また、真美ケ丘第二小学校区においては、真美ケ丘第二小学校より給食の提供を受入できるよう真美ケ丘第二小学校附属幼稚園の改修を行った後、同幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行するとともに、真美北保育園については0～2歳児を預かる保育所とし、3歳児に進級する際に同こども園へ転園することで幼保一体化を進める。 R6：実施設計 R7：工事及び監理		

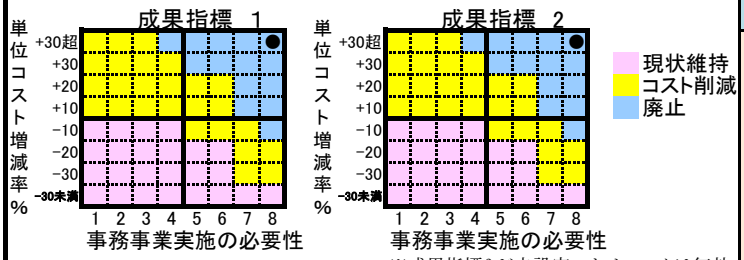
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	8	項	4	目	1	事業名	幼稚園施設整備費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円		6,358	3,080		改修工事監理委託料
		14 節 工事請負費	千円			113,752		改修工事
		17 節 備品購入費	千円			12,350		配膳室設置備品購入費
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	0	6,358	129,182	0	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円			27,752		就学前教育・保育施設整備交付金
		県支出金	千円					
		町単費	千円	0	6,358	101,430	0	
		当該会計の財源	千円		6,358	101,430		
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.08		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			433	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			433	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]			千円	0	6,358	129,615	#VALUE!	
R 5	年度以降総コスト累計		千円	0	6,358	135,973	#VALUE!	
受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	町内における認定こども園数	園	2	2	2	2	北校区及び西校区以外の校区においては、令和8年度以降の開園をめざして整備を行う。
			単位コスト千円	0.0	3,179.0	64,591.0		
			単位コスト増減率		－	1931.8%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	保育園待機児童数	人	7	13	13	3	町内民営保育施設数を維持もしくは増加させることにより、保育の受け皿を確保し、待機児童の解消につなげる。なお、解消については、令和8年度の真美北保育園改修工事完了後となる予定。
			単位コスト千円	0.0	489.1	9,937.1		
			単位コスト増減率		－	1931.8%		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

令和8年度以降、認定こども園が新たに開園する予定である。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	真美ケ丘第一小学校区及び真美ケ丘第二小学校区の両方で幼保一体化に向けた既存の幼稚園及び保育園における統合の方針が決定し、令和9年度には町内の全小学校区に認定こども園が整備されることとなった。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	各小学校区における幼保一体化の方針が決定したことにより、令和9年度には町内の全小学校区に認定こども園が整備されることとなった。
⑲事業の問題・課題と改善内容	今後、幼稚園及び保育園に在園する園児の保護者や地域住民、未就学児を持つ町内全体の保護者に対して周知を行っていく必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	38	①事務事業名称	広陵町小・中学校多子世帯給食費支援金交付事業	①所管部署	課名	係名
					教育総務課	学校教育係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-1	子育て支援の充実	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進

③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	多子世帯における義務教育期間の児童及び生徒の給食費を支援することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図ることを目的として令和4年度から事業を開始

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		習志野市 ほか
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨対象 具体的な	同一世帯内における義務教育期間中の児童・生徒（小学1年生から中学3年生）の3人目以降 44,000円：125人 22,000円：25人	⑨対象者の母数	150人
⑩目的・期待成果	【目的】 公立・私立問わず、義務教育期間中の児童及び生徒を3人以上養育する保護者に対して経済的な負担の軽減を図ることを目的として令和4年度から事業を開始 【期待成果】 経済的な負担を軽減することにより、学校以外における学習機会の獲得に繋がる。		
⑪実施方法	【実施方法】 ①町内に就学している児童・生徒に対しては学校を通じて、町外の小・中学校に就学している児童・生徒には広報・HP等にて周知を実施 ②児童・生徒の保護者からの申請を受け付ける（申請方法について、学校通じての申請からオンライン申請（LoGoフォームによるもの）に変更予定）。 ③交付要件を満たすか審査し、対象者の決定を行う。 ④対象者に対して支援金の給付を行う（年3回の支給・他の事業で既に給食費の半額補助を受けているものは2,000円/月を支給）。		

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

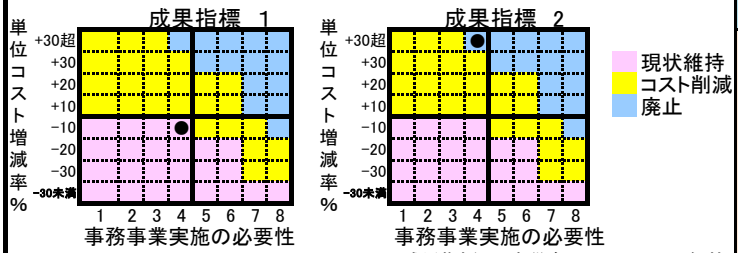
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	一般経費（教育総務課）
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	5,350	5,354	6,050	6,600	44,000円×125名・22,000×25人
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	5,350	5,354	6,050	6,600	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		町単費		千円	5,350	5,354	6,050	6,600	
		当該会計の財源		千円	5,350	5,354	6,050	6,600	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.09		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			488	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			488	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]			千円	5,350	5,354	6,538	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計			千円	5,350	10,704	17,242	#VALUE!	
	受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	交付申請対象者数	人	110	125	150	150	住宅開発が進んでいることから、子育て世代の移住がしばらく続くことが見込まれる。
			単位コスト千円	48.6	42.8	40.3		
			単位コスト増減率		−11.9%	−5.8%		
	2							
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		
⑮成果指標	1	交付申請対象者数	人	110	125	150	150	住宅開発が進んでいることから、子育て世代の移住がしばらく続くことが見込まれる。
			単位コスト千円	48.6	42.8	40.3		
			単位コスト増減率		−11.9%	−5.8%		
	2							
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

少子高齢化対策のための施策展開による出生率の向上から、今後も多子世帯の増加が見込まれる。
予算額に対して、未申請の世帯が多いため周知方法の工夫により、単価コストの削減につなげたい。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	多子世帯における生活支援の一助となっている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	給食費をはじめとする学校諸費用の負担が大きい、多子世帯において、第3子以降の給食費にかかる支援がされることにより、経済的な負担が軽減され、生活の安定につながっている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	学校における申請内容等の確認による事務負担量の増大、役場における要件確認、支援金入金業務による事務負担量の増大が課題となっている。 また、要件として町税等及び給食費の滞納がないこととなっており、一部の申請者において、この要件により対象外となっていることもあり、経済的負担を軽減する目的を有する本事業の目的を果たせていないところもある。そのため、制度設計の見直しを行うこととする。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
□ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
○ その他	学校事務職員及び役場事務職員の事務負担が増えていることから、簡易申請等（ロゴフォーム）による検討を進める。		

令和 7 年度 主要事業

①通番	43	①事務事業名称	学校給食費改定に伴う補助事業	①所管部署	課名	係名
					教育総務課	学校教育係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-1	子育て支援の充実	2	安全・安心で快適な教育環境の推進

③事務事業の実施の必要性　6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的

④法律等で実施義務がある場合→　根拠法令名称

⑤法律等で実施義務がない場合→　事業開始の経緯　令和5年4月から小学校給食費を4,600円に改定したが、経済情勢が不安定な中、保護者の経済的な負担を軽減するため増加分を補助する。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況：なし

⑧サービスの分類：2人的・物的・経済的サービス

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象：町内小学校に通う児童のいる家庭

⑨対象者の母数：令和7年度予定児童数：2,224人

⑩目的・成果・期待
【目的】
令和5年4月から小学校給食費を4,600円に改定したが、経済情勢が不安定な中保護者の経済的な負担を軽減するため増加分を補助する。
【期待成果】
安定的な給食費の徴収及び給食の提供

⑪実施方法
【実施方法】
令和5年4月1日から令和8年3月31日までの間、小学校給食費4,600円のうち400円/月を補助する。

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

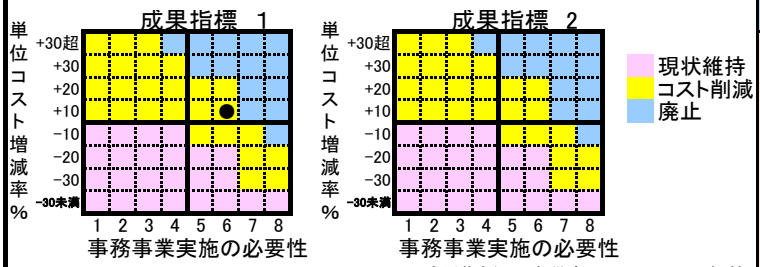
会計	学校給食	款	1	項	1	目	1	事業名	一般経費（教育総務課）
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	10 節 需用費	千円	9,464	9,777	9,786	9,763	400円×2,224名×11ヵ月
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	9,464	9,777	9,786	9,763	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		町単費	千円	9,464	9,777	9,786	9,763	
		当該会計の財源	千円	9,464	9,777	9,786	9,763	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.04		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			217	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			217	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]			千円	9,464	9,777	10,003	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計			千円	9,464	19,241	29,244	#VALUE!	
受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	交付対象者数	人	2,151	2,222	2,224	2,224	現在も住宅の開発が町内で進んでおり、子育て世帯移住は今後も見込まれると思われる。
			単位コスト千円	4.4	4.4	4.4		
			単位コスト増減率		0.0%	0.0%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	交付対象者数	人	2,151	2,222	2,224	2,224	経済的負担の軽減を目的としているが、対象者の経済効果を測定することが困難なため、活動指標と同じものを記載。
			単位コスト千円	4.4	4.4	4.4		
			単位コスト増減率		0.0%	0.0%		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

少子高齢化施策による出生率向上から小学生・中学生の増加も見込まれる。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	保護者の経済的負担を軽減する。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	保護者の経済的負担を軽減することによって、他の学習の機会を得ることができるため、学習能力向上及び住民満足度向上が期待できる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	昨今の物価高騰等、予測できない社会情勢の中、毎年同額の給食費で賄うことが厳しい状況である。今後給食費の値上げを計画することを検討する。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

- □ 廃止
- □ 休止
- □ 需要減による縮小
- □ 過剰サービス是正のための縮小
- □ 現状維持
- □ 行政需要増による拡充
- □ 効果向上のための拡充
- ○ その他：条例上、令和7年度までの時限措置としていることから、実績を考慮して継続を検討する。

令和 7 年度 主要事業

①通番	1	①事務事業名称	広陵放課後塾運営事業	①所管部署	課名	係名
					教育総務課　学校支援室	学校支援係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-3	学校教育の充実	1	「生きる力」を育む教育活動の推進

③事務事業の実施の必要性	7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	平成31年から実施。学習内容が難しくなる学年を対象として、学習習慣の定着や基礎学力向上および学習意欲向上等につながる支援事業を実施する必要性を認めたため。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況：北葛城郡他3町においても、町が主催する学習支援事業を実施している。

⑧サービスの分類：2人的・物的・経済的サービス

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	⑨対象者の母数
・町立小学校に在籍する小学校3年生。	354人（R6.5.1現在、R7年度 町立小学校新3年生見込数）

⑩目的・期待成果

（目的）・義務教育段階で学習内容が高度化する小学校3年生を対象として、学習面でのつまづきの減少や学習習慣の定着を意図して、学習の基礎となる国語、算数の基礎学力の定着と向上をめざす中途参加を可能とする学習機会を提供する。
・学力指導に係る経験豊富な地域の人材を活用することで、地域教育力の強化をめざす。
（R5成果）・5月から3月まで30回実施。児童105人、指導員37人の参加。延べ、児童3093人、指導員899人参加。
（R5アンケート結果）学習したことがよくわかったと答えた児童 85%　基礎学力を身につけることに役立ったと答えた保護者90%。
（R6参加人数）・5月から3月までの全28回実施予定。児童106人、指導員38人の参加がある。（11月1日現在）

⑪実施方法

実施回数については、新型コロナウィルス感染症の動向及び学校行事等を考慮して年度毎に設定。指導員は、事業開始当初から地域人材を活用。
R7年度以降について、実施運営方法や職員人件費等から事業運営の在り方について課題の在り方を工夫改善しながら実施する。

⑫歳出予算科目（事業名は予算科目名称を記入）

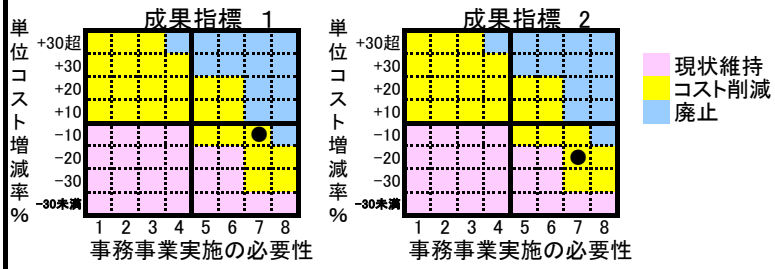
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	広陵町学力向上推進支援事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

		単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費 節別内訳	7 節 報償費	千円	2,048	1,907	1,776	1,776	指導員謝金
	10 節 需用費	千円	130	125	119	119	消耗品
	11 節 役務費	千円	152	133	124	124	傷害保険
	節 －	千円					
	節 －	千円					
	節 －	千円					
	その他の節	千円					
	事業費合計額 (A)	千円	2,330	2,165	2,019	2,019	
（参考）財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	町単費	千円	1,130	1,121	1,074	1,074	
	当該会計の財源	千円	1,130	1,121	1,074	1,074	
	他会計からの繰入	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	1,200	1,044	945	945	一人1,000円/月
	その他	千円					
人件費 工数	一般行政職員	人・年			0.41		
	技能労務職員	人・年			0.00		
	再任用職員	人・年			0.20		
	会計年度任用職員	人・年			0.12		
人件費 人件費	一般行政職員	千円			2,221	#VALUE!	
	技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
	再任用職員	千円			831	#VALUE!	
	会計年度任用職員	千円			161	#VALUE!	
	職員人件費計（概算） (B)	千円			3,213	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]	千円	2,330	2,165	5,232	#VALUE!	
R 5	年度以降総コスト累計	千円	2,330	4,495	9,727	#VALUE!	
	受益者負担の割合	%	51.5%	48.2%	18.1%	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	参加対象小学校数	校	5	5	5	5	・参加児童数の増加と共に事務局職員が指導員を支援する時間が増加している。
			単位コスト千円	466.0	433.0	403.8		
			単位コスト増減率		−7.1%	−6.7%		
	2	当該学年担任が参加して欲しいと思う児童数と実参加児童数との割合	%	20	42	50	50	※令和4年度までは対象学年の児童総数に対する参加割合。
			単位コスト千円	116.5	51.3	40.4		
			単位コスト増減率		−56.0%	−21.3%		
⑮成果指標	1	広陵放課後塾で行った学習内容が良く分かったと答えた児童数の割合	%	90	93	95	95	毎年度3月にアンケートを実施している。 指導員一人あたりの児童が減少すると学習内容が良く分かったと答える児童が増える。 R6は想定値
			単位コスト千円	25.9	23.3	21.3		
			単位コスト増減率		−10.1%	−8.7%		
	2	広陵放課後塾が基礎学力を身につけることに役立ったと答えた保護者の割合	%	85	90	95	95	毎年度3月にアンケートを実施している。 事業実施が浸透すると共に、「塾」という言葉で、民間の塾を想起する方もおり、期待値が高いためと考えられる。 R6は想定値
			単位コスト千円	27.4	24.1	21.3		
			単位コスト増減率		−12.2%	−11.7%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

こどもの感想と保護者の感想との相違による。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	学習内容が高度になる3年生が、少人数の指導により「わかる」、「できた」という体験を得ることで、学習に向かう意欲向上につながると共に、定期的に開催することで学習習慣を身につけることの一助となっている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	学習に向かう意欲の向上が見られると共に継続的な学習習慣が身につくことにつながっている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	事務局職員の関わり方の効率化を継続的に検討実施していく。 放課後での実施であるため、家庭による個別の事情があることから、実施については参加率を高めることに課題がある。今後、学童保育事業と併せた事業実施の可能性についても検討したい。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	10	①事務事業名称	インクルーシブ教育推進事業	①所管部署	課名	係名
					教育総務課　学校支援室	学校支援係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-3	学校教育の充実	1	「生きる力」を育む教育活動の推進

③事務事業の実施の必要性	1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	奈良県条例第70号（平成28年4月1日施行）奈良県障がいのある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	特別支援学級入級児童生徒数の急増に伴い、誰一人取り残さない教育のためインクルーシブ教育の進展が必要であるため。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		教育ソフト：奈良市、河合町、川西町、三宅町
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	⑨対象者の母数
（直接的な対象） ・町立小中学校に在籍する児童で特別な支援が必要な児童生徒。 （終局的な対象） ・町立小中学校に在籍する全ての児童生徒。	3，081人 （R6.5.1現在町立小中学校在籍児童生徒数）

⑩目的・期待成果

・町立小学校に在籍し特別な支援が必要な児童数は年々増加している。このため、個々に必要な個別の指導、支援方法も多岐にわたってきている。この状況下でインクルーシブ教育の進展および充実を図り、学校全体の指導力向上を目指し、①本町の地域資源を活用し、療育分野の外部専門家に学校現場に出向いてもらい、子どもの指導、支援方法を検討する一助とする直接的な学校支援、②特別な指導、支援を行っていく上で作成する、個別の教育支援計画並びに教育指導計画について、共通の教育ソフトを導入することで、指導、支援方法の底上げおよび作成時間並びに小中学校間での引き継ぎの効率化を図り働き方改革にもつなげていく間接的な学校支援の2つを柱とした事業を実施することで、終局は教師のスキルアップにつなげ、特別な支援が必要ではないものの配慮を要する児童への指導の充実にもつなげていくことを目指すもの。（特別支援学級入級児童生徒数　R6：174人、R5：177人、R4：180人）

⑪実施方法

・放課後等デイサービスで感覚統合等の専門的な療育を実施し、学校・園への訪問支援事業を実施している事業所から、そのノウハウを活かして、作業療法士等の専門職に学校現場を訪問してもらい、子どもの様子を見た上で即日にでも教師へ、子どもの指導、支援方法の助言・指導を実施するもの。
・他市町でも導入実績のある教育ソフトを導入し、指導、支援内容の底上げと作成時間の短縮および小中学校間での引き継ぎの効率化を図ることで、働き方改革につなげると共に、教員が子どもに指導、支援を行う時間の充実を図る、令和5年度はトライアル期間として、全ての町立小中学校にサポートを含め無料で導入している。令和6年度以降は、令和5年度の小学1年生が中学校を卒業するまでを1つのスパンとして複数年計画で利用し、単価の減少を図る。

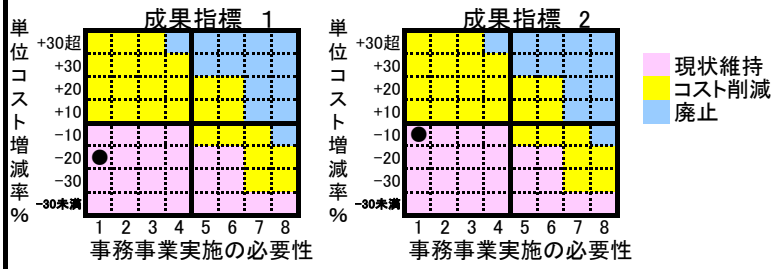
⑫歳出予算科目　（事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	インクルーシブ教育推進事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）	単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費 節別内訳 12 節 委託料	千円	1,275	2,568	2,568	2,568	作業療法士等委託料
13 節 使用料及び賃借料	千円	0	1,584	1,584	1,584	教育ソフト利用料
節 －	千円					
節 －	千円					
節 －	千円					
節 －	千円					
その他の節	千円					
事業費合計額 (A)	千円	1,275	4,152	4,152	4,152	
（参考）財源内訳 国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
町単費	千円	1,275	4,152	4,152	4,152	
当該会計の財源	千円	1,275	4,152	4,152	4,152	
他会計からの繰入	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
人件費 工数 一般行政職員	人・年			0.15		
技能労務職員	人・年			0.00		
再任用職員	人・年			0.05		
会計年度任用職員	人・年			0.00		
人件費 一般行政職員	千円			813	#VALUE!	
技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
再任用職員	千円			208	#VALUE!	
会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
職員人件費計（概算） (B)	千円			1,020	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]	千円	1,275	4,152	5,172	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計	千円	1,275	5,427	10,599	#VALUE!	
受益者負担の割合	%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	専門職が訪問指導を実施した児童生徒数	人	24	142	150	150	R5は広陵北小学校と真美ケ丘第一小学校の2校。R6は町立7小中学校となり母数が増えたため。 R6．11月現在
			単位コスト千円	53.1	29.2	27.7		
			単位コスト増減率		−45.0%	−5.3%		
	2	教育ソフトを使用した教員数	人	22	45	45	45	R6．11月現在
			単位コスト千円	58.0	92.3	92.3		
			単位コスト増減率		59.2%	0.0%		
⑮成果指標	1	特別支援学級担任の満足度	%	90	76	90	90	R6．11月実施アンケート R6で低下しているのは、対象教職員の母数が増えたことと、校内に対象児童生徒が多く、受けることができていないという理由や回数時間が少ないという理由からである。
			単位コスト千円	14.2	54.6	46.1		
			単位コスト増減率		285.6%	−15.6%		
	2	専門職が訪問指導を実施した児童生徒数	人	24	142	150	150	R5は広陵北小学校と真美ケ丘第一小学校の2校。R6は町立7小中学校となり母数が増えたため。 R6．11月現在
			単位コスト千円	53.1	29.2	27.7		
			単位コスト増減率		−45.0%	−5.3%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

⑰事業の実績・事業が創出した成果	学校教育における特別な教育ニーズのある児童理解の深化と指導方法の向上改善につながった。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	特別な教育ニーズのある児童生徒の割合は増加傾向にあり、児童生徒を丁寧にアセスメントし、様々な指導方法を工夫改善していくことが必要となってきている。本事業は、教員とは異なる視点からのアプローチを知ることで教員の指導方法のバリエーションを増やすことにつながっている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	・作業療法士による訪問は、令和5年度二つの小学校を対象として実施し、90%以上の教員から指導に役立つとの評価を得たため、令和6年度から全ての町立小中学校に事業展開した。 ・教育ソフトは令和5年度に町立全小中学校にトライアル導入し、令和6年度も継続的に使用している。今後は継続的に本事業を実施しながら、本町のインクルーシブ教育を進展させていく。 ・現場からは専門的な指導や意見を受けられるという面で、増強を望む声があるが、予算を増加させることについては今後検討が必要。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
□ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	○ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	11	①事務事業名称	不登校の児童生徒に対する訪問支援事業	①所管部署	課名	係名
					教育総務課　学校支援室	学校支援係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-3	学校教育の充実	1	「生きる力」を育む教育活動の推進

③事務事業の実施の必要性	2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(H28法第105号)

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	⑨対象者の母数
・関係機関とのつながりがない不登校状態の児童生徒。	45人（R6.9月末現在）

⑩目的・期待成果	・全国的にも不登校状態の児童生徒が増加している状況の中で、本町においては学校以外の関係機関へのつながりがない不登校児童生徒が6割以上の高い比率で在籍しており、実現可能で有益な対策の構築が喫緊の課題となっている。特に発達特性があり、外部との関係がつながりにくいに小中学生に対して、学校と連携の上、アウトリーチ支援の1つとして子どもへの療育支援専門職による家庭訪問を行い、特性理解を含む本人や保護者への支援及び関係機関との連携調整等を実施することで、本人に合致した支援と子どもとの関わりがわからない当該家庭の孤立を防ぎ、必要な支援につなげていくことを目的とする。
⑪実施方法	・不登校状態にある児童生徒への訪問看護支援の実績のある事業所に、学校から一定の条件で抽出された対象家庭に直接訪問してもらい、状況等を学校とも共有し支援を実施する。 ・R7年度は、R6年度の実績を検証し、より効果的な運用を実施していく。

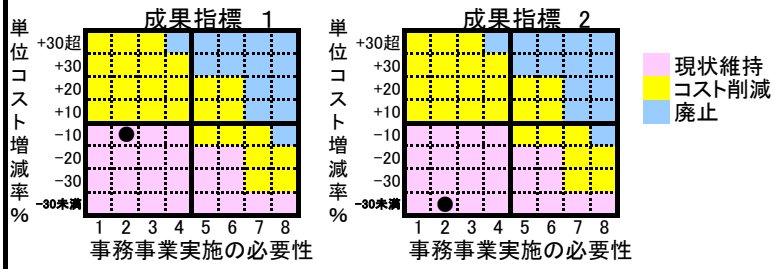
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	不登校児童生徒に対する訪問支援事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	－	2,001	1,951	1,951	作業療法士等委託料
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	0	2,001	1,951	1,951	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		町単費	千円	0	2,001	1,951	1,951	
		当該会計の財源	千円		2,001	1,951	1,951	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.19		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			1,029	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			1,029	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0	2,001	2,980	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計		千円	0	2,001	4,981	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	訪問支援者数	人	－	5	13	13	R7年度以降は、その前年度の状況を検証して目標を定める。 R6は10月末現在
			単位コスト千円	－	400.2	150.1		
			単位コスト増減率		－	−62.5%		
	2	家庭訪問支援実施時間	時間/人	－	25	234	234	R7年度以降は、その前年度の状況を検証して目標を定める。 R6は10月末現在の合計時間（R6．7月から訪問開始）
			単位コスト千円	－	80.0	8.3		
			単位コスト増減率		－	−89.6%		
⑮成果指標	1	関係機関とのつながりのある児童生徒の割合（調査回答年度末）	%	－	38	40	40	R7年度以降は、その前年度の状況を検証して目標を定める。 R6.9月末現在
			単位コスト千円	－	52.7	48.8		
			単位コスト増減率		－	−7.4%		
	2	訪問支援者数	人	－	5	13	13	R7年度以降は、その前年度の状況を検証して目標を定める。 R6は10月末現在
			単位コスト千円	－	400.2	150.1		
			単位コスト増減率		－	−62.5%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

⑰事業の実績・事業が創出した成果	不登校早期の段階で、児童生徒とその保護者が専門職と関わり、家庭の孤立化の予防につながっている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	不登校児童生徒の家庭へのアウトリーチによる直接支援を行うことで家庭が関係機関とつながりを持つことが可能となってる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	不登校は全国的な課題となっており、本町においても高い割合で推移している。アウトリーチ支援は直接的な支援で高い効果が期待される。一方で導入までには丁寧な調整を行っていく必要があるため一定の時間が必要となっている。R6年度からの事業であり、事業展開について知見を蓄積しながらブラッシュアップしていく必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
□ 現状維持	○ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	39	①事務事業名称	部活動指導員配置事業	①所管部署	課名	係名
					教育総務課	学校教育係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-3	学校教育の充実	2	安全・安心で快適な教育環境の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	教職員の働き方改革の一環として、平日・休日問わず時間を要する部活動の指導について、外部から専門的な指導者を招くことで教職員の負担軽減を図ることを目的として事業を開始

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		国の補助事業であり、事業規模は自治体により差はあるものの、ほとんどの自治体で同事業を実施
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨対象 具体的な	広陵中学校（14クラブ）及び真美ケ丘中学校（15クラブ）における運動部及び文化部	⑨対象者の母数	29クラブ

⑩目的成果・期待

【目的】
部活動の指導に従事する教職員の負担軽減、部活動指導員により生徒が専門的な指導を受けることによる技術及び安全性の向上
【期待成果】
教職員の負担が軽減されることによる勤務時間の短縮、ワークライフバランスの確保
専門的な指導を受けることによる生徒の技術及び競技成績の向上

⑪実施方法

【実施方法】
①学校長から教育委員会事務局に部活動指導員を推薦
②部活動指導員の派遣決定、対象校への派遣
③派遣先における部活動指導の実施（指導日数は部活動の実施日数により変動する。）
【実施実績】
R5 広陵中学校：男子ソフトテニス部・水泳部・吹奏楽部 真美ケ丘中学校：卓球部（男女） 計5名
R6 広陵中学校：男子ソフトテニス部・水泳部・吹奏楽部 真美ケ丘中学校：卓球部（男女） 計5名

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

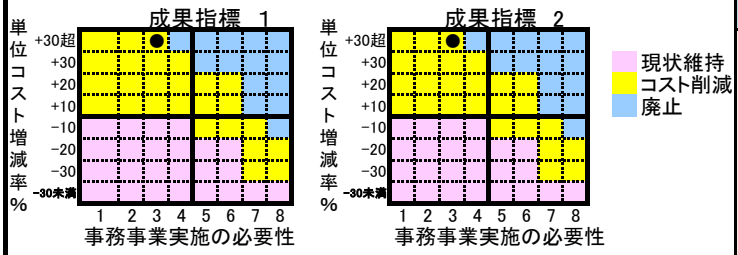
会計	一般	款	8	項	3	目	1	事業名	給与費（会計年度任用職員）
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	2	節 給料	千円	2,733	4,501	6,655	6,655	運動部×5名・文化部×1名
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	2,733	4,501	6,655	6,655	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円	1,246	2,926	3,609	3,610	地方スポーツ振興費補助金・文化芸術振興費補助金
		町単費		千円	1,487	1,575	3,046	3,045	
		当該会計の財源		千円	1,487	1,575	3,046	3,045	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.08		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			433	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			433	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	2,733	4,501	7,088	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	2,733	7,234	14,322	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	部活動指導員が指導したクラブ数	クラブ	5	6	6	6	部活動指導員の配置を希望する部活動の調査を毎年実施している。
			単位コスト千円	546.6	750.2	1,109.2		
			単位コスト増減率		37.2%	47.9%		
	2	部活動指導員数	人	5	5	6	6	令和7年度においては、1名追加の配置希望あり。
			単位コスト千円	546.6	900.2	1,109.2		
			単位コスト増減率		64.7%	23.2%		
⑮成果指標	1	部活動指導員に関する満足度（教職員）	%	98	98	100	100	教員の負担が軽減されているので、満足度は高くなると想定している。
			単位コスト千円	27.9	45.9	66.6		
			単位コスト増減率		64.7%	44.9%		
	2	部活動指導員に関する満足度（生徒）	%	80	85	85	85	専門的な指導を受けることにより、満足度は向上すると想定されるが、依然として、学校の教職員の指導を受けたいという生徒が一定数いることから、満足度の100%の実現は厳しいと思われる。
			単位コスト千円	34.2	53.0	78.3		
			単位コスト増減率		55.0%	47.9%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

部活動指導員による指導を行う部活動を増やしていくことで、教職員及び生徒の満足度がさらに向上すると想定される。
県の最低賃金増加及び人事院勧告に基づくベースアップによる事業費増加が「コスト増加」の要因だと考えている。
その他、継続して支援している指導員の実施日数が増加していることも要因である。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	部活動指導員を配置した部活動の顧問である職員の事務負担が軽減され、職員全体的な負担の軽減につながっている。 専門的な指導を受けることにより、生徒の技能向上につながっている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	職員の在校時間の減少につながっている。 専門的な指導を受けた生徒が、大会等で優秀な成績を収めている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	部活動指導員の配置が限定的なため、直接的な負担軽減を受けている教員の数がわずかであること、また、指導員の配置がされていない部活動との格差が問題となっている。 また、部活動の地域移行に向けた教員の働き方についても課題となっている。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
□ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
○ その他	現行の体制は維持しつつ、令和8年以降における休日の部活動の地域移行に向けた検討を進めていく。		

令和 7 年度　主要事業

①通番	51	①事務事業名称	学校プール授業における民間委託事業	①所管部署	課名	係名
					教育総務課	学校教育係

（ア）　実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-3	学校教育の充実	1	「生きる力」を育む教育活動の推進

③事務事業の実施の必要性　7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる

④法律等で実施義務がある場合→　根拠法令名称

⑤法律等で実施義務がない場合→　事業開始の経緯　学習指導要領に基づく授業として学校のプール授業がある。これについて、授業数確保・授業の質の確保・教職員の負担軽減に加え、授業の運営コストの観点から実施することとなった。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況：天理市・田原本町・奈良市など

⑧サービスの分類：2人的・物的・経済的サービス

（イ）　実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象：町内小中学校の児童・生徒及び学校プール授業に関係する教職員

⑨対象者の母数：
＜児童生徒数＞
小学校　2,164人
中学校　917人
＜教員数＞
小学校　158人
中学校　72人
（※令和6年度人数）

⑩目的・期待成果：
現在、町内小中学校におけるプール授業に関して、各学年、年間10時間程度の授業時間を設定し、実施しているが、以下の課題がある。当事業は以下の課題を解決するために実施するものである。
■課題
1　異常気象（高温・低温・雨天）の影響により、授業時間（10時間未満）の確保が難しい。
2　授業時間の確保が難しいため、短時間指導となり、きめ細やかな指導が難しい。
3　安全性の確保から多数の教職員を配置させており、教職員の負担増や職員室での対応が手薄になっている。
　＊小学校は4～9人の教職員を配置させている。
4　指導する教職員が必ずしも水泳の専門家ではないため、質のばらつきなどがある。
5　学校プール設備の運営コストの増大

⑪実施方法：
令和6年度から真美ケ丘中学校について民間のスイミングスクールへ学校のプール授業委託を先行しており、令和7年度以降は真美ケ丘中学校の委託を継続し、その他の学校については施設改修が必要な時期に合わせて民間委託を検討する。実施方法は以下の①から④の流れで想定している。
①令和6年度中に公募及び事業者決定、サウンディング調査を実施
　発注については、委託方式と派遣方式による公募を予定
②決定した事業者とカリキュラム等の協議（令和6年度中）
③各学校から民間のスイミングスクールへ移動し、授業を受ける（令和7年4月以降）
④受託者と学校との協働で児童生徒の評価を行う。

⑫歳出予算科目　（事業名は予算科目名称を記入）

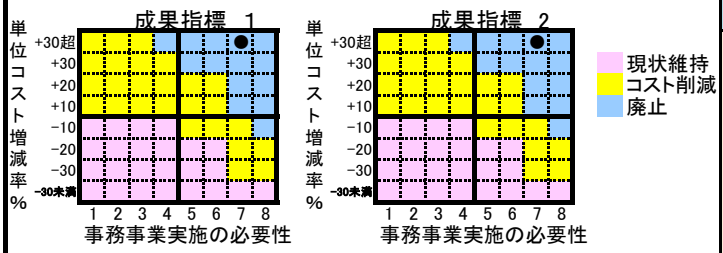
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	学校プール授業委託事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	1	節 報酬	千円	24	12	12	12	水泳指導員謝礼　広陵中学校・真美ケ丘中学校12,000円＊2 令和6年度は真美ケ丘中学校の授業の委託について発注事務を進めており、部活動については委託対象外になる見込みである。
		10	節 需用費	千円	2,451	0	0	0	
		11	節 役務費	千円	59	51	25	25	水質検査手数料(小学校5校42,000円、中学校1校8,500円)・プール清掃手数料
		12	節 委託料	千円	165	2,929	32,657	32,657	プール授業委託料
			節 －	千円					
			節 －	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	2,699	2,992	32,694	32,694	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		町単費		千円	2,699	2,992	32,694	32,694	
		当該会計の財源		千円	2,699	2,992	32,694	32,694	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.10		
		技能労務職員		人・年			0.10		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			542	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			348	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			889	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	2,699	2,992	33,583	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	2,699	5,691	39,274	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	民間委託による授業を実施する学校数	校	0	1	7	7	令和6年度の主要事業であげるため、実績は0となる。
			単位コスト千円	－	2,992.0	4,670.6		
			単位コスト増減率		－	56.1%		
	2	プール授業の各校平均実施時間数	時間	9	10	10	10	異常気象や感染症拡大による学校・学級・学年閉鎖などによる影響を受けている。特に暑さ指数であるWBGT値が高くなり、天気が良いのにも関わらず、指数数値が高く、プール授業ができないなどの状況にも陥っている。
			単位コスト千円	299.9	299.2	3,269.4		
			単位コスト増減率		−0.2%	992.7%		
⑮成果指標	1	学習指導要領に基づいた泳力をつけることができている児童・生徒数	%	－	50	70	70	令和5年8月に保護者を対象にした「学校におけるプール授業のあり方に関する調査」において学校のプール授業が学習指導要領どおりの結果が出ているかに対して71%の保護者が現状では不十分であると回答があった。 この要因として、授業時間の不足及び教職員の質のばらつきなどが起因して、個々の状況に応じた指導ができていない状況であることが要因であると考える。参考として、同アンケート調査において、今後のプール授業に必要なこととして「監視塔の安全管理」が一番多く、その次に「授業の回数・時間の確保」「インストラクターなどの外部人材の活用の活用による専門的指導」であることから、委託により成果の質を向上させる。
			単位コスト千円	－	59.8	467.1		
			単位コスト増減率		－	680.5%		
	2	プール授業1回当たりの各校平均動員教職員数	人	5	4	2	2	タイムカードの在校時間から残業時間を割り出す。令和5年度の残業時間は未確定のため掲載していない。コロナ禍は保護者への連絡も多く残業も増える傾向にあったが、減ってくると思われる。
			単位コスト千円	539.8	748.0	16,347.0		
			単位コスト増減率		38.6%	2085.4%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

当事業の展開方向の目標に記載されている「教育の根幹をなす知・徳・体を育む教育の充実を図ります。」に対しては部分的に寄与しているものであるが、現状では学習指導要領及び当シートで設定した成果には繋がっていない状況である。こちらについては、民間委託により成果値を向上させることができると考える。また、展開方向の上位概念である「まちの状態を表す指標：学校に行くのが楽しいと回答する割合」に対しても、児童生徒が水泳技術等を習得し、それが成功体験となれば、こちらに対しても寄与・貢献していくものであると考える。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	スイミングスクールのインストラクターによる指導により通常授業よりも水泳能力が向上し、学校教員のプール施設保守管理についての負担軽減につながっている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	学習指導要領に基づいた泳力をつけることができている児童・生徒数が増えている。 職員の在校時間の減少につながっている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	各スイミングスクールへの移動には大型バス等の利用が必要であり、委託にかかる経費負担が課題である。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

- □ 廃止
- □ 休止
- □ 需要減による縮小
- □ 過剰サービス是正のための縮小
- □ 現状維持
- □ 行政需要増による拡充
- ○ 効果向上のための拡充
- □ その他

令和 7 年度 主要事業

①通番	56	①事務事業名称	広陵町中学校部活動の地域移行クラブへの移行支援	①所管部署	課名	係名
					教育総務課	学校教育係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-3	学校教育の充実	2	安全・安心で快適な教育環境の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯：教員不足により、部活動顧問の配置が難しい状況となってきたなかで、当該部活動において、令和7年度以降部員募集を停止することを受けて、地域内にあるクラブチームから地域移行クラブの受け皿となることについて打診を受けたため。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		下市町、三郷町 ほか
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	広陵町立中学校の生徒	⑨対象者の母数	917名

⑩目的・期待成果

【目的】
令和8年度からは、土日祝日におけるクラブ活動の完全移行が必要となることから令和7年度は本格導入に向けた実証的導入。真美ケ丘中学校男子卓球部を地域移行クラブに移行し、卓球競技に打ち込みたい町内中学生の受け皿としての整備を行うために必要な支援を行う。
【期待成果】
真美ケ丘中学校だけでなく、広陵中学校の生徒についても卓球部としての活動が可能となり、また、専門的な指導を受けることにより、技術及び競技成績の向上が見込まれる。
部活動の地域移行に伴う教員負担の軽減による勤務時間縮減。

⑪実施方法

【移行先】
町内においてクラブチームとして活動を行っている竹取クラブ
【支援方法】
①クラブ運営支援
　町内中学生の卓球競技にかかる指導委託という形で、指導にかかる報酬や事務費の支払いを行う。
②生徒の活動支援
　中体連加盟金（500円/人）、スポーツ保険加入（800円/人）にかかる支援及び大会出場（全国大会等）にかかる補助の実施

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	8	項	3	目	1	事業名	一般経費（教育総務課）
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12	節 委託料	千円	－	－	414	414	指導委託料
		13	節 使用料及び賃借料	千円	－	－	100	100	中学校各種大会参加事業補助金
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			その他の節	千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	0	514	514	
	（参考）財源内訳		国庫支出金	千円					
			県支出金	千円			100	100	地方スポーツ振興費補助金・文化芸術振興費補助金
			町単費	千円	0	0	414	414	
			当該会計の財源	千円			414	414	
			他会計からの繰入	千円					
			地方債	千円					
			受益者負担	千円					
			その他	千円					
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.02		
			技能労務職員	人・年			0.00		
			再任用職員	人・年			0.00		
			会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費		一般行政職員	千円			108	#VALUE!	
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
			再任用職員	千円			0	#VALUE!	
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			108	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]			千円	0	0	622	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計			千円	0	0	622	#VALUE!	
	受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	町内中学生の地域移行クラブ加入者数	人	－	－	6	10	加入者の募集範囲が町内全域になることから、加入者の増加が見込まれる。 ※R6は真美ケ丘中学校男子卓球部の部員数
			単位コスト千円	－	－	85.7		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	地域移行クラブ加入者の満足度	%	－	－	－	100	
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		

令和 7 年度 主要事業

①通番	57	①事務事業名称	中学校部活動の地域移行に向けた学校部活動にかかる運営管理体制強化事業	①所管部署	課名	係名
					教育総務課	学校教育係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
3-3	学校教育の充実	1	安全・安心で快適な教育環境の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	中学校部活動の地域移行を推進するにあたって、総合型地域スポーツクラブによる運営を検討しているところであるが、現状の総合型地域スポーツクラブの体制の状況では中学校部活動にかかる管理運営にさけるリソースがないことから、リソース確保を目的として実施する。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況：中学校部活動地域移行については全国的に実施されており、奈良県においては、令和8年度から休日については完全移行となる。

⑧サービスの分類：2人的・物的・経済的サービス

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	広陵町立中学校に在籍する生徒の世帯	⑨対象者の母数	約900世帯

⑩目的・期待成果

【目的】
中学校部活動の地域移行にあたり、現在、運営主体を総合型地域スポーツクラブに担ってもらうことを想定しているが、生徒の部活加入状況をはじめとする管理運営にかかる人的リソースの不足が課題となっており、その課題解決を目的として管理運営体制の強化に向けた支援を実施する。
【期待成果】
運営主体が学校から移行することにより、生徒のニーズに応じた活動を新たに開設し、実施することが可能となる。
管理運営に必要な人的リソース等が確保できることにより、総合型地域スポーツクラブ自体の運営についても、安定することが見込まれる。

⑪実施方法

休日の学校部活動が地域に移行されることに伴い、生徒の部活動への加入状況等といった部活動の運営に必要な情報の管理、部活動本体の運営について、地域移行後の運営主体として想定されている総合型地域スポーツクラブにおいて実施するにあたり、事務量をはじめとする負担が増大することから、管理運営業務の効率化をはかるアプリケーションの導入支援及び事業実施に必要な事務費の支援を行う。
なお、アプリケーションについては、部活動のメンバー管理のほか、連絡等を行えるものとなっており、部費等の徴収をアプリ上で行うことも可能である。
なお、アプリケーションにかかる負担について、運営主体にかかるものについては運営委託料に含むものとし、保護者及び生徒自体がアプリケーションを利用するにあたっては利用料の負担はない。

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	一般経費（教育総務課）
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12	節 委託料	千円	－	－	1,477	1,477	運営委託料
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	0	1,477	1,477	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円			100	100	地方スポーツ振興費補助金・文化芸術振興費補助金
		町単費		千円	0	0	1,377	1,377	
		当該会計の財源		千円			1,377	1,377	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.02		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			108	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			108	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	0	0	1,585	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	0	0	1,585	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	中学生の部活動加入率	%	－	83	78	85	
			単位コスト千円	－	0.0	18.9		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	総合型地域スポーツクラブで運営するクラブ数	クラブ	－	－	－	6	
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		

基本目標４

誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち

令和 7 年度 主要事業

①通番	29	①事務事業名称	平成緊急内水対策事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	建設係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
4-1	防災・減災体制の強化	2	公助の充実と強化

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	頻発する豪雨により発生する内水被害の増加

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	●	県	●	民間		住民NPO等		大和高田市、天理市、田原本町、斑鳩町、三郷町、王寺町、河合町
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	平成緊急内水対策事業 調整池整備工事 A=約5.4ha(3箇所) 総事業費 4,100,000千円	⑨対象者の母数	確率降雨年10年規模における貯留施設流域内の浸水被害戸数（戸）
⑩目的・期待成果	奈良県と連携して古寺川・広瀬川・馬見川流域で雨水を一時貯留する施設を整備し、流域で発生する浸水被害の頻度を軽減させる。また、貯留施設は非貯留時に運動施設等の有用な活用ができるような施設機能を併せて検討する。 従前の降雨災害規模で生じていた床上浸水被害戸数を0件にする。		
⑪実施方法	特定都市河川浸水被害対策推進事業補助金を活用し、貯留施設の整備を行う。 令和6年度 馬見川調整池工事、古寺川調整池工事 令和7年度 馬見川調整池工事、古寺川調整池工事、広瀬川調整池工事 令和8年度～ 馬見川調整池工事、広瀬川調整池工事		

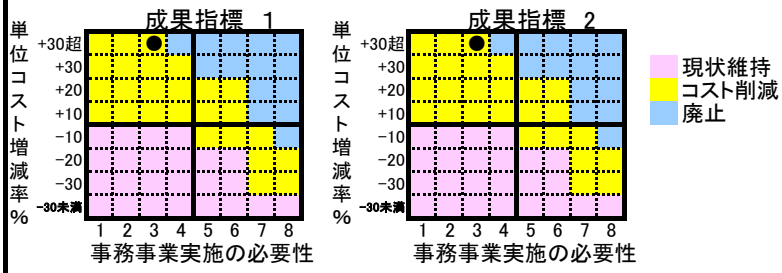
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	6	項	3	目	1	事業名	平成緊急内水対策事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	14 節 工事請負費	千円	440,830	330,149	260,000	350,000	調整池整備工事
		12 節 委託料	千円	20,295	65,000	50,000	20,000	現場技術業務委託、調整池設計業務
		16 節 公有財産購入費	千円	9,979	3,407			
		21 節 補償、補 及び賠償金	千円	470	213			
		18 節 負担金、補助及び交付金	千円	10,304	14,173			
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額 (A)		千円	481,878	412,942	310,000	370,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円	240,939	206,471	155,000	185,000	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助金
		県支出金	千円					
		町単費	千円	240,939	206,471	155,000	185,000	
		当該会計の財源	千円	24,139	20,671	20,000	18,500	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円	216,800	185,800	135,000	166,500	
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.32		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			1,734	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算） (B)		千円			1,734	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]			千円	481,878	412,942	311,734	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計			千円	481,878	894,821	1,206,554	#VALUE!	
受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	調整池整備率	%	0	33	0	累計 70	箇所単位の整備であり、事業中のため、単位コストは表れない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	－	12,513.4	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	調整池整備率	%	0	33	0	累計 70	箇所単位の整備であり、事業中のため、単位コストは表れない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	－	12,513.4	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2	浸水被害件数（床上）	件	0	0	0	0	
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



⑯単位コスト増減率の分析考察

単位コストについて、3箇所の池それぞれで工法が異なるだけでなく、池が完成して初めて効果を発揮することから、整備の途中段階による比較が困難である。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業では、これまでに豪雨等により内水被害が発生した地域において、一時的に河川の水を貯留することで、浸水被害の軽減や、避難時間の確保などを目的に調整池を設置する工事である。 これまでの整備により、暫定的に貯留が可能となっている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	各調整池が完成すると、これまでと同規模の雨に対しても、床上浸水を無くすことが可能と考えられ、地域の安全性の向上が見込まれる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	各事業費が大きく、大規模な工事発注となるため、計画的に執行を行い、事業を進捗させる必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

- □ 廃止
- □ 休止
- □ 需要減による縮小
- □ 過剰サービス是正のための縮小
- ○ 現状維持
- □ 行政需要増による拡充
- □ 効果向上のための拡充
- □ その他

令和 7 年度 主要事業

①通番	15	①事務事業名称	指定緊急避難場所案内看板等設置事業	①所管部署	課名	係名
					安全安心課	消防防災

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
4－1	防災・減災体制の強化	1	自助・共助（近助）の推進

③事務事業の実施の必要性	2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	数十年前に指定避難所に対して案内看板を設置し、令和6年中には看板の更新及び新規設置を行った。指定緊急避難場所には看板が設置されていないため、残りの25箇所に看板を設置するとともに、指定避難所の交差点等に誘導看板を設置する。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県	●	民間		住民NPO等		全国多数の自治体
⑧サービスの分類	1 普及啓発・情報提供・相談							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	広陵町内住民及び町来訪者等	⑨対象者の母数	35,035人（令和6年9月現在）＋来訪者等
⑩目的・期待成果	町民や町外から来町される方々が、洪水や地震発生時に備えて指定避難所及び指定緊急避難場所を事前に認識することを目的とする。 それにより、早期の避難が実施でき自助共助の防災意識に寄与できる。 看板の設置に当たっては、外国語表記も併せて記入することにより、全ての住民が適切に避難できるように検討する。		
⑪実施方法	指定避難所18箇所に隣接する電柱等に電柱幕や看板を設置する。また指定緊急避難場所のフェンス等に案内看板を設置する。 また、外国語表記については、英語にて表記しているが、看板のQRコードの読み取りによって、多言語で確認できるようにする。		

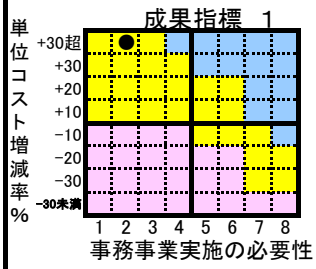
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

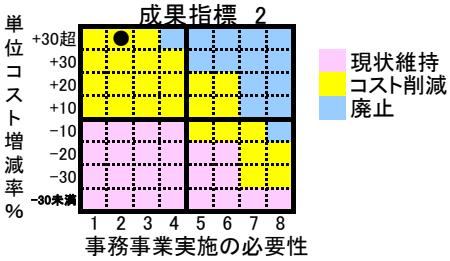
会計	一般	款	7	項	1	目	5	事業名	災害対策費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円		3,610	7,450		看板設置
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	0	3,610	7,450	0	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円		1,800	3,725		社会資本整備総合交付金
		県支出金	千円					
		町単費	千円	0	1,810	3,725	0	
		当該会計の財源	千円		1,810	3,725		
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.03		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			163	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			163	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0	3,610	7,613	#VALUE!	
R 5	年度以降総コスト累計		千円	0	3,610	11,223	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	指定避難場所及び指定緊急避難場所への看板設置割合	%	－	42	100	100	R6設置：18カ所／43カ所 R7設置：43カ所／43カ所
			単位コスト千円	－	86.0	74.5		
			単位コスト増減率		－	−13.3%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	防災訓練の実施（累計）	回	3	6	9	9	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和4年度まで中止していた防災訓練であるが、令和5年度から年間3回実施している。本事業により新たに設置された看板については、防災訓練の際に町民への認知を高める機会とする。
			単位コスト千円	0.0	601.7	827.8		
			単位コスト増減率		－	37.6%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		





※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

左記の成果指標上では、コストが増加していることとなっているが、令和6年度から開始された事業のため、現状からは単位コスト増減が比較できない。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	避難所看板を新規及び更新したことで、地域住民がよりわかりやすく避難所としての認識ができるようになった。また、地域住民による避難所開設準備や地域内での備蓄物資の考案など、積極的な防災活動の意欲の向上にも繋がった。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	地域の防災拠点となる避難所の看板を新設・更新することで、地域住民の防災啓発となり自助・共助（協助）の高まりに寄与した。これを機に「災害に強い人づくり」、「災害に強い組織づくり」、「災害に強い地域づくり」の3つの柱を充実していくことに注力したい。
⑲事業の問題・課題と改善内容	避難所へ向かう道中の危険箇所の確認や地域内での一時的な避難場所の取り決めなど、実災害に備えた対応方針の検討を自助・共助（協助）・公助で考えていくことがより必要となってくる。 防災訓練や啓発活動を引き続き実施し、住民ひとりひとりの意識を高めていく。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
□ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	○ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	17	①事務事業名称	防犯カメラ設置事業	①所管部署	課名	係名
					安全安心課	防犯交通係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
4－2	防犯・交通安全の充実	1	防犯体制の強化

③事務事業の実施の必要性	8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	平成21年のクリーンセンター広陵設置に関する協力及び防犯体制強化を目的とした防犯カメラの設置を行うもの。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況

⑧サービスの分類：2人的・物的・経済的サービス

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	広瀬区民	⑨対象者の母数	438人（令和6年9月現在）
⑩目的・期待成果	広瀬区での犯罪の抑制及び、犯罪発生の際の不審者特定により事件の早期解決に寄与する。 また、交通事故等が発生した際に防犯カメラの映像を証拠資料として活用することができる。		
⑪実施方法	広瀬地内の10箇所に防犯カメラを設置する。		

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	2	項	1	目	4	事業名	生活安全対策費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	14 節 工事請負費	千円			4,300		防犯カメラ設置工事
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額 (A)		千円	0	0	4,300	0	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		町単費	千円	0	0	4,300	0	
		当該会計の財源	千円			4,300		
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.04		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.01		
	人件費	一般行政職員	千円			217	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			13	#VALUE!	
	職員人件費計（概算） (B)		千円			230	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]			千円	0	0	4,530	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計			千円	0	0	4,530	#VALUE!	
受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	防犯カメラ設置数（生活安全推進協議会設置）	基	24	24	34	34	※生活安全推進協議会が主体となって設置するもの。
			単位コスト千円	0.0	0.0	126.5		
			単位コスト増減率		－	－		
	2	防犯カメラ設置大字・自治会数（累計）	件	24	25	26	27	※申請された区及び自治会が主体となって設置し、それに対して町が補助を行うもの。 令和5年度：馬見南一丁目・笠区 令和6年度：大場区 目標値について、令和7年度当初予算計上額が2件分のため、25件（設置済分）＋2件で27件としている。
			単位コスト千円	0.0	0.0	165.4		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		

令和 7 年度 主要事業

①通番	20	①事務事業名称	「いのちを守るまちづくり」イベント	①所管部署	課名	係名
					けんこう推進課	保健センター係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
4-3	保健･医療の充実	1	自主的な健康づくり活動の推進

③事務事業の実施の必要性	6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	健康増進法第17条(平成15年5月1日制定)に基づいて、「健康」について考える機会となることを目的に平成26年度「親子で健康フェスタ」という名前で開催開始。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況

⑧サービスの分類：1 普及啓発・情報提供・相談

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	全町民
⑨対象者の母数	35,035人（R6.9月末時点）
⑩目的・期待成果	町民一人ひとりが多角的視点から「健康にいのちを守る」ことへの意識が向上し、自分のいのちは自分で守るための行動ができる。また、体験型イベントに参加することで、特に若い世代の健康づくり意識の向上を図る機会とする。
⑪実施方法	平成26年度から開始している事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度から令和4年度は中止していたが令和5年に再開した。健康増進法に基づき「健康増進」啓発の取り組みに加えて、いのちを守る多角的視点から「食育」「虐待予防」「防災・防犯対策」「自殺予防」「その他健康啓発」などについてもブースを設け、各ライフサイクルに応じた体験型イベント・啓発を企業と大学と協働にて実施している。啓発ブースについては関係各課あるいは関係他機関などに担当してもらい、行動変容につながるアプローチを実施する。令和7年度実施については、会館の改修により利用できるスペースが縮小されるため内容の変更も検討している。物理的な影響もあるため、令和8年度イベント継続が可能かどうかを含めて評価する。

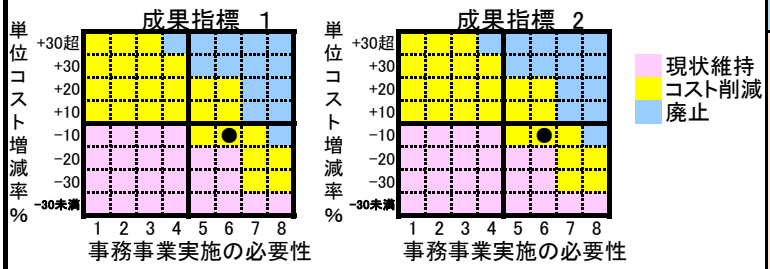
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	4	項	6	目	2	事業名	健康増進事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	365	542	542		畿央大学教員・学生、歯科医師、歯科衛生士、看護師、管理栄養士
		10 節	需用費	千円	110	50	52		食育啓発・健増づくり啓発消耗品、スパイロ測定機器消耗品
		12 節	委託料	千円	154	198	198		骨密度測定
		13 節	使用料及び賃借料	千円	330	348	330		食育SAT
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	959	1,138	1,122	0	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円	170	170	170		健康増進事業補助金
		町単費		千円	789	968	952	0	
		当該会計の財源		千円	789	968	952		
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.40		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.09		
	人件費	一般行政職員		千円			2,167	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			121	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			2,288	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	959	1,138	3,410	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	959	2,097	5,507	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	来場者数		461	622	700	700	コロナ以前は800人を超える来場者数であった。 令和5年度は規模を縮小して実施した。 令和6年度は規模を戻して実施した。
			単位コスト千円	2.1	1.8	1.6		
			単位コスト増減率		−12.1%	−12.4%		
	2							
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		
⑮成果指標	1	自発的な活動参加人数		258	280	280	280	場内のブースごとの来場者等をスケールとして評価する。 大人の来場者数を評価指標とする。
			単位コスト千円	3.7	4.1	4.0		
			単位コスト増減率		9.3%	−1.4%		
	2	来場者アンケートによる評価分析（行動変容）		197	210	220	220	来場時、退場時にアンケートを取り、イベントに参加したことで、学びがあったかなかったか、学びはどの分野で多くあったかを評価する。 アンケート結果で「健康がいのちを守るために重要である、啓発が必要である」という回答数を評価指標としている。
			単位コスト千円	4.9	5.4	5.1		
			単位コスト増減率		11.3%	−5.9%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

コロナ禍で中止していたが、令和5年度は規模を縮小して再開した。令和6年度は他機関との連携をコロナ禍前の規模として再開するため、事業費が増加することが見込まれている。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	平成26年度から10年を目処にまち全体の健幸を目指し取り組んだ。経年実施していくことで、各課の啓発が充実し、また企業からの資材無償提供なども増え、そのことが参加者増加にもつながっていた。体験型イベントであるので、親子で楽しめるよう創意工夫して実施した。他機関や庁内各課の連携にもなっていた。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	健康関心層が来場しているため、無関心層の取り込みを増やすための対策が必要。そのためにまち全体の施策としての骨折ゼロのまちづくりをアピールする機会とする。
⑲事業の問題・課題と改善内容	イベント内容について、栄養をテーマにしたブースの割合が多くなっているが、アンケートから見えてくる住民ニーズでは、防災に関することが高いことがわかっているため、イベント企画の内容の見直しが必要と考えている。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	34	①事務事業名称	健康増進・食育推進計画策定事業	①所管部署	課名	係名
					けんこう推進課	保健センター係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
4-3	保健・医療の充実	1	自主的な健康づくり活動の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	健康増進法（平成14年法律第103号）
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	これまで健康増進計画および食育推進計画をそれぞれに策定し、健康寿命を80歳に近づけるための取り組みや、食に親しみ、心身ともに健康で豊かな生活を営むことができるまちづくりを進めてきました。各計画の取組を評価し、健康の増進と食育の推進についての課題や取組を整理し、「健康増進」「食育」の取組を一体的に推進していくため一体的策定にすることとしました。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況：計画策定の手法について差異はあるが、それぞれの計画は同種の計画として多くの自治体で策定されている。

⑧サービスの分類：6 調査・企画・計画策定

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	年度末年齢が20歳から64歳までの住民で、無作為抽出した2,000人	⑨対象者の母数	18,632人（R6.9月末時点）

⑩目的・期待成果：（目的）第3次広陵町健康増進計画、第3次広陵町食育推進計画、策定にあたり広陵町の現状と課題を把握する。
（期待成果）広陵町の健康課題に即した計画に基づいて、効果的に事業や取組を行うことが出来る。
アンケート実施後は、第3次広陵町健康増進計画と第3次広陵町食育推進計画を一つにまとめ令和7年度策定予定でアンケート分析等実施の予定

⑪実施方法：
【食育推進計画・健康増進計画】
令和6年度
健康増進計画策定等委員会および食育推進計画会議にてアンケート内容を検討
アンケート校正・無作為抽出した2,000人にアンケート発送・
アンケート結果回収・データ入力作業
令和7年アンケート分析実施・パブリックコメント実施・食育推進会議健康増進計画策定委員会実施
令和8年2月：健康増進計画および食育推進計画策定

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

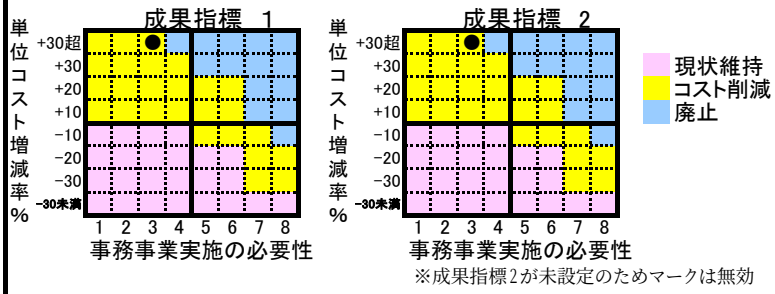
会計	一般	款	4	項	6	目	2	事業名	健康増進事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	1	節 報酬	千円		248	160	80	R7年度より一体的に実施
		12	節 委託料	千円		1,386	3,102		計画アンケート業務一式
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			その他の節	千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	1,634	3,262	80	
	（参考）財源内訳		国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			町単費	千円	0	1,634	3,262	80	
			当該会計の財源	千円		1,634	3,262	80	
			他会計からの繰入	千円					
			地方債	千円					
			受益者負担	千円					
			その他	千円					
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.15		
			技能労務職員	人・年			0.00		
			再任用職員	人・年			0.00		
			会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費		一般行政職員	千円			813	#VALUE!	
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
			再任用職員	千円			0	#VALUE!	
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			813	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]			千円	0	1,634	4,075	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計			千円	0	1,634	5,709	#VALUE!	
	受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	アンケート回収率	%	0	0	50	単年度事業のためなし	
			単位コスト千円	－	－	0.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	第3次広陵町健康増進計画、食育推進計画策定	計画	0	0	1	単年度事業のためなし	第3次広陵町健康増進計画、食育推進計画は令和8年2月策定予定
			単位コスト千円	－	－	0.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

単年度事業のためなし

⑰事業の実績・事業が創出した成果	アンケートを通して、町の現状と課題を抽出できる。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	アンケート結果から、今後の健康づくりに取り入れ施策の立案を行う。
⑲事業の問題・課題と改善内容	全国的にみても、2つの計画を併せて更新している団体が見受けられないため、取組については独自の手法により実施することとなることが課題。委員の選定については専門性を考慮することが必要。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
□ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
○ その他	計画策定業務の完遂後、本事業は終了となる。		

令和 7 年度 主要事業

①通番	43	①事務事業名称	1か月児健康診査	①所管部署	課名	係名
					けんこう推進課	保健センター係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
4-3	保健・医療の充実	2	健康診査・保健指導の充実

③事務事業の実施の必要性　4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的

④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯	令和7年度、母子保健医療対策総合支援事業が新たに創設され、実施主体である市町村に対し、健康診査の費用が助成されることとなった。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況：令和7年度から実施予定の事業であるため、奈良県下で実施。

⑧サービスの分類：2人的・物的・経済的サービス

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	⑨対象者の母数
町内に住民票を有する1か月頃の乳児	年間出生数 約220人

⑩目的・期待成果

（目的）
1か月児に対して健康診査を行うことで、身体疾患を早期に発見することにより、疾病予後の改善が見込まれる。疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことでその進行を未然に防止するとともに、養育環境を評価し、養育者への育児に関する助言を行い、もって乳児の健康の保持及び増進を図る。

（期待成果）
乳児の疾病及び異常の進行を未然に防ぎ、健康の保持及び増進を図ることができる。

⑪実施方法

一般健康診査（①身体発育状況、②栄養状態、③疾病及び異常の有無）を、原則、1か月児健康診査を実施する奈良県内の医療機関に委託して行う個別健康診査とする。
奈良県の医療機関以外で健診を受けた場合については、対象児の保護者に対し、助成対象となる健診費用の償還払いを行う。
補助上限：一人6,000円

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12	節 委託料	千円			1,320	1,320	1か月児健康診査委託料
		18	節 負担金、補助及び交付金	千円			180	180	県外受診補助金
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			その他の節	千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	0	1,500	1,500	
	（参考）財源内訳		国庫支出金	千円			750	750	母子保健医療対策総合支援事業
			県支出金	千円					
			町単費	千円	0	0	750	750	
			当該会計の財源	千円			750	750	
			他会計からの繰入	千円					
			地方債	千円					
			受益者負担	千円					
			その他	千円					
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.18		
			技能労務職員	人・年			0.00		
			再任用職員	人・年			0.00		
			会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費		一般行政職員	千円			975	#VALUE!	
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
			再任用職員	千円			0	#VALUE!	
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			975	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	0	0	2,475	#VALUE!	
R 7 年度以降総コスト累計				千円	0	0	2,475	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	受診者数	人	－	－	220	220	原則、出産した病院または提携している小児科で受診することになるため、出生後、対象児全員が受診することを指標とする。
			単位コスト千円	－	－	3.4		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	受診者数	人	－	－	220	220	健診を受診した全ての児が適切な時期に医療を受けることで、疾病及び異常の進行を未然に防ぎ、健康の保持及び増進を図ることができることを指標を今後検討していく。
			単位コスト千円	－	－	3.4		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		

令和 7 年度 主要事業

①通番	38	①事務事業名称	生殖補助医療（不妊治療等）助成事業	①所管部署	課名	係名
					けんこう推進課	保健センター係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
4-3	保健・医療の充実	2	健康診査・保健指導の充実

③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	令和7年度から、奈良県が不妊治療費助成（ただし一般不妊治療に対する助成は除く）を行う市町村への補助事業を実施予定であるため。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間		住民NPO等	

⑧サービスの分類：2人的・物的・経済的サービス

⑦他市町村での同様事業の実施状況：令和7年度から実施予定の事業であるため、奈良県下で実施

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	①生殖補助医療を受けた夫婦（事実婚含む。）であって、生殖補助医療以外の治療法によって妊娠の見込みがない又は極めて少ないと医師に診断された者 ②治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦 ③夫婦のうち、どちらか一方、または両方が、助成を受けようとする治療期間の初日から申請日まで広陵町内に住所を有していること ④治療期間の初日の時点において、医療保険各法に基づく被保険者もしくは被扶養者であること ※生殖補助医療とは、不妊治療のうち体外受精及び顕微受精のことをいう。	⑨対象者の母数	町内に住所を有する16歳～43歳未満の女性 約4,800人

⑩目的・期待成果

（目的）
不妊に悩む夫婦等の経済的負担を軽減し、若い世代がライフプランとして妊娠・出産を視野に入れ、積極的に治療に取り組むことができるように支援することを目的とする。
（期待成果）
不妊に悩む夫婦等の経済的負担を軽減し、出生率向上を促進することで、少子化の進展を抑制する。

⑪実施方法

広陵町内に住所を有する生殖補助医療を受けた夫婦等で、町が定める対象に該当し、助成を希望する夫婦等に対し、保険適用治療費（上限5万円）、保険適用対象治療の回数制限を超えた治療費（上限15万円）、先進医療費（上限5万円）を助成する。
本事業については、町広報紙及びホームページ等を利用し、広く町民に周知することで、助成を希望する者すべてに情報が行き渡るようにする。

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	18 節 負担金、補助及び交付金	千円			7,000	7,000	生殖補助医療助成金
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	0	0	7,000	7,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円			3,500	3,500	奈良県不妊治療費助成を行う市町村への補助事業
		町単費	千円	0	0	3,500	3,500	
		当該会計の財源	千円			3,500	3,500	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.22		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			1,192	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			1,192	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]			千円	0	0	8,192	#VALUE!	
R 7 年度以降総コスト累計			千円	0	0	8,192	#VALUE!	
受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	申請件数	件	100	100	100	100	保険適用治療費助成金：60人 保険適用対象治療の回数制限を超えた治療費助成金：20人 先進医療費助成金：20人
			単位コスト千円	0.0	0.0	0.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	母子健康手帳発行件数	件	215	215	215	215	本制度の利用が、直接的な妊娠の要因になったと特定が困難なため、指標の設定については、母子健康手帳の発行件数としている。
			単位コスト千円	0.0	0.0	0.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		

令和 7 年度　主要事業

①通番	1	①事務事業名称	重層的支援体制整備事業	①所管部署	課名	係名
					社会福祉課	社会福祉係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
4-6	地域福祉の充実	1	支え合い助け合う地域づくりの推進

③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	社会福祉法（昭和26年法律第45号）
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	令和3年4月より地方公共団体の努力義務

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国	●	県	●	民間	●	住民NPO等	●

⑦他市町村での同様事業の実施状況：奈良県・桜井市・宇陀市・三郷町・田原本町・高取町・王寺町・吉野町・大淀町・川上村（R5.10時点：10市町村）

⑧サービスの分類：2人的・物的・経済的サービス

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	・地域での生活に課題や支障を抱えておられる方 ・障がい者等に相談支援を行う福祉事業所、児童相談所などの県等機関 ・地域や団体で主体的な事業を行うボランティア等
⑨対象者の母数	全町民
⑩目的・期待成果	地域での生活において、課題や支障を抱えながらも福祉サービスにつながらない「はざまの人」を中心に、広く相談窓口を示し、地域にある資源を活用して解決に導く。また、専門職や相談員などの連携を促進し「支援者の支援」をお互いに確立できるようにしていく。 令和6年度から職員プロジェクトチームを組織するなど検討できる素地ができたことから、事業を前倒しで実施し、まずは庁内の体制整備を行っているところ（12月補正で令和6年度事業分の歳入を予算化）。
⑪実施方法	1 包括的相談支援事業　属性や世代を問わず包括的に相談を受け止め、支援機関のネットワークを構築し対応する。 2 参加支援事業　孤独や孤立に悩む方に社会とのつながりを作るための支援を行う。 3 地域づくり支援事業　属性や世代を超えて交流できる場や居場所を整備する。 4 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業　支援が届いていない人に支援を届けられるようにする。 5 多機関協働事業　1に加え福祉事業所や相談機関など広陵町内外の民間、公的機関と連携し、要支援者の解決を全体で目指す。 令和6・7年度移行準備事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）、8年度に本格導入（重層的支援体制整備事業交付金）を目指す。 庁内会議（年5回）、多機関協働体制（年4回）、ケース会議（不定期） 令和6年度に他自治体の先進事例（田原本町及び大阪府太子町）を学ぶため視察研修を実施、また多機関協働体制を構築し、庁内及び関係団体や事業所との連携を図る。R8から本格実施に向け、上記5事業を既存事業とすり合わせしながら進めていく。

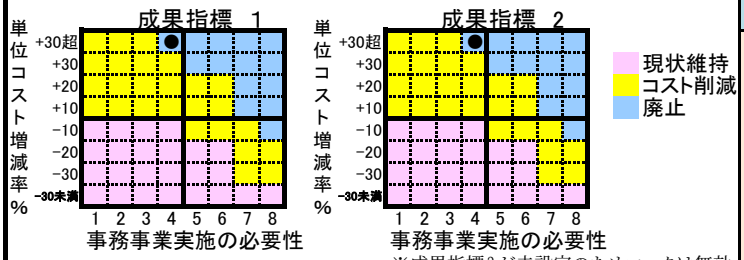
⑫歳出予算科目　（事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名	社会福祉総務費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	2 節 給料	千円		3,373	3,542	3,606	職員人件費（按分）
		3 節 職員手当等	千円		2,842	2,984	3,039	同上
		4 節 共済費	千円		1,268	1,331	1,355	同上
		7 節 報償費	千円		120	60	60	講師謝礼
		8 節 旅費	千円		222	0	0	研修旅費
		12 節 委託料	千円			1,000	2,000	社協人件費（按分）
		その他の節	千円		599	618	618	報酬（会計年度人件費）、高速道路代
	事業費合計額	(A)	千円	0	8,424	9,535	10,678	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円		4,680	5,850	7,500	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
		県支出金	千円					
		町単費	千円	0	3,744	3,685	3,178	
		当該会計の財源	千円		3,744	3,685	3,178	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.15		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			813	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			813	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]			千円	0	8,424	10,348	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計			千円	0	8,424	18,772	#VALUE!	
受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	重層的におけるボランティア団体・NPO等の提携数	団体	0	0	15	15	事業として未実施（R7年度に多機関協働体制を整備予定）
			単位コスト千円	－	－	635.7		
			単位コスト増減率		－	－		
	2	重層的における多機関協働事業に参画する事業者数	社	0	0	8	8	事業として未実施（R7年度に多機関協働体制を整備予定）
			単位コスト千円	－	－	1,191.9		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	地域福祉について地域住民が自主的に支え合い、助け合う関係が必要か	%	82.2	－	－	85	※満足度は計画改訂時（5年ごと）に調査
			単位コスト千円	0.0	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			—				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

事業として始まっていないため、実績がないところ。今後、移行準備事業から本格実施に至るまで令和6年度中にスケジュール感を描いていくこととする。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和6年度から庁内体制（広陵町まるごとサポート隊）PTの発足及び部課長会での説明、研修を実施。各事業所や民間団体への説明・働きかけなどを実施しており、事業の理解や意義を理解してもらった。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	「施策・現状と主要課題」にある各項目（例：地域で人と人とのつながりを大切にする、住民一人ひとりが地域福祉活動の担い手となる、社会福祉協議会の機能強化。住民同士が協力して支え合う地域共生社会の実現）に対して包括的に解決ができるよう、令和7年度に福祉事業所や相談機関など広陵町内外の民間、公的機関と連携する多機関協働体制を整備する。
⑲事業の問題・課題と改善内容	日々の業務に追われている中で、横断的、政策的な協議や検討がどこまでできるか、職員それぞれの意識改革、意識醸成と合わせて進めていく必要があり、職員の過度な負担にならないよう役割分担を行いながら重層的支援体制整備事業の本格実施に向けて進めていく。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

基本目標5

地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち

令和 7 年度 主要事業

①通番	2	①事務事業名称	まちじゅう図書館	①所管部署	課名	係名
					図書館	奉仕係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
5-1	生涯学習の推進	1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	図書館利用の地域格差解消のため、図書館に来なくても広陵町のどこにでも本がある環境を創出するため実施。

国		県		民間	●	住民NPO等	●

⑧サービスの分類：2人的・物的・経済的サービス

⑦他市町村での同様事業の実施状況：生駒市、恵庭市、明石市等多数

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	町民全体
⑨対象者の母数	町民人口35,035人（R6.9.末）
⑩目的・期待成果	「もっと身近に図書館」をコンセプトに、いつでも本が身近にある環境を構築していく。蔵書や寄贈本の活用をしながら、本を通じて人がつながる、まちじゅうに本のある町をめざす。まちじゅう図書館の利用により、町の課題解決の一助や町立図書館の利用促進へ繋いでいく。
⑪実施方法	令和6年度から学校図書館連携とまちじゅう図書館を一本化している。学校図書館開放や公民連携事業の一環としてオープンしたイズミヤやトヨタユナイテッド奈良のまちじゅう図書館を軌道に乗せ、事業展開を進めていく。今後、返却ポストや予約本受取り専用ロッカーの設置も視野に入れる。 令和7年度の財源確保については、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングを活用しながら事業実施に当たる予定。

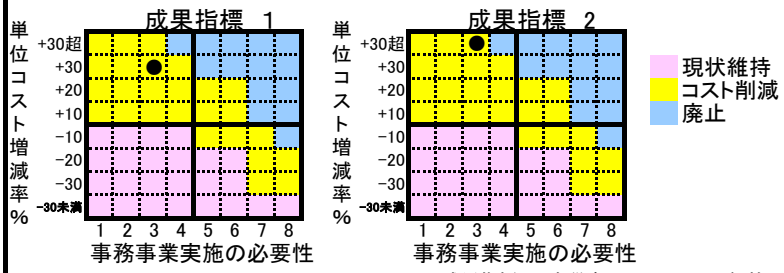
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	8	項	5	目	2	事業名	一般経費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	10 節 需用費		千円	52	250	117	150	コンテナ 68 キャリー 49
		12 節 委託料		千円	106	1,526	1,526	1,526	
		13 節 使用料及び賃借料		千円	0	1,158	1,158	1,158	
		17 節 備品購入費		千円	333	86	1,217	200	ブックトラック等 967 ポスト250
		節 －		千円					
		節 －		千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	491	3,020	4,018	3,034	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		町単費		千円	491	3,020	4,018	3,034	
		当該会計の財源		千円	491	3,020	4,018	3,034	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.15		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.33		
	人件費	一般行政職員		千円			813	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			444	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			1,256	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	491	3,020	5,274	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	491	3,511	8,785	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	町立図書館外で本の貸出や閲覧ができるスペースの設置数	箇所	2	6	10	10	公共施設以外の設置場所が増えたため、目標値を上回っている。
			単位コスト千円	245.5	503.3	401.8		
			単位コスト増減率		105.0%	−20.2%		
	2							
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		
⑮成果指標	1	図書館町内貸出者数	人	56,439	58,000	60,000	60,000	貸出者数は横ばいが継続している。
			単位コスト千円	0.0	0.1	0.1		
			単位コスト増減率		498.5%	28.6%		
	2			—				
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

学校図書館連携と事業の一本化をしたことにより、令和6年度からコストが上がっている。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	町内で本に触れる機会が増え、図書館の蔵書や寄贈本の活用ができている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	蔵書や寄贈本を活用することで、リユースなどのSDGs社会に貢献している。
⑲事業の問題・課題と改善内容	まちじゅう図書館をまだまだ知らない、利用したことがない、利用方法が分からない住民が多くいること。リサイクル本は寄贈されるより持ち帰られることが多く、需要と供給のアンバランスが続いている。住民には引き続きまちじゅう図書館のPRと啓発をしつつ、ブックリサイクル回収を促していく。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

- □ 廃止
- ○ 現状維持
- □ 休止
- □ 行政需要増による拡充
- □ 需要減による縮小
- □ 効果向上のための拡充
- □ 過剰サービス是正のための縮小
- □ その他

令和 7 年度 主要事業

①通番	52	①事務事業名称	中区新公民館建築事業	①所管部署	課名	係名
					生涯学習課	生涯学習係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
5-2	地域コミュニティの育成	2	コミュニティ施設の充実

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	広陵町新清掃施設設置及び操業に関する協定書における中区環境整備事業の一環による

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	中区民	⑨対象者の母数	226世帯 513人 （R6.9月末現在）
⑩目的・期待成果	環境整備事業の一環として老朽化した公民館を建て替える。		
⑪実施方法	令和6年度に、用地取得、測量及び地質調査を行う。 それらを踏まえて、令和7年度に、新築工事に向けた基本・実施設計を行い、併せて造成工事も実施する。その他、令和8年度の建築工事を見据えて、最近竣工された平尾公民館等の視察を行い、建築規模等の詳細内容を決定する予定。 ※令和8年度に工事予定であるが、工事費については令和7年度の実施設計において積算予定。		

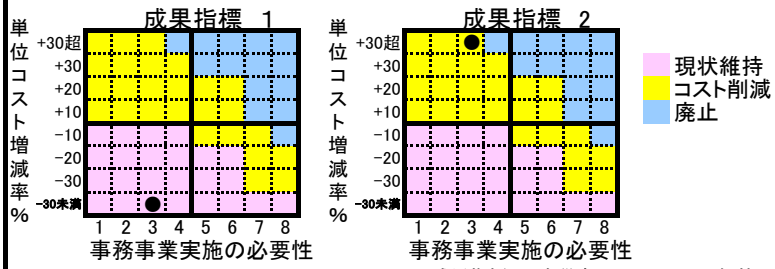
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	8	項	5	目	3	事業名	地区公民館費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	16 節 公有財産購入費	千円		18,050			
		11 節 役務費	千円	500				
		12 節 委託料	千円		5,522			
		12 節 委託料	千円			16,539	3,000	基本・実施設計委託・造成設計
		節	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	500	23,572	16,539	3,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		町単費	千円	500	23,572	16,539	3,000	
		当該会計の財源	千円	500	23,572	39	3,000	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円			16,500		
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.03		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			163	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			163	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	500	23,572	16,702	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計		千円	500	24,072	40,774	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	事業費からみる進捗率 ※R8事業費が未定のため、R7事業費までで算定	%	1	74	100	100	R6：用地取得及び測量 R7：設計及び造成工事 R7年度において、上述の内容を実施予定 R8年度建築工事予定
			単位コスト千円	500.0	318.5	165.4		
			単位コスト増減率		−36.3%	−48.1%		
	2							
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		
⑮成果指標	1	事業費からみる進捗率 ※R8事業費が未定のため、R7事業費までで算定	%	1	74	100	100	※建築工事であるため、活動指標と同じく進捗率を記入。
			単位コスト千円	500.0	318.5	165.4		
			単位コスト増減率		−36.3%	−48.1%		
	2			—				
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

建築工事という性質上、年度毎に応じて業務内容及び金額が変わるので、増減率もそれに応じて大きく変化する。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	現時点では、建築工事の準備段階であるため、表だった成果としては現れていない。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	現時点では、建築工事の準備段階であるため、表だった効果としては現れていない。
⑲事業の問題・課題と改善内容	現時点では、準備段階であるため、目立った課題は現れていないが、令和8年度の建築工事に向けて、令和7年度に建築工事の規模等を決定させることとしているが、地域住民と協働することにより、適切な事業執行に努めたい。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	53	①事務事業名称	東部地区農業研修センター建替工事設計等業務委託	①所管部署	課名	係名
					生涯学習課	生涯学習係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
5-2	地域コミュニティの育成	2	コミュニティ施設の充実

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	広陵町新清掃施設設置及び操業に関する協定書における広瀬区環境整備事業の一環による

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	広瀬区	⑨対象者の母数	192世帯 438人 （R6.9月末現在）
⑩目的・期待成果	環境整備事業の一環として老朽化した東部農業研修センターの建替にともなうもの。		
⑪実施方法	令和6年度に、住民ワークショップ等を実施し、基本構想・基本計画の策定を行う。 それらを踏まえて、令和7年度に、新築工事に向けた基本設計及び実施設計、土質調査及び測量を行う。 ※令和8年度に工事予定であるが、工事費については令和7年度の実施設計において積算予定。		

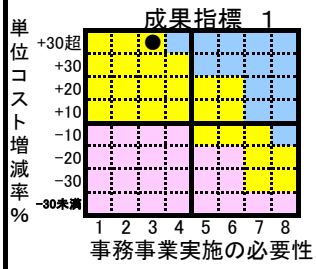
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

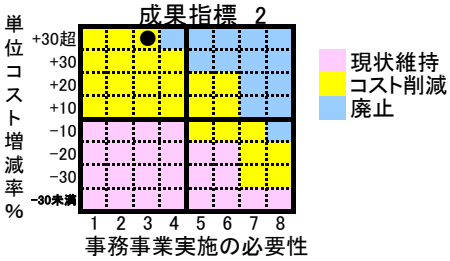
会計	一般	款	8	項	5	目	3	事業名	地区公民館費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円		5,000			
		12 節	委託料	千円			15,510		新築工事設計等業務委託
		12 節	委託料	千円			11,308		土質調査業務委託
		12 節	委託料	千円			3,157		地形測量業務委託
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	5,000	29,975	0	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		町単費		千円	0	5,000	29,975	0	
		当該会計の財源		千円		5,000	3,675		
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円			26,300		
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.03		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			163	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			163	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	0	5,000	30,138	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	0	5,000	35,138	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	事業費からみる進捗率 ※R8事業費が未定のため、R7事業費までで算定	%	－	33	100	100	R6:基本構想、基本計画策定 R7：基本設計、実施設計、解体設計
			単位コスト千円	－	151.5	299.8		
			単位コスト増減率		－	97.8%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	事業費からみる進捗率 ※R8事業費が未定のため、R7事業費までで算定	%	－	33	100	100	※建築工事であるため、活動指標と同じく進捗率を記入。
			単位コスト千円	－	151.5	299.8		
			単位コスト増減率		－	97.8%		
	2			—				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		





※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

建築工事という性質上、年度毎に応じて業務内容及び金額が変わるので、増減率もそれに応じて大きく変化する。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	現時点では、建築工事の準備段階であるため、表だった成果としては現れていない。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	現時点では、建築工事の準備段階であるため、表だった効果としては現れていない。
⑲事業の問題・課題と改善内容	現在の進捗では、特に課題に直面していないが、ワークショップ等による地域住民との参画により適切な事業執行に努めたい。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	1	①事務事業名称	特別史跡巣山古墳整備事業	①所管部署	課名	係名
					生涯学習課文化財保存室	文化財係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
5-4	文化芸術の振興と文化財の保存･活用	2	文化財の保存・活用の推進

③事務事業の実施の必要性	6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	平成19年度に巣山古墳の公有化が完了した。墳丘や外堤裾が大きく浸食されていたため、平成12年度から緊急の史跡整備事業として始まった。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	●	県	●	民間		住民NPO等		川西町 島の山古墳整備事業
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	巣山古墳は古墳時代中期初頭の大型前方後円墳として特別史跡に指定されている。周濠に溜められた農業用水により墳丘、外堤が浸食されていた。このため、平成12年度から緊急の史跡整備事業を行っている。	⑨対象者の母数	
⑩目的・期待成果	歴史学習の拠点として集客を図り、観光振興と地域活性化の資源とする。新木山古墳、三吉石塚古墳、讃岐神社等と共に観光周遊ルートの主要な歴史遺産として活用する。周囲には馬見丘陵公園や竹取公園等の緑地が広がっているが、巣山古墳の整備がさらなる緑地環境の強化に繋がると考えられる。		
⑪実施方法	巣山古墳の北西には馬見丘陵公園が接し、竹取公園にも多くの人々が訪れる。巣山古墳の外堤を散策し、水際景観を楽しんでもらう。令和4年に完成する予定で年次計画を進めてきたが、要望どおりに事業費が付かないため、完成期限を4年延長した。令和2年度整備基本計画を見直して、史跡の活用を図る。町のシンボルとして整備を進め、墳丘へ立ち入り見学することにより大型前方後円墳を体感させ、文化財保護意識を高める。外堤は水際の散策路やジョギングコースなどに利用でき、スポーツイベント会場としても活用を図っていく。達成期日として令和8年度をもって終了予定とする。		

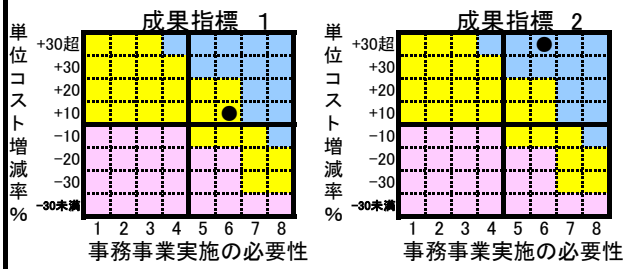
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	8	項	5	目	4	事業名	特別史跡巣山古墳整備事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	1 節 報酬	千円	8	24	24		
		7 節 報償費	千円	408	650	464		
		10 節 需用費	千円	152	188	188	3,300	
		11 節 役務費	千円	32	2	37		
		12 節 委託料	千円	6,563	1,810	4,449	5,412	特別史跡巣山古墳整備事業実施設計監理業務委託 保存活用計画策定支援業務委託
		14 節 工事請負費	千円	19,910	50,193	60,885	151,067	特別史跡巣山古墳整備工事（管理用通路設置、残土処分）
		その他の節	千円	219	70	148		
	事業費合計額	(A)	千円	27,292	52,937	66,195	159,779	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円	12,097	26,000	33,097	79,889	（補助金名称） 特別史跡巣山古墳歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業
		県支出金	千円	7,258	7,800	6,165	23,966	（補助金名称） 文化財保存事業補助金
		町単費	千円	7,937	19,137	26,933	55,924	
		当該会計の財源	千円	3,637	2,037	3,833	5,624	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円	4,300	17,100	23,100	50,300	
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.04		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.10		
	人件費	一般行政職員	千円			217	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			134	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			351	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]			千円	27,292	52,937	66,546	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計			千円	27,292	80,229	146,775	#VALUE!	
受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	ガイドツアー申込件数	人	3,400	3,600	4,000	4,000	
			単位コスト千円	8.0	14.7	16.5		
			単位コスト増減率		83.2%	12.5%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	滞在人口数（RESAS活用）	万人	10	12	14	14	
			単位コスト千円	2,729.2	4,411.4	4,728.2		
			単位コスト増減率		61.6%	7.2%		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

新型コロナ感染症の感染状況が沈静化したことに伴い、文化財ガイドツアー申込件数が微増傾向にある。今後、巣山古墳の墳丘への立ち入り見学をプレミアム体験学習としてマスコミやSNSで発信したり、外堤を様々なイベント会場として活用すれば施策の目標達成につながる。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	巣山古墳は、奈良盆地西部で最大の前方後円墳として特別史跡（国宝）に指定されている。築造当時の威容を保つ墳丘・周濠・外堤を保存整備することは文化財保護意識の醸成に大きく寄与している。また、貴重な発見を様々なメディアを通じて発信することによって、広陵町のシンボルとして広く知れわたり、住みたい町の環境形成の一助となっている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	築造当時の威容を保つ墳丘を現状で保存し、季節を限定した立ち入り見学はプレミアムな体験の機会となる。このプレミアムな体験をふるさと納税のメニューに取り入れる。このほか、外堤は散策やジョギングコースなどに利用するだけでなく、様々なイベント会場として活用を図る。
⑲事業の問題・課題と改善内容	昭和58年の巣山古墳公有化着手から数えて40年以上の歳月をかけて保存整備してきた文化遺産である。地域の宝として後世に伝えるだけでなく、様々な方策で地域交流のツールとして活用を図る。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

基本目標６

地域が活性化するまち

令和 7 年度 主要事業

①通番	11	①事務事業名称	広陵町農業塾	①所管部署	課名	係名
					農業振興課	農政係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
6-1	農業の振興	2	意欲ある担い手の育成・確保

③事務事業の実施の必要性	7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	農業者の高齢化、後継者の不在による担い手不足

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県	●	民間	●	住民NPO等	●	奈良県が同様事業を実施 他市町村でも同様事業を実施している地域有り
⑧サービスの分類	1 普及啓発・情報提供・相談							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	新たに農業を始めようと考えている町民、町内で就農を考えている者や農業技術の向上をめざす農業者等	⑨対象者の母数	2,000名

⑩目的・成果・期待

栽培から販売まで一貫した研修を通じて、農業塾から新規就農者や販売農家を輩出し、地域農業の中心的な担い手となってもらうことで、産業としての農業振興及び農地や景観の保全を図る。

単なる技術的支援で終わることがないよう、独立就農を志向する受講生の自立に向け、農地確保から設備導入までの総合的な支援に繋げていく。また、イチゴなどの高度な栽培技術の習得を志向する受講者に対して、農業版コワーキング施設への誘導を進め、農業者としての自立を進めていく。

⑪実施方法

農業研修講座および実習を実施し、主に野菜の販売を想定した農業者を育成する。1年目は農作物栽培方法や病害虫の防除方法などの講義を実施し、2年目以降は、実習圃場において農作物の栽培から直売所等での販売まで一貫した内容での実習を実施する。

また、一般社団法人広陵町産業総合振興機構や特定農業振興ゾーンの取組と連携し、新たな販路の模索や高収益作物の栽培技術の支援を行う。

これらの講座及び実習の精度を高めることを目的に令和7年度から受益者負担として受講料を徴収するものとする。

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

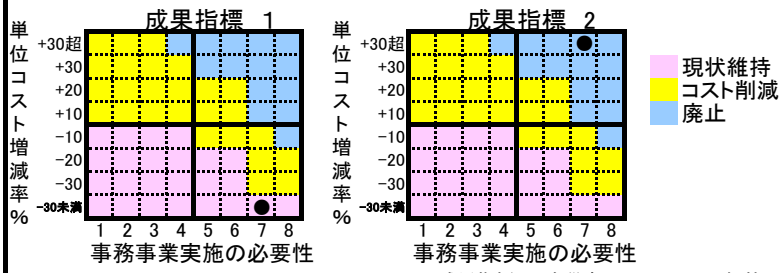
会計	一般	款	2	項	1	目	2	事業名	農業総務費
会計	一般	款	2	項	1	目	5	事業名	農業塾事業費
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	592	712	712	712	講師、補助員謝礼
		10 節	需用費	千円	554	489	609	609	消耗品、光熱水費
		13 節	使用料及び賃借料	千円	124	102	168	168	実習圃場用地賃借料
		15 節	原材料費	千円	404	300	300	300	農業資材等
		17 節	備品購入費	千円	842	0	0	0	農機具等
		2 節	給料	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	塾長分
		その他の節		千円	27	0	0	0	資材処分費
	事業費合計額		(A)	千円	5,543	4,603	4,789	4,789	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円	1,500	0	0	0	
		県支出金		千円	0	0	0	0	
		町単費		千円	4,043	4,603	4,589	4,589	
		当該会計の財源		千円	4,043	4,603	4,589	4,589	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円	0	0	200	200	受講生町内20人＊5千円＋町外10人＊10千円=200千円
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.07		
		技能労務職員		人・年			0.10		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.78		
	人件費	一般行政職員		千円			379	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			348	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			1,048	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			1,775	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	5,543	4,603	6,564	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	5,543	10,146	16,710	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	3.0%	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	夜間講義受講者数	人	10	13	13	14	勤務形態の多様化や食の安全性への関心を背景に、農業に関心のある若年層の受講が増えている。
			単位コスト千円	554.3	354.1	368.4		
			単位コスト増減率		−36.1%	4.0%		
	2	ほ場実習受講者数	人	12	20	23	10	勤務形態の多様化により、平日の日中で実施される実習に参加することのできる受講生が増えている。
			単位コスト千円	461.9	230.2	208.2		
			単位コスト増減率		−50.2%	−9.5%		
⑮成果指標	1	農業塾受講生の独立就農数	人	1	2	3	3	受講時にある程度独立に向けた計画の検討を進めている受講生がいるものの、独立就農に向けた農地確保や高額な設備投資がネックとなっており、横ばいとなっている。
			単位コスト千円	5,543.0	2,301.5	1,596.3		
			単位コスト増減率		−58.5%	−30.6%		
	2			—				
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

農業塾についての認知が浸透しているため、例年、受講者が定員割れすることなく順調に推移している。また受講者数を確保することにより、ほ場実習受講者も同様に確保することで、新規就農者をめざす人数も確保できており、それに伴い農業塾卒業後、独立する受講生も毎年ではないものの確保できている。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	農業塾を通して、技術習得した農業者が経営規模を拡大したり、新たに就農する農業者を確保することで、担い手不足の解消や耕作放棄地の防止等、農業が抱える課題の解決に役立っている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	農業塾を通して、農業技術の基礎を習得した受講生が農業版コワーキング施設を経て新規就農し、地域の担い手の1人として活躍されている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	農業塾の運営について、財源となる補助金等歳入が無い状態となっている。 このことから受益者負担の観点から、受講料を徴収する要綱改正を検討している。 受講料徴収により、事業の採算性を改善するとともに就農意識の高い受講生の増加を見込んでおります。 （1年間　町内5千円／人・年、町外10千円／人・年）

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	2	①事務事業名称	大網井堰・柳井戸井堰整備事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	建設係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
6-1	農業の振興	1	農業生産基盤の充実

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	令和5年度に田原本町及び田原本町大網自治会の間で、曽我川にある大網井堰（ゴム堰）の更新事業推進を決定。田原本町が事業を推進するにあたり、田原本町から広陵町及び広陵町百済区に対し、井堰統廃合（柳井戸井堰を廃止して大網井堰に集約する）の協議の打診があったことから、本事業を開始。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		実績無し
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	大網井堰・柳井戸井堰整備事業（統廃合事業） ・受益者 ： 柳井戸井堰受水利用者 ・受益面積： A＝2．5ha ・事業費 ： 134，883千円（広陵町負担 26，521千円）	⑨対象者の数	事業進捗率（%）
⑩目的・期待成果	・老朽化した柳井戸井堰（設置後約38年経過）を更新することで、今後も安定した農業用水の確保を図る。 ・農業用水路の水は防火用水として利用する可能性があるため、防災面においても安全な防火用水確保環境の整備。 ・大網井堰と統廃合することによるスケールメリットを受けることができるため、総事業費および維持管理費の削減。		
⑪実施方法	田原本町が事業主体となり、広陵町と協定を締結し、大網井堰・柳井戸井堰統廃合事業を進める。 令和6年度 設計 令和7年度 統廃合工事		

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

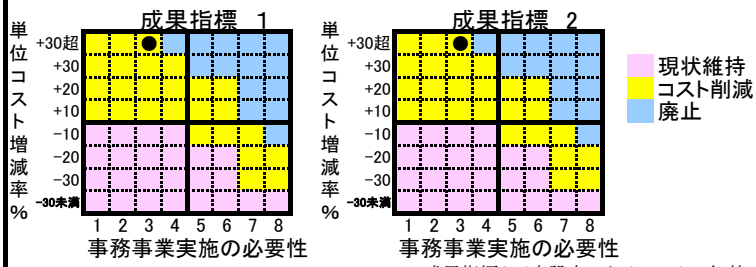
会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業名	大網井堰・柳井戸井堰整備事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	18	節 負担金、補助及び交付金	千円		3,794	19,200		井堰整備工事に係る負担金
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
			節 －	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	3,794	19,200	0	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0		
		県支出金		千円					
		町単費		千円	0	3,794	15,200	0	
		当該会計の財源		千円	0	494	1,600		
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円	0	3,300	13,600		
		受益者負担		千円			4,000		
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.10		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			542	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			542	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	0	3,794	19,742	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	0	3,794	23,536	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	20.3%	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	計画箇所に対する事業進捗率	%	0	0	0	0	令和8年度に完成予定のため、令和7年度時点では0%となる。
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	受益地面積	ha	0	0	0	0	令和8年度に完成予定のため、令和7年度時点では0haとなる。
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

施設の完成まで単位コストが増減しないため、評価が困難である。
また、2つの施設の統廃合であることから、それぞれが単体で改修を行うよりも費用を抑えることができる。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	隣接町および地元と協力し、井堰の統廃合を行うことで、事業費を抑えることができ、効率的、効果的に農業施設を改修することができた。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	既存の農業施設の改修により、農業生産基盤の機能の維持・向上に寄与する。
⑲事業の問題・課題と改善内容	井堰の統廃合については、それぞれの耕作地における取水箇所等が異なるため、条件が整わない状況が多いことから、今後、積極的な事業展開が困難である。 同じような条件下であれば、施設数を減らすことができるなど、効率的、効果的に農業施設を整備できることから、引き続き、他の事業箇所の掘り起こしを進める必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	3	①事務事業名称	(県営)百済川向地区農地中間管理機構関連農地整備事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	建設係

(ア) 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
6-1	農業の振興	1	農業生産基盤の充実

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	令和元年9月に奈良県により特定農業振興ゾーンの指定を受けたことから、令和2年3月に百済区と特定農業振興ゾーンに関する協定を締結しほ場整備の推進を開始。

⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県	●	民間		住民NPO等		五條市丹原地区
⑧サービスの分類	8 ハード事業(土木・建設)							

(イ) 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	県営事業農地中間管理機構関連農地整備事業で、百済川向地区にて区画整備や水利施設、農道整備、また農地の集積・大区画化を目的とするほ場整備事業を実施する。	⑨対象者の母数	耕作の担い手への農地集積率(%)
⑩目的・期待成果	水利施設の改修、農地の集積化及び大区画化により百済川向地区の農業生産基盤の充実を図るため、ほ場整備事業を目的とする。		
⑪実施方法	県営事業農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、事業区域内の農業関係者との協働によりほ場整備を実施する。 令和6年度　ほ場整備2期工事、工事施工済み範囲において集落営農組織等による営農開始 令和7年度　ほ場整備3期工事、工事施工済み範囲において集落営農組織等による営農開始 令和8年度～　工事施工済み範囲における残工事および換地処分・登記等の事務処理		

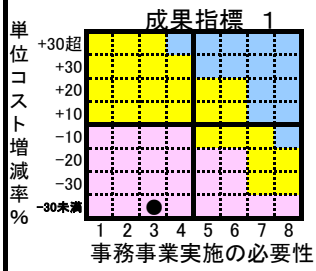
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)

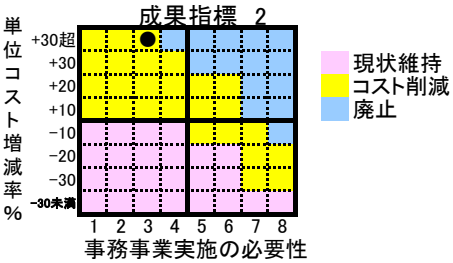
会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業名	百済川向地区農地中間管理機構関連地整備事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	18 節 負担金、補助及び交付金	千円	6,465	10,478	6,392	18,000	農地整備事業負担金
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	6,465	10,478	6,392	18,000	
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		町単費	千円	6,465	10,478	6,392	18,000	
		当該会計の財源	千円	665	1,078	692	1,800	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円	5,800	9,400	5,700	16,200	
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.10		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			542	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			542	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	6,465	10,478	6,934	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計		千円	6,465	16,943	23,877	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	町内耕作地における担い手等への農地集約化済み面積(累計)	ha	7	5	10	累計 95	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円	923.6	2,095.6	639.2		
			単位コスト増減率		126.9%	−69.5%		
	2							
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		
⑮成果指標	1	農業産出額	億円	7.7	8.6	9.5	9.5	
			単位コスト千円	839.6	1,218.4	672.8		
			単位コスト増減率		45.1%	−44.8%		
	2			—				
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		





※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

単位コストについて、現在は設計段階であることから比較は困難である。今後、整備が進むことで、単位コストの比較が可能となる。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業は、担い手が不足している農家が将来にわたっても営農できるように、耕作放棄地の解消及び発生防止と農地の利活用を図る目的で実施している。 現在は、設計段階であるため、具体的な成果はなし。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	将来、地区全体の農地の集約化と周辺道路の整備を行うことで、既存の農業生産基盤の機能維持・向上につながり、効率的な農業が可能となる見込みである。
⑲事業の問題・課題と改善内容	営農時期と調整しながらの工事となることから、計画的に事業を実施する必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

- □ 廃止
- □ 休止
- □ 需要減による縮小
- □ 過剰サービス是正のための縮小
- ○ 現状維持
- □ 行政需要増による拡充
- □ 効果向上のための拡充
- □ その他

令和 7 年度 主要事業

①通番	6	①事務事業名称	箸尾準工業地区道路整備事業	①所管部署	課名	係名
					都市整備課・用地開発室	建設係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
6－2	地域経済の振興	3	企業誘致の推進

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	市街化区域（準工業区域）の未利用地活用促進のため。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等		磯城郡川西町、田原本町
⑧サービスの分類	8 ハード事業（土木・建設）							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	用地取得 N＝23筆 区画道路整備・現道拡幅 L＝1,300m（開発完了まで） 事業費 1,195,000千円 現道拡幅、新設道路、樋門移設 L＝260m（開発完了後） 事業費 1,200,000千円	⑨対象者の母数	立地企業数 9社
⑩目的・期待成果	準工業区域内の基盤整備の一環として、都市計画道路箸尾駅前線と町道古寺中線を結ぶ区域内縦断道路および準工業区域内の街区道路を構築し、地域の活性化を図る。		
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得および区画道路の整備を行う。 令和6年度 箸尾準工業地区道路整備工事 令和7年度 県水道管移設設計 古寺川樋門設置工事 排水ポンプ設計 調整池設計 令和8年度～ 町道中南線 県道桜井田原本王寺線工区改良工事 古寺川樋門設置工事 県水道管移設工事		

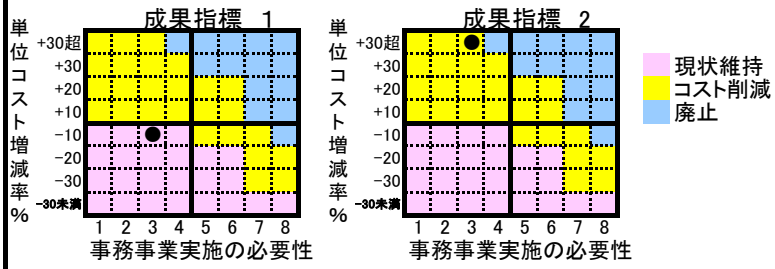
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	款	項	目	事業名
会計 一般	款 6	項 2	目 3	事業名 箸尾準工業地区道路整備事業
会計	款	項	目	事業名
会計	款	項	目	事業名

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	7 節 報償費	千円	56				
		11 節 役務費	千円	13	10			
		12 節 委託料	千円	237,982	50,856	65,550	20,000	水道管移設設計
		14 節 工事請負費	千円	0	143,800	100,000	479,000	樋門設置工事（2年債務工事）
		16 節 公有財産購入費	千円	28,731	13,200			
		21 節 補償、補 及び賠償金	千円	72	1,000	35,000	1,000	移転補償
		その他の節	千円	304	10,057			
	事業費合計額	(A)	千円	267,158	218,923	200,550	500,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円	133,427	104,433	110,000	275,000	社会資本整備総合交付金
		県支出金	千円					
		町単費	千円	133,731	114,490	90,550	225,000	
		当該会計の財源	千円	13,431	11,490	9,550	22,500	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円	120,300	103,000	81,000	202,500	
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			1.53		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			8,290	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			8,290	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	267,158	218,923	208,840	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計		千円	267,158	486,081	694,921	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	コストから見た年度進捗度（開発完了まで）	%	22	21	0	0	令和4年度以降に工事着手となっているが、本格的な工事は令和5年度以降となり、令和4年度繰越予算を利用し工事進捗が進んだため、前年並みの進捗となった。
			単位コスト千円	11,980.2	10,424.9	－		
			単位コスト増減率		−13.0%	－		
	2	コストから見た年度進捗度（開発完了後）	%	0	0	30	30	令和7年度以降は、開発完了後の道路整備事業に移行する。
			単位コスト千円	－	－	6,685.0		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	コストから見た累積進捗度（開発完了まで）	%	79	100	100	100	令和3年度以降に設計委託等を含め、道路工事に伴う業務着手となったことから、進捗が平準化となっている。
			単位コスト千円	3,377.5	2,189.2	2,005.5		
			単位コスト増減率		−35.2%	−8.4%		
	2	コストから見た年度進捗度（開発完了後）	%	0	0	30	30	令和7年度以降は、開発完了後の道路整備事業に移行する。
			単位コスト千円	－	－	6,685.0		
			単位コスト増減率		－	－		



⑯単位コスト増減率の分析考察

現在工事着手に至っているため、工事費増大に対し、人員に変動がないため、単位コストは低減となっている。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	一部道路は完成しており、令和6年度中に共用開始となり、利用が開始される準備が整った。また、拡幅部分については、現在共用開始されている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	広陵町土地開発公社、公共事業の一体的な事業により、工事進捗の調整を行うことが可能となっている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	井堰の付け替え、県道桜井田原本王寺線の立体交差等の大型工事が残っており、着手時期の見極めが必要である。スケジュール感のある事業進捗が必要となる。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

- □ 廃止
- □ 休止
- □ 需要減による縮小
- □ 過剰サービス是正のための縮小
- ○ 現状維持
- □ 行政需要増による拡充
- □ 効果向上のための拡充
- □ その他

令和 7 年度 主要事業

①通番	22	①事務事業名称	企業立地推進事業	①所管部署	課名	係名
					産業総合支援課	企業立地係

（ア） 実施根拠

②施策	番号	施策名	②展開方向	番号	展開方向名
	6－2	地域経済の振興		3	企業誘致の推進

③事務事業の実施の必要性	6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	広陵町企業立地促進条例の制定（平成26年3月28日広陵町条例第16号）

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等		県内自治体で多くが実施している
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	本町の地場産業である靴下産業は、後継者不足や働き手不足等もあり、今後、特定の業種に限らず、広い意味での企業立地を推進することで産業を活性化することが急務である。優遇施策をきっかけに当町への立地を後押ししていく。	⑨対象者の母数	生産年齢人口 20,510人 （令和6年3月時点）
⑩目的・期待成果	地域経済の活性化及び活力の創出のため、優遇施策を講じることにより、町外からの企業立地を促進し、安定した税収、産業の振興を図る。		
⑪実施方法	奈良県未来投資促進基本計画に定められた指定業種で、知事の承認を受けた「地域経済牽引事業計画」に基づき支援を行っている。事業者ニーズの掘り起こしを行い、町の立地特性を活かしてワンストップにて企業立地を進める。現在、箸尾工業団地造成事業により、8社の企業立地を見込んでいる。更に、大塚地域での立地推進について、市街化調整区域であるが、庁内の立地プロジェクトチームによる情報共有を通して全庁的な立地支援を進める。		

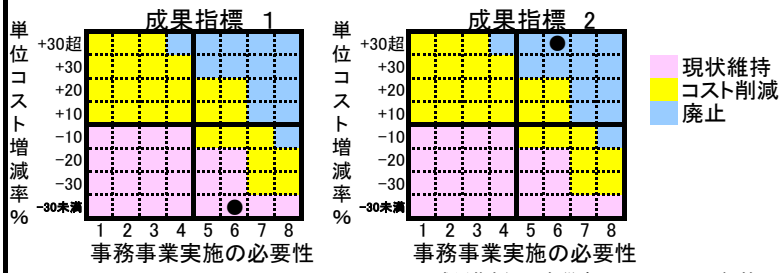
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	2	項	1	目	3	事業名	企業立地促進奨励金
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	18 節 負担金、補助及び交付金	千円	269	3,090	1,560	2,387	R7 2社への企業立地奨励金
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	269	3,090	1,560	2,387	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		町単費	千円	269	3,090	1,560	2,387	
		当該会計の財源	千円	269	3,090	1,560	2,387	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.09		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			488	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			488	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	269	3,090	2,048	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計		千円	269	3,359	5,407	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	町の優遇・支援を受けて立地した全企業数	社	0	4	7	2	条例制定後、立地に係る継続的なワンストップ支援を行っている。箸尾工業団地の立地推進の成果が令和6年度から出ている。
			単位コスト千円	－	772.5	222.9		
			単位コスト増減率		－	－71.2%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	立地企業の年税額	千円	25,439	35,513	40,000	30,000	企業立地実績の増加により、毎年度安定継続した税収を期待でき、単位コスト削減効果あり。
			単位コスト千円	0.0	0.1	0.0		
			単位コスト増減率		722.8%	－55.2%		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

実施の必要性は高く、単位コストは低い。箸尾工業団地造成事業における件数増加見込みがあり、コスト削減見込み有り。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	企業立地による税収効果から、毎年度安定した収益を確保でき、産業振興の観点からも一定の産業集積や地場産業の活性化が図れている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	地場産業であるプラスチックでは、取引先の関係もあり新たな移転による立地が見られ、産業集積に有効である。更に、靴下関連は斜陽産業であるといわれているが、経営力のある靴下業者が収益重視の経営転換から新たに拡張移転する立地事例もあり、産業の活性化が図れている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	市街化調整区域内に工業ゾーンの面的な整理を行うことが喫緊の課題であり、大塚地域を新たな産業用地として企業誘致活動を継続して進めていく。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

- □ 廃止
- □ 休止
- □ 需要減による縮小
- □ 過剰サービス是正のための縮小
- □ 現状維持
- □ 行政需要増による拡充
- ○ 効果向上のための拡充
- □ その他

令和 7 年度　主要事業

①通番	5	①事務事業名称	中小企業・小規模企業振興事業	①所管部署	課名	係名
					産業総合支援課	商工観光係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
6-2	地域経済の振興	1	既存企業への支援及び地場産業の育成

③事務事業の実施の必要性	6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	町内地域活性化のため、中小企業・小規模企業条例（平成30年9月21日広陵町条例第6号）を制定し、産業振興施策を実施していくことがきっかけ。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	●	県	●	民間		住民NPO等	●	条例を制定して産業振興を実施している市町村は奈良県では本町が初。各種補助金に関しては、各市町村が独自で実施している状況。
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、設備投資や新商品開発、自社のデジタル化といった同条例に定められる「がんばる企業」に該当する事業者	⑨対象者の母数	1,035事業者 ※令和3年経済センサス-活動調査における本町の全事業者
⑩目的・期待成果	町内の事業者におけるソフト・ハード両面の課題解決を支援するため、現状の課題把握及び資金面の支援及び、事業者の雇用、採用に係る支援を実施することで、「がんばる企業」を増加させる。		
⑪実施方法	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき開催する、①「中小企業・小規模企業振興会議」、②全体委員会、③作業部会、④運営部会等において、町内事業者や学者、近畿経済産業局等の職員、金融機関等の産学官金が連携し、本町の今後の産業振興に必要となる施策を検討し、実行していく。取り立てて喫緊に必要となるのは雇用・採用・人材育成に関する支援であり、町民×町内事業者をマッチングさせる地域密着型プラットフォームの運用を令和6年度から一般社団法人広陵町産業総合振興機構へ委託。令和7年度、本格運用を予定。 加えて、本条例制定を契機に、本町が地方創生推進を実施していくにあたり、近畿経済産業局、奈良県、本町の3者間で令和5年度に再度連携協定を締結しており、連携を強固にし、事業者支援を実施していく。		

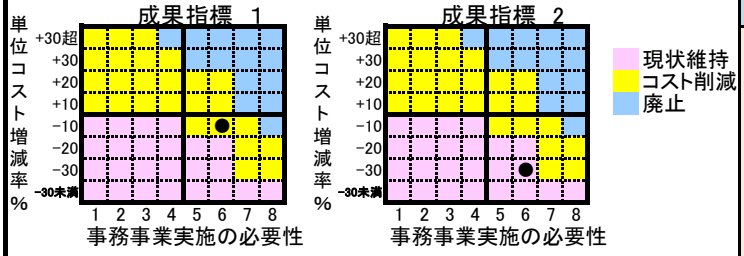
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	商工振興費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	1 節	報酬	千円	36	56	56	56	振興会議委員報酬
		7 節	報償費	千円	214	432	0	0	
		10 節	需用費	千円	13	27	4	4	会議用お茶
		8 節	旅費	千円	0	0	0	0	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	5,353	5,400	5,400	5,400	R7 設備投資補助金　4,000千円 創業促進補助金　300千円 新商品開発補助金　600千円 デジタル化推進補助金　500千円
		12 節	委託料	千円	3,817	1,000	1,430	1,430	R7：地域密着型プラットフォーム運用委託
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	9,433	6,915	6,890	6,890	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円		1,500			
		県支出金		千円					
		町単費		千円	9,433	5,415	6,890	6,890	
		当該会計の財源		千円	9,433	5,415	6,890	6,890	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.18		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			975	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			975	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]				千円	9,433	6,915	7,865	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計				千円	9,433	16,348	24,213	#VALUE!	
受益者負担の割合				%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づくワークショップ等に参加する事業所数	社	71	56	75	75	令和6年度は商工会、近畿経済産業局と連携した研修会を1回開催した。一度の開催で56名の事業者や支援団体が参加いただける状況にあり、町内の中小企業・小規模企業振興への意識醸成の上昇を感じる。
			単位コスト千円	132.9	123.5	91.9		
			単位コスト増減率		−7.1%	−25.6%		
	2	商工会、Bizの相談対応件数	件	465	450	530	530	（内訳）令和6年度：商工会300人、Biz150人 商工会については本町と連携し、企業支援を充実化させることで会員数増加が見込め、相談対応も増加させる。Bizについては、1社1時間の相談が決まっているため、アッパーがあり、本町の事業者の相談件数は維持することを目標とする
			単位コスト千円	20.3	15.4	13.0		
			単位コスト増減率		−24.2%	−15.4%		
⑮成果指標	1	設備投資や新商品開発等町の事業で直接支援をした事業所数	者	183	165	165	140	（内訳）令和6年度：設備投資補助金　5件 創業促進補助金　1件、新商品開発補助金　2件 デジタル化推進補助金　7件 ビジネスサポートセンター新商品・新サービス、創業に関する件数　150件
			単位コスト千円	51.5	41.9	41.8		
			単位コスト増減率		−18.7%	−0.4%		
	2	国や県の各種認定企業数（地域未来牽引企業、社員・シャイン職場づくり推進企業、健康経営企業等）	社	14	14	19	19	現状：地域未来牽引企業7社、社員・シャイン職場づくり推進企業7社 今後、健康経営優良法人、くるみん認定、えるぼし認定企業等の増加を目標とする。
			単位コスト千円	673.8	493.9	362.6		
			単位コスト増減率		−26.7%	−26.6%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

実施の必要性は高いが、単位コストが増加している。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	事業者とワークショップ形式で対話を行う機会が増加したことによって本質的ニーズを掘り起こし、事業者の真の課題と支援する方向性が洗い出しを行ってきたことにより、補助金の執行率及び支援先企業の増加、事業者の経営基盤が安定し、今後の活躍が期待される国や県の各種認定企業が増加、販路拡大や事業者の売上増加した。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	販路拡大や事業者の売上増加及びPRについて、コンサルティングを行う「広陵町産業総合振興機構」、「広陵高田ビジネスサポートセンター」が設立したことで、課題解決の体制整備ができている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	地場産業の靴下産業を中心に、経営者の高齢化が起こっており、既存企業を存続させていくためにも、事業承継支援が必要となる。創業者支援も商工会・Bizと連携し、実施していく必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

- □ 廃止
- □ 休止
- □ 需要減による縮小
- □ 過剰サービス是正のための縮小
- ○ 現状維持
- □ 行政需要増による拡充
- □ 効果向上のための拡充
- □ その他

令和 7 年度 主要事業

①通番	2	①事務事業名称	地域資源のブランディング実践事業	①所管部署	課名	係名
					産業総合支援課	商工観光係

（ア） 実施根拠

②施策	番号	施策名	②展開方向	番号	展開方向名
	6-2	地域経済の振興		1	既存企業への支援及び地場産業の育成

③事務事業の実施の必要性	6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯：明治から続く本町の靴下産業及び戦後に発展したいちご産地の復活のための取組を推進するため開始

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	●	県	●	民間		住民NPO等	●	「今治タオル」、「児島ジーンズ」といった地域名＋商材を掛け合わせてブランディングを実施し、世界に知名度を誇る取組が存在する。
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	広陵町内で事業を行う、靴下関連事業者及びイチゴ農家及び関連事業者	⑨対象者の数	靴下関連事業者約70者 いちご農家13人
⑩目的・成果・期待	町内の靴下事業者が有するファクトリーブランド商品を国内外に展開することにより、「広陵くつした」におけるブランドイメージの形成及び知名度向上を図る。イチゴについても靴下と同様、イチゴ農家が提供する商品の付加価値が向上することで、売上増加に繋がる。靴下及びイチゴを契機に、広陵町の知名度向上が期待でき、来町者の増加及びふるさと納税や、個社のECサイト等の売上向上が期待できる。		
⑪実施方法	（靴下）令和4年度から6年度にかけて、「広陵くつした」を町内で製造されるファクトリーブランドの靴下におけるベースブランドとするため、ファッション業界や百貨店業界のニーズに精通し、町内の事業者と連携して商品開発や営業活動を実施できるコーディネーター人材を有する受託事業者に支援を委託し、靴下産地としての認知獲得に取り組んできた。令和7年度は引き続きコーディネーターの支援を受けながら、ここまでの取組の中間成果となる大阪・関西万博へのブース出展（春・秋）を中心に、関連催事も積極的に出店し、認知拡大を図ると共に、令和6年度に開設した公式WEBサイト・SNSの販売窓口としての整備を進め、「広陵くつした」認定ブランド靴下の売上に繋げる。 （イチゴ）一般社団法人広陵町産業総合振興機構へプロモーション業務を委託し、民間との協働による発信型イベントを実施することで、インナープロモーションを強化してきた。現在では、奈良県か最大規模のいちごの食イベントとなった「ストロベリータウン広陵」を軸に、周辺市町や都市部への認知波及を図る。 また、上記2事業による町民の特産品認知や来町者へのPRを目的として、老朽化したカントリーサインの更新を行う。		

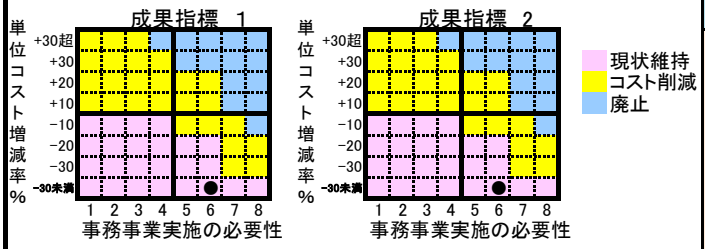
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	「広陵くつした」ブランディング支援事業
会計	一般	款	5	項	2	目	2	事業名	タウンプロモーション事業
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）					単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	11,495	17,500	7,555	1,500	①靴下ブランディングコーディネーター招聘、靴下ブランディング支援業務委託 5,970千円 ②イチゴタウンプロモーション委託 1,585千円
			節	－	千円					
			節	－	千円					
			節	－	千円					
			節	－	千円					
			節	－	千円					
		その他の節			千円					
	事業費合計額			(A)	千円	11,495	17,500	7,555	1,500	
	（参考）財源内訳	国庫支出金			千円	5,747	8,750	0	0	
		県支出金			千円			1,485		奈良県観光総合戦略推進補助金
		町単費			千円	5,748	8,750	6,070	1,500	
		当該会計の財源			千円	5,748	8,750	6,070	1,500	
		他会計からの繰入			千円					
		地方債			千円					
		受益者負担			千円					
		その他			千円					
人件費	工数	一般行政職員			人・年			0.27		
		技能労務職員			人・年			0.00		
		再任用職員			人・年			0.00		
		会計年度任用職員			人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員			千円			1,463	#VALUE!	
		技能労務職員			千円			0	#VALUE!	
		再任用職員			千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員			千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）			(B)	千円			1,463	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]					千円	11,495	17,500	9,018	#VALUE!	
R	5	年度以降総コスト累計			千円	11,495	28,995	38,013	#VALUE!	
受益者負担の割合					%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	「広陵くつした」ブランディング事業参画事業者数	者	12	13	14	15	参画事業者数は1社ずつ増えている中で、令和7年度は予算全体が縮小することで、単位コストは大幅に低減した。
			単位コスト千円	957.9	1,346.2	539.6		
			単位コスト増減率		40.5%	−59.9%		
	2	コーディネーターとの連携による開発商品数	件	2	2	2	20	コーディネーターとの連携による開発商品数に変動はないが、令和7年度は予算全体が縮小することで、単位コストは大幅に低減した。
			単位コスト千円	5,747.5	8,750.0	3,777.5		
			単位コスト増減率		52.2%	−56.8%		
⑮成果指標	1	各種メディアにおける掲載及び放送回数	件	5	5	5	30	各種メディアにおける掲載及び放送回数に大きな変動はないが、令和7年度は予算全体が縮小することで、単位コストは大幅に低減した。
			単位コスト千円	2,299.0	3,500.0	1,511.0		
			単位コスト増減率		52.2%	−56.8%		
	2	一般社団法人広陵町産業総合振興機構が運営するECサイトへのアクセス数	数	80,000	100,000	200,000	41,881,000	一般社団法人広陵町産業総合振興機構が運営するECサイトへのアクセス数は、公式サイトの稼働により昨対比2倍程度と見込むが、令和7年度は予算全体が縮小することで、単位コストは大幅に低減した。
			単位コスト千円	0.1	0.2	0.0		
			単位コスト増減率		21.8%	−78.4%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

令和4年度から令和6年度の3年間、地方創生推進交付金を活用した事業であり、令和7年度は単費となることから全体の予算が縮小する。その中で、これまでと同様の成果を上げることを目標としていることから、単位コストが低下して見える。但し、全体としては目標に対して大きく下回る実績となっており、より大きな成果が上げられるよう改善が必要となる。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	イチゴのブランディングについては、イベントに対して生産者や飲食店から積極的な意見が出される等、町内の盛り上がりが感じられるようになっている。実績としても県下最大規模が定着し、参加者も徐々に増えている。今後はイベントが自走できるよう収益化をめざす。靴下ブランディングは、「広陵くつした」が拡まることをめざし、令和6年度も産地を明記したコラボ靴下づくりが2件進行し、令和6年12月には「広陵くつした」ブランドの認定を開始、また東京ショールームでの発信を行う等、事業自体は着実に前進している。令和7年度以降は新たなフェーズとして「広陵くつした」として売れる環境づくりを行い、事業としての自立・自走をめざす。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	「町内の靴下事業者が有するファクトリーブランド商品を国内外に展開することにより、「広陵くつした」におけるブランドイメージの形成及び知名度向上を図る」という事業の柱を掲げていたが、ブランド立ち上げの調整に時間を要し、実現には至っていない。そうした中で、外部人材の協力によって小規模ではあるが産地を明示したコラボ靴下のスキームが形成されつつあり、ブランディングのノウハウを吸収することで、所謂「ブランド」が行っているPRを「広陵くつした」においても行う目処が立った。今後はこれらをルーチン化し、国内外での知名度獲得や販売に繋げる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	町内事業者の足並みを揃えることやブランディングについて、町及び委託事業者である一般社団法人広陵町産業総合支援機構へのノウハウ蓄積に時間を要したことで、全体の工程は当初の目論見からは大きく遅れている。また、挑戦的な事業はスモールスタートとなる為、事業収益による早期の自走化は困難であることが分かってきた。令和7年度は大阪・関西万博に出展すると共に、「広陵くつした」ブランド認定事業やコラボ事業を引き続き推進する。こうした取り組みに対し、事業者が価値を感じ資金を拠出したり、独自に補助金を獲得する等の努力も求められる。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

- □ 廃止
- □ 休止
- □ 需要減による縮小
- □ 過剰サービス是正のための縮小
- □ 現状維持
- □ 行政需要増による拡充
- □ 効果向上のための拡充
- ○ その他：令和6年度で推進交付金の最終年度となる。令和7年度は3年間の取り組みの成果を万博において発表すると共に、令和8年度以降は伴走できる体制を維持し、ブランディングの効果的な支援を行っていく。

令和 7 年度 主要事業

①通番	1	①事務事業名称	ビジネスサポートセンター運営事業	①所管部署	課名	係名
					産業総合支援課	商工観光係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
6-2	地域経済の振興	1	既存企業への支援及び地場産業の育成

③事務事業の実施の必要性：5 民間サービスだけでは町域全体で必要な質・量のサービス確保ができない

④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称：

⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯：広陵町中小企業・小規模企業振興計画（平成31年4月策定）

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国		県		民間	●	住民NPO等	●	

⑦他市町村での同様事業の実施状況：富士市産業支援センター（f-Biz）をモデルとした「Bizモデル」事業を現在、全国26箇所で行っている。

⑧サービスの分類：1 普及啓発・情報提供・相談

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象：既存の支援機関では支援を行うことが困難であった販路開拓や新規事業の創出、情報発信に関するアドバイスを行うため、センター長が事業者からヒアリングを実施し、潜在的な強みを引き出した上で、事業者の資金を多額に使うことなく売上等を向上させるアドバイスを行う。

⑨対象者の母数：1,035事業者 ※令和3年経済センサス-活動調査における本町の全事業者

⑩目的・期待成果：町内の事業者が自身の抱える課題等を自発的に町と共有することで、事業者と町の協働による地域経済の活性化を図るとともに、補助金等に頼ることなく自社で社会環境の変化にも対応することが可能な経営基盤を持つ「がんばる企業」を増加させる。

⑪実施方法：令和2年12月に広陵高田ビジネスサポートセンターを開設しており、広陵町と大和高田市を拠点に民間企業においてグローバルに活躍し、ビジネスにおける幅広い知見を有したセンター長やスタッフが相談に訪れた域内企業の課題をヒアリングした上でアドバイスを行っていく。葛城市・御所市・三宅町・川西町の連携4市町との連携は継続し、引き続き相談1件につき2万円の負担金を拠出していただく。令和6年度中に小杉センター長の退任が決定したことに伴い、ビジネス相談を一時休止。新センター長の選考を行い、令和7年度の可能な限り早い時期に初期研修を終え、新体制による相談受付を再開する。

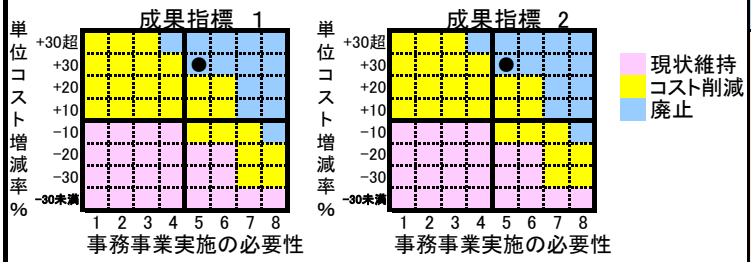
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	産業支援センター運営事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）		単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費 節別内訳	12 節 委託料	千円	14,815	15,818	15,818	15,818	(1)ビジネスサポートセンターの運営 (2)センター及び利用者の広報に関する業務 (3)利用者向けセミナーの開催・運営
	節 －	千円					
	節 －	千円					
	節 －	千円					
	節 －	千円					
	節 －	千円					
	その他の節	千円					
事業費合計額	(A)	千円	14,815	15,818	15,818	15,818	
（参考）財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	町単費	千円	12,785	13,518	13,518	13,518	
	当該会計の財源	千円	12,785	13,518	13,518	13,518	
	他会計からの繰入	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	2,030	2,300	2,300	2,300	連携市町負担金
人件費 工数	一般行政職員	人・年			0.12		
	技能労務職員	人・年			0.00		
	再任用職員	人・年			0.00		
	会計年度任用職員	人・年			0.00		
人件費	一般行政職員	千円			650	#VALUE!	
	技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
	再任用職員	千円			0	#VALUE!	
	会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
職員人件費計（概算）	(B)	千円			650	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]		千円	14,815	15,818	16,468	#VALUE!	
R 5 年度以降総コスト累計		千円	14,815	30,633	47,101	#VALUE!	
受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名			単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	相談事業者数	者	166	150	120	300	相談事業者数は、規模、業種等の属性に関わりなく統一的な指標として表せると考える。
			単位コスト千円	89.2	105.5	131.8		
			単位コスト増減率		18.2%	25.0%		
	2	セミナー開催数	件	5	5	5	5	事業者の潜在ニーズに対応したセミナー開催により、事業課題の解決に寄与する。
			単位コスト千円	2,963.0	3,163.6	3,163.6		
			単位コスト増減率		6.8%	0.0%		
⑮成果指標	1	創業に関する件数	件	80	50	40	20	創業を検討している女性や若者などさまざまな人に相談アドバイスを通じて創業のきっかけとする。
			単位コスト千円	185.2	316.4	395.5		
			単位コスト増減率		70.8%	25.0%		
	2	新商品・新サービスに関する件数	件	142	100	80	100	事業者ニーズの聞き取りから、事業課題の解決のための支援を行う。
			単位コスト千円	104.3	158.2	197.7		
			単位コスト増減率		51.6%	25.0%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

人件費等のコストが増えて、運営費の総額が増加しているが、適材適所の配置やシステム導入による運営の効率化によって、成果指標が大きく伸びたことで、単位コストは大幅に低減されている。なお、活動指標の「相談事業者数」は当初年間300事業者を目標としたが、1年間の相談回数が限られる中、現状の数字に落ち着いている。令和6年度第4四半期から令和7年度第1四半期にかけてセンター長交代に伴いセンターを一時休止する為、KPIの一時的な低下が想定される。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	BIZモデルの基盤となったf-Biz（静岡県富士市産業支援センター）が2019年に日本総研に依頼して行った『f-Bizの「価値」の試算結果』の算出根拠に、令和5年度の成果を当てはめて試算したところ、相談域内の最終需要増加額約6100万円、県内経済需要増加波及効果約4100万円となり、1億円を超える経済効果の推計が確認できた。令和6年度は具体的な成果がメディアに取り上げられる機会が増えており、センター開設から5年目に突入し、ブラッシュアップを続けてきた事業の成果が上がり始めている。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	中小企業・小規模企業振興会議から伴走支援の必要性に関する提言を受けて始まった事業であり、「お金をかけずに売上UP」のスローガンの下、これまで行政が提供できなかったトップラインを伸ばす機能を担っている。令和5年12月に実施した利用者アンケートで、相談の前後で5%以上売上が増加した事業者は42.5%、内78.4%がココビズの相談による影響があったと回答していることから、一定の成果が出ているものと考えられる。また、相談者の割合にサービス業や小売業が多く、行政支援が製造業に偏りがちな中で、小規模事業者が頼りやすい支援窓口となっている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	相談ノウハウが蓄積され、信頼度も高まってきたことで、相談内容がより踏み込んだものへ移行している。「創業」「新商品・新サービス」等の具体的な事業改善の手段として SNS 活用や事業計画の重要性が増し、多くの相談者が同じ課題を抱える状況に対し、専門家を招いたセミナーを行うことでこれを補完 し、個別相談の時間を有効活用できるよう改善を行っている。これらの蓄積をナレッジとして、センター長交代後も共有し、非属人的かつ継続的な質の高いビジネスサポートの提供を続ける必要がある。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	13	①事務事業名称	かぐや姫まつり事業	①所管部署	課名	係名
					産業総合支援課	商工観光係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
6-3	観光・交流の振興	1	地域特性を活かした観光・交流機能の創出

③事務事業の実施の必要性	6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	商工祭から発展し、平成6年に開始。広陵町を代表するイベントとして、地域のにぎわい創出すると共に、町民や団体の日頃の活動の発表の場となってきた。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等	●	近隣の多くが各市町の特徴を活かした発信型イベントを実施している
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	町内で文化的又は経済的な活動を行っている住民、事業者、各種団体、連携市町村。また、それらの発表を楽しむ町内外からの一般来場者。	⑨対象者の母数	町民人口：約35,000人
⑩目的・期待成果	ブース出展・ステージ出演において、住民や事業者、各種団体、連携市町村が日頃の成果を大勢の前で発表できる場を作ることで、町内での文化的又は経済的な活動を活性化する。また、一般来場者を呼び込む企画を行うことにより、ブース出展者・ステージ出演者らの活動を知り、交流が行われる機会を創出する。		
⑪実施方法	一般来場者が出演者・出展者の活動を知り、交流機会を創出するという点においては、来場者と発表者や出店者はそれぞれ単独で存在しており、交流にまでは繋がっていない。今後、一般来場者が意図を持ってブースを周遊する企画や、ステージ企画などを町民の公募や投票で決定する等、一般来場者とイベントの接点を増やすことで、イベントを通じた、知る機会や交流機会の増強を進めていく。		

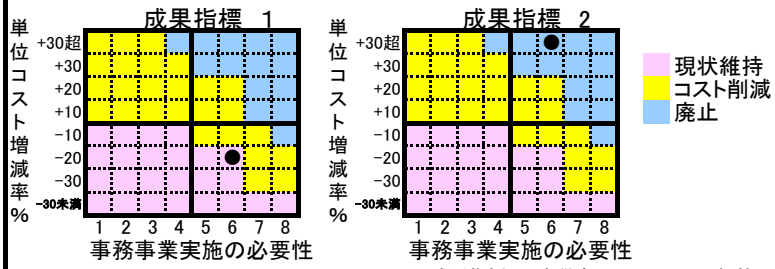
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	2	項	1	目	7	事業名	かぐや姫まつり事業費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	7 節 報償費	千円	70	75	20	20	出演料・協力者謝礼
		10 節 需用費	千円	477	475	555	555	食料・消耗品（令和5年度はのぼり刷新）
		11 節 役務費	千円	19	53	28	28	手数料・保険料
		12 節 委託料	千円	10,274	11,397	11,397	11,397	ステージ設営・警備・電源布設等
		節	千円					
		節	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	10,840	12,000	12,000	12,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		町単費	千円	10,380	10,840	10,840	10,840	
		当該会計の財源	千円	5,380	5,840	10,840	10,840	
		他会計からの繰入	千円	5,000	5,000			
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円	460	1,160	1,160	1,160	協賛金・出展料
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.25		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			1,355	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			1,355	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	10,840	12,000	13,355	#VALUE!	
R 5	年度以降総コスト累計		千円	10,840	22,840	36,195	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	イベント来場者数	人	23,329	18,865	23,000	25,000	イベント認知度及び、魅力度によって来場者数が増減する。来場者が増えるにしたがって警備費用等の委託料も増加するが、スケールメリットによって単位コストは減少する。
			単位コスト千円	0.5	0.6	0.5		
			単位コスト増減率		36.9%	−18.0%		
	2	出店者数	件	153	134	140	100	イベント認知度及び、魅力度によって出店意向が高まる。スケールメリットによって単位コストは減少する。
			単位コスト千円	70.8	89.6	85.7		
			単位コスト増減率		26.4%	−4.3%		
⑮成果指標	1	イベント総参加人数（交流人口）	人	25,173	21,427	26,000	26,000	イベント全体の拡がりを図る指標であり、ブース出店者、連携市町村の参加、ステージパフォーマンス出演者の多寡によって増減する。関係者が増えるに従って警備費用等の委託料も増加するが、スケールメリットによって単位コストは減少する。
			単位コスト千円	0.4	0.6	0.5		
			単位コスト増減率		30.1%	−17.6%		
	2			—				
			単位コスト千円	−	−	−		
			単位コスト増減率		−	−		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

開催2日の内1日目が終日雨天となり、一般来場者数が想定を30%程度下回ったことが、イベント来場者数及びイベント総参加人口の単位コストの増加に繋がった。また、出展社数に於いては、物価高騰による開催費用圧縮の為に、出展料を負担しない公共ブースの出展数を減らす調整を行ったことで単位コストが増加した。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和6年度は「360度町民参加」をスローガンに掲げ、イベント総参加人口の増加に繋がる町民参加型の新企画を複数実施したことで、能動的にイベントに関わる人が500人程度増加した。また、長く好評を得ている「なんでもパフォーマンス」について、従来の育成クラブだけでなく、はしお元気村の元気が出る教室や一般向けの募集を強化したところ、エントリー数・参加人数共に過去最多となり、目的である「町内での文化的又は経済的な活動を活性化」への寄与度は高まった。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	「来場者と発表者や出店者はそれぞれ単独で存在しており、交流にまでは繋がっていない」という課題感に対して、上記のように町民の巻き込みを重視した。特に、参加ハードルの低い「町民特別ステージ」出演者コンテストにおける投票やハロウィンコスプレ行列のような従来と属性の異なるアプローチは一定の成果があり、能動的にイベントに関わる人数が増えると共に、出展者・出演者からも個別に「イベントに出てよかった」という声を受け取っており、一定の成果が出ている。今後も住民同士や住民と事業者の交流に繋がる企画を継続的に仕掛けていく。
⑲事業の問題・課題と改善内容	従来からの課題である駐車場キャパシティはハード的な解決がない限り解消の道筋が見えない。その為、来場者数上限の大幅増は見込めない。また、資材・人件費の高騰も規模拡大の制約となっており、無理に拡大すると事故の危険性が高まる。この為、運営の方向性としては企画面で来場者の上限を制御しつつ、数的成果より質的成果を求める必要がある。具体的には、出展や発表等の能動的にイベントに関わる人数を増やし、練習・準備等の平時の活動量が増え、かぐや姫まつりがイベント開催時以外でも町内が活気づく循環の起点となることをめざす。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

基本目標７

健全で効果的・効率的な行財政運営の推進

令和 7 年度 主要事業

①通番	20	①事務事業名称	職員採用試験システム	①所管部署	課名	係名
					秘書人事課	人事給与係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進	2	時代に即した組織体制及び人材の確保

③事務事業の実施の必要性：6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的

④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯	職員採用試験を実施する場合は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）で公募または選考で実施することが定められている。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国	●	県	●	民間	●	住民NPO等	

⑧サービスの分類：9 内部管理

⑦他市町村での同様事業の実施状況：職員採用試験システムを導入する市町村は着実に増加している。現在、無償で使用している奈良市、橿原市、御所市、葛城市、王寺町及び上牧町においては、有償化される来年度も使用する予定。

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象：採用試験受験希望者、転職希望者及び公務員志望者等

⑨対象者の母数：

⑩目的・成果・期待：近年、公務員に限らず民間においても志願者数が減少しており、限られた中から人材を確保するのに苦慮している。そのような中で、現在、約225団体が使用する公務員の採用情報を一括で管理する当該システムを使用することで、これまで採用情報に辿りつけなかった潜在的な志望者にも確実に情報を届け志望者を増加させるとともに、これまでの団体毎にエントリー情報を入力する必要があった状態から、一元的な入力が可能となるなど、志望者の手間を大幅に削減できる効果がある。また、町としても、採用に係るコスト（受験申込者の整理や案内、合否やメッセージのやり取り等）を削減できる効果がある。本町が第1次試験で使用するSPIとの連携も開始しており、今後はより大きな効果を期待できる。

⑪実施方法：令和6年度は無償で使用しており、令和7年度からはシステム使用料が発生する。
システムを使用して採用に係る事務を一括して行うとともに、PR動画や記事の作成を行うことで、採用試験実施時期だけではなく年間通じて潜在的な志望者に情報を届け、志望者を増加させる。システム使用前の令和5年度採用試験と使用後の令和6年度採用試験の応募者数（4月1日採用）を比較すると、90人から110人へと20人（22%）増加しており、システムを導入する効果は極めて大きい。
【同システムを無償で使用している他市町の状況】
御所市：83人から87人へ4人増加
上牧町：70人から80人へ10人増加
王寺町：横ばい

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	一般経費（秘書人事課）
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	13 節 使用料及び賃借料	千円	0	0	594	594	職員採用試験システム使用料
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	0	0	594	594	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		町単費	千円	0	0	594	594	
		当該会計の財源	千円	0	0	594	594	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.03		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			163	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			163	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]			千円	0	0	757	#VALUE!	
R 5	年度以降総コスト累計		千円	0	0	757	#VALUE!	
受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	PRコンテンツ作成数			3	3	3	採用試験実施時期に限らず、継続的にPRコンテンツを作成することで、広陵町への関心を高め、志望者の増加に繋げる。
			単位コスト千円	－	0.0	198.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	採用試験申込者数		90	110	110	110	令和6年度は当該システムを無償で使用しており、4月1日採用試験の申込者数は前年度の90人から110人へと20人（22%）増加となった。
			単位コスト千円	0.0	0.0	5.4		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		

令和 7 年度 主要事業

①通番	21	①事務事業名称	サービスカウンターに関すること	①所管部署	課名	係名
					住民課	住基係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
7－1	効果的･効率的な行政運営の推進	3	質の高い行政サービスの提供

③事務事業の実施の必要性	8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	利便性の向上を目的とし、平成14年から実施

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		なし
⑧サービスの分類	4 届出・証明窓口							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	全町民（令和6年9月30日）	⑨対象者の母数	35,035人
⑩目的・期待成果	地域の公共施設や郵便局での各種証明書などの一括した必要書類の取得も可能なことから、住民の利便性の継続を図る。		
⑪実施方法	役場とサービスカウンターを専用回線で繋ぎ、サービスカウンターで受付した申請書をスキャンしたデータが住民課に送信され、それを基に住民課で出力した証明書のデータをサービスカウンターのプリンターで改ざん防止用紙に印刷している。令和6年度から郵便局との委託契約が変更になり重量費が160円から300円に改定され、新たに固定費と一般管理費が追加されている。		

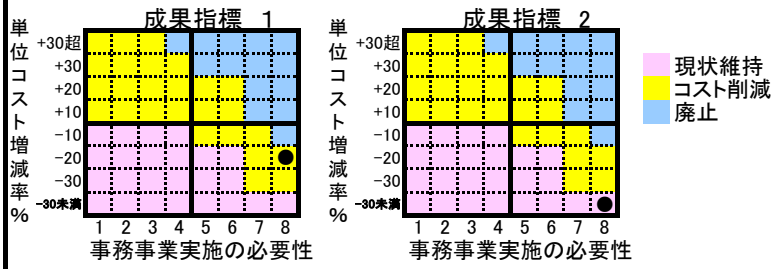
⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	2	項	3	目	1	事業名	一般経費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	13	節 使用料及び賃借料	千円	1,061	485	0	0	
		11	節 役務費	千円	892	1,705	1,830	1,830	回線使用料・事務手数料・振込手数料
		12	節 委託料	千円	461	381	0	0	
		10	節 需用費	千円	12	0	0	0	電気代
			節 －	千円					
			節 －	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	2,426	2,571	1,830	1,830	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		町単費		千円	2,034	2,134	1,313	1,313	
		当該会計の財源		千円	2,034	2,134	1,313	1,313	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円	392	437	517	517	手数料
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.23		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.19		
	人件費	一般行政職員		千円			1,246	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			255	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			1,502	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]			千円	2,426	2,571	3,332	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計			千円	2,426	4,997	8,329	#VALUE!	
	受益者負担の割合			%	16.2%	17.0%	15.5%	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	サービスカウンターの数	ヶ所	6	6	6	6	
			単位コスト千円	404.3	428.5	305.0		
			単位コスト増減率		6.0%	−28.8%		
	2	コンビニエンスストアの店舗数	店舗	54,438	56,505	56,505	56,505	全国56,505店舗（令和6年1月時点） 広陵町10店舗（令和6年9月末時点）
			単位コスト千円	0.0	0.0	0.0		
			単位コスト増減率		2.1%	−28.8%		
⑮成果指標	1	サービスカウンター証明書発行通数	通	1,724	1,471	1,209	1,209	R6.4～9　786（実績） R6.10～R7.3　R4.R5の増減率より計算
			単位コスト千円	1.4	1.7	1.5		
			単位コスト増減率		24.2%	−13.4%		
	2	コンビニ交付証明書発行通数	通	6,678	8,068	9,500	9,500	R6.4～9　3,640（実績） R6.10～R7.3　R4.R5の増減率より計算
			単位コスト千円	0.4	0.3	0.2		
			単位コスト増減率		−12.3%	−39.6%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

コンビニ交付の普及により利用者が減少し、コストが増加している。
システム使用料は令和6年9月までとなるため減となるが、郵便局の事務手数料が見直しされ増となる。
主に20代及び50～70代の方が利用されている。
利用者のうちマイナンバーカード所持者でコンビニ交付が可能な方が75%となっている。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	マイナンバーカードの普及に伴い証明書等のコンビニ交付が増加していることもあり、サービスカウンターの利用者は年々減少している。現状における事業効果は導入時に比べ低くなっていると思われるが、利用者が一定数いることから住民の利便性向上に寄与しているものと考える。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	町内6カ所で証明書等を取得することができ、住民の利便性向上に寄与している。また、サービスカウンターの利用による役場窓口の混雑緩和にも繋がっている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	サービスカウンター利用者の中には既にマイナンバーカードを取得している人が一定数いるため、今後はコンビニで証明書等を取得できることをこれまで以上に周知するとともに事業効果を見極め、令和7年度末を目処に本事業を終了することを検討する。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	4	①事務事業名称	広陵町公共施設包括管理業務委託	①所管部署	課名	係名
					総合政策課	政策係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
7-3	公共施設マネジメントの推進	1	施設の長寿命化と施設送料の縮減等による更新コストの低減

③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	当町の公共施設は、建築年数30年以上の公共施設が全体の60%以上であることから、公共施設の約半数で老朽化が進行している。また、施設の老朽化に加え、各施設所管課の殆どに技師が配属されておらず、建築技師の不足や、職員のノウハウ不足により、安全安心な運営のもと、適正な維持管理・修繕が極めて厳しい状態となっている。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか

国	●	県	●	民間	●	住民NPO等	

⑦他市町村での同様事業の実施状況

全国的に導入している自治体は複数あるが、県下では初の取組である。

⑧サービスの分類　7 施設運営

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	広陵町内公共施設44施設（修繕対応施設32施設）	⑨対象者の母数	44施設

⑩目的・期待成果

広陵町では多くの公共施設で老朽化が進み修繕や大規模改修が必要な状態にあるが、多額の費用と発注に伴う相当の事務手続きが必要となり、全ての施設を一括して、対応していくのが困難な状態である。また、施設所管課職員のノウハウ不足などにより、各施設の適切な維持管理（予防保全）を行うことが難しい状況にある。

このような状況にあって、各施設の安全管理を徹底する新たな手法として公共施設包括管理業務委託を導入し、優れた民間のノウハウや即時性・機動性を活用し、優先順位付けや業務水準の統一、保守管理の質の向上や業務の効率化を図るとともに、今後の持続可能な施設の管理運営に繋げることをめざす。

⑪実施方法

・FMシステム等のデジタル技術を用いた公共施設状況の見える化
・安全安心な施設運営を目的とした早急な不具合修繕や、定期的な施設巡回点検による施設状況の把握
（令和7年の取組）：各施設の積み残しの不具合解消や緊急修繕を優先的に実施（R7年度に修繕対象施設の追加（リレーセンター事務所棟、文化財保存センター））。
（令和8年、9年度の取組）：緊急修繕を継続、平行して予防保全修繕の割合増加対応。（対処療法型→予防保全型）
（令和10年度の取組）：予防保全型へ移行し緊急修繕を削減。運営改善や建築物長期維持管理修繕へと予算配分をシフト

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

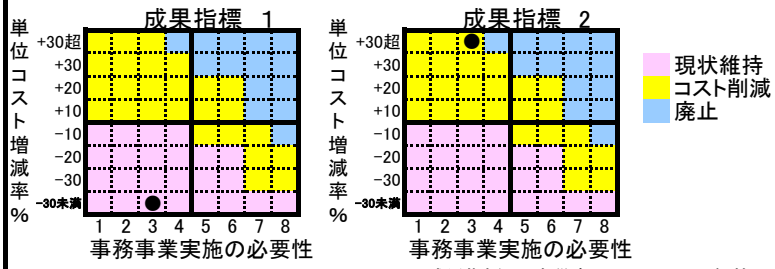
会計	一般	款	2	項	3	目	1	事業名	一般経費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）

				単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円		144,100	153,100	153,100	広陵町公共施設包括管理業務委託
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		節	－	千円					
		その他の節		千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	144,100	153,100	153,100	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		町単費		千円	0	144,100	153,100	153,100	
		当該会計の財源		千円		144,100	153,100	153,100	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.50		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			2,603	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）		(B)	千円			2,603	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]			千円	0	144,100	155,703	#VALUE!	
	R 5	年度以降総コスト累計		千円	0	144,100	299,803	#VALUE!	
	受益者負担の割合			%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	安全・安心な施設維持管理に係る修繕実施	件	－	28	35	35	令和6年度では、積み残しの不具合解消や緊急修繕を優先的に実施。令和7年度も、今年度同様に、積み残しの不具合解消が必要と想定されるも、令和6年度と比較して件数は少なくなると考えられる。令和7年度以降も、危険箇所を巡回点検にて把握し施設の安全管理に努める。
			単位コスト千円	－	5,146.4	4,374.3		
			単位コスト増減率		－	－15.0%		
	2	施設の適正管理を目的とした巡回点検	回	－	3	3	5	令和6年上半期では、対象施設44施設の巡回点検を3回実施。下半期には、総括点検を含めた点検を2回予定している。経過観察が必要となる事象や、早急に対応する必要がある不具合もあり巡回点検を実施することで、施設状況の詳細状況が把握でき安全安心な維持管理が可能。
			単位コスト千円	－	48,033.3	51,033.3		
			単位コスト増減率		－	6.2%		
⑮成果指標	1	修繕対象施設（31施設）の老朽化・経年劣化による躯体・仕上材の剥離・崩落等の危険箇所撲滅（2カ年計画）（累計）	実施件数/危険度D判定	－	1	2	2	令和6年度では、中央公民館の軒裏が経年劣化により剥離崩落した。同様の事象の再発防止策として、打診検査を実施し、脆弱部の撤去及び補修を行った。又、安全対策として剥落防止ネット施工も併せて行い、安全安心な施設管理に努めた。次年度の目標としては、他施設でも同様の事象発生を防ぐため巡回点検を確認の上、予防保全に努める。
			単位コスト千円	－	144,100.0	76,550.0		
			単位コスト増減率		－	－46.9%		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		



※成果指標2が未設定のためマークは無効

⑯単位コスト増減率の分析考察

公共施設の適切な維持管理による安全安心な利用環境の提供に寄与していると考えられる。専門的な知見を有する民間事業者による施設の維持管理が本来の目的を果たせていると考える。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	公共施設（44施設）の施設状況を把握することができ、施設維持管理における適切な修繕措置を適時行うことができ、安全安心な施設運営を可能としている。 職員の修繕対応に要する事務手続き時間を大幅に削減することができた。
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	巡回点検等による施設の不具合箇所・危険箇所の把握が可能となり、優れた民間事業者のノウハウを活かした、早急な修繕対応が実施出来ている。導入前と比較して、より安全安心な施設維持管理が可能となってる。
⑲事業の問題・課題と改善内容	当町の公共施設は、建築年数30年以上の公共施設が全体の60%以上（減価償却率68.1%）であることから、公共施設の約半数で老朽化が進行している。加えて、職員のノウハウ不足による適切な維持管理不足から、積み残しの不具合解消や、緊急修繕の対応件数が令和7年度も今年度同様に多くなると想定され、予防保全型の修繕対応実施までに時間を要することが課題となる。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
□ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	○ 効果向上のための拡充	
□ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	20	①事務事業名称	リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定支援業務	①所管部署	課名	係名
					環境政策課	新清掃施設係

（ア） 実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
7－3	公共施設マネジメントの推進	2	社会動向・利用者ニーズの変化に対応した適切な施設の供給

③事務事業の実施の必要性	2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	広陵町新清掃施設操業停止後における中継施設活用等に関する協定書第6条第2項において、ごみ処理町民会議からの提言書受理から3年以内に跡地利用を決定するとしていることに基づき、令和9年3月までに跡地の利活用について決定するもの。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		実施無し
⑧サービスの分類	6 調査・企画・計画策定							

（イ） 実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	全町民（うち広陵町新清掃施設操業停止後における中継施設活用等に関する協定書対象地域古寺区、中区、広瀬区及び百済区の住民）	⑨対象者の母数	35,035人（協定書対象地域3,028人）（R6.11末）
⑩目的・期待成果	広陵町新清掃施設操業停止後における中継施設活用等に関する協定書第6条第2項において、ごみ処理町民会議からの提言書受理から3年以内に跡地利用を決定するとしていることに基づき、令和9年3月20日までに跡地利用を決定しなければならない。利用の可能性を模索しつつ、公民連携及び住民参画によって基本方針を策定し、住民及び行政にとって有用な施設となることをめざす。		
⑪実施方法	施設の基本情報や利活用にあたっての課題等の整理、サウンディング型市場調査、住民アンケートの実施、住民ワークショップの開催をはじめ、（仮称）跡地利活用検討会議を開催しながら跡地の利活用についての基本方針を策定する。		

⑫歳出予算科目 （事業名は予算科目名称を記入）

会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業名	リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定支援業務委託
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円			5,000	5,700	リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定支援業務委託
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	0	0	5,000	5,700	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		町単費	千円	0	0	5,000	5,700	
		当該会計の財源	千円			5,000	5,700	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.12		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			650	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			650	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	5,650	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計		千円	0	0	5,650	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	基本方針策定の進捗率	%	－	－	50	50	事業期間：R7～R8 2ヶ年に亘る事業であり、令和7年度中は全体の約50%の進捗率を目標とする。
			単位コスト千円	－	－	100.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2							
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		
⑮成果指標	1	基本方針策定の進捗率	%	－	－	50	50	事業期間：R7～R8 2ヶ年に亘る事業であり、令和7年度中は全体の約50%の進捗率を目標とする。
			単位コスト千円	－	－	100.0		
			単位コスト増減率		－	－		
	2			―				
			単位コスト千円	－	－	－		
			単位コスト増減率		－	－		

令和 7 年度　主要事業

①通番	6	①事務事業名称	協働のまちづくり推進事業	①所管部署	課名	係名
					協働のまちづくり推進課	協働推進係

（ア）　実施根拠

②施策 番号	施策名	②展開方向 番号	展開方向名
7-4	協働・連携によるまちづくりの推進	1	参画と協働のまちづくりの推進

③事務事業の実施の必要性	6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯	令和3年6月に広陵町自治基本条例を制定し、当該条例に基づく「協働のまちづくり」を推進している。

⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況
国		県		民間		住民NPO等		自治基本条例は、全国で4分の1程度（409団体）で制定されている（令和6年3月）
⑧サービスの分類	6 調査・企画・計画策定							

（イ）　実施内容・体制・コスト

⑨具体的な対象	まちづくりに関わる関係団体や個人、NPO法人など及び町職員 →広陵町人口（約35，000人）の3%が主体的なまちづくりを推進するように進めていく。	⑨対象者の母数	約1,000人
⑩目的・期待成果	自治基本条例及び令和4年度に策定したまちづくり推進計画に基づく協働のまちづくりを推進するため、地域課題を話し合う住民ワークショップ、各団体への出前講座、小中学校への出前授業や条例の理解度を高め、運用を図る職員研修を実施する。これらを実施することで、町民及び職員がまちづくりに関心を持ち、主体的に持続可能なまちづくりを推進することができる。		
⑪実施方法	令和5年度から実施している小中学校へのまちづくり出前授業を実施し、住民への周知を引き続き進めていく。また、職員に対しては、引き続き職員研修（全職員対象：年1回4コマ）を実施。 令和7年度は自治基本条例の見直し年度に当たるため、部会等の回数が増えることと、パブリックコメントの実施を予定。		

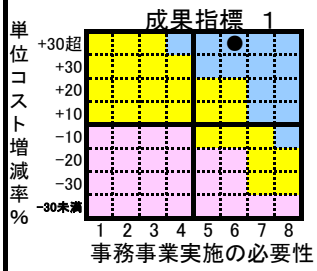
⑫歳出予算科目　（事業名は予算科目名称を記入）

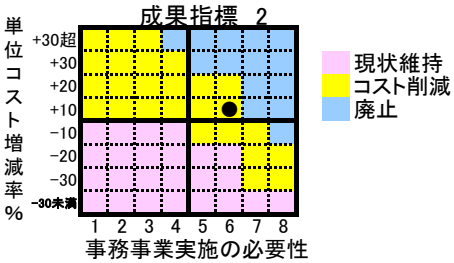
会計	一般	款	2	項	1	目	6	事業名	まちづくり活動支援事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	

⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）			単位	R 5	R 6	R 7	R 8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	7 節 報償費	千円	184	368	648	368	委員謝礼
		10 節 需用費	千円	100	4	33	4	お茶代
		11 節 役務費	千円	57	63	63	56	郵送代
		12 節 委託料	千円	1,991	2,002	2,684	2,002	上記に係る支援業務
		節 －	千円					
		節 －	千円					
		その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	2,332	2,437	3,428	2,430	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		町単費	千円	2,332	2,437	3,428	2,430	
		当該会計の財源	千円	2,332	2,437	3,428	2,430	
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.54		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			2,926	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計（概算）	(B)	千円			2,926	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	2,332	2,437	6,354	#VALUE!	
	R 5 年度以降総コスト累計		千円	2,332	4,769	11,123	#VALUE!	
	受益者負担の割合		%	－	－	－	#VALUE!	

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討

		事業の実績を示す指標名	単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考（指標値増減要因・単位コスト増減要因など）
⑭活動指標	1	「参画と協働施策実施状況報告書」に記載する協働事業件数	件	94	100	100	100	審議会・委員会等及び関係団体など行政と住民双方が関わり合うものを中心に選択。
			単位コスト千円	24.8	24.4	34.3		
			単位コスト増減率		−1.8%	40.7%		
	2	住民ワークショップ等住民が話し合いをする会議の開催数	件	5	5	5	5	まちづくり連絡会、自治基本条例推進会議、区長・自治会長会の意見交換会
			単位コスト千円	466.4	487.4	685.6		
			単位コスト増減率		4.5%	40.7%		
⑮成果指標	1	地域の清掃活動に参加した人数	人	3,779	4,000	4,000	4,000	クリーンアップならキャンペーンの参加人数
			単位コスト千円	0.6	0.6	0.9		
			単位コスト増減率		−1.3%	40.7%		
	2	自治基本条例に基づいたまちづくり活動を行っている団体	団体	15	15	20	20	後援名義を申請している広陵町内の団体数＋真美ーまちづくり協議会、老人クラブ連合会、青少年健全育成協議会、社会福祉協議会、区長・自治会長会
			単位コスト千円	155.5	162.5	171.4		
			単位コスト増減率		4.5%	5.5%		





⑯単位コスト増減率の分析考察

令和7年度は自治基本条例の見直し年度に当たるため、部会等の回数が増えることと、パブリックコメントの実施を予定しているため、コストが上がっている。

⑰事業の実績・事業が創出した成果	町民主体の事業やイベント、自治会活動の活性化
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	職員研修を継続して行うことで職員の意識醸成が図れている。
⑲事業の問題・課題と改善内容	職員・住民の参画と協働に対する意識醸成・意識改革を継続して行う必要がある他、他部署においても実践してもらう必要がある。また、町議会議員にも同様に意識醸成・意識改革が必要と感じる。

⑳次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）

□ 廃止	□ 休止	□ 需要減による縮小	□ 過剰サービス是正のための縮小
○ 現状維持	□ 行政需要増による拡充	□ 効果向上のための拡充	
□ その他			